



(内務省 英国国境省)

シリア

出身国情報(COI)レポート COI 局

2012 年8月 15 日

SECURING OUR BORDER CONTROLLING MIGRATION

目次

序文

最新ニュース

2012 年 7 月 5～2012 年 8 月 13 日に起こったシリアでの出来事

詳細情報のための有用なニュースソース

2012 年 7 月 5 日～2012 年 8 月 13 日に公開またはアクセスされたシリアに関する報告書

段落

背景情報

1.	地理	1.01
	地図	1.06
2.	経済	2.01
	通貨と為替レート	2.09
3.	歴史、1946～2011	3.01
	ハサカ州の国勢調査: 1962 及びアラブ化: 1960 年代～1970 年代	3.02
	バース党が権力を握る: 1963	3.04
	ハフェズ・アル・アサドの治世: 1970-2000	3.06
	ムスリム同胞団の反乱: 1976-1982	3.08
	ゴラン高原併合: 1981	3.09
	バシール・アル・アサドの治世: 2000 年～現在	3.10
	“ダマスカスの春”: 2000 年 6 月～2001 年 2 月	3.11
	反対勢力の増加とその後の弾圧: 2003～2007 年	3.12
	選挙および大統領国民投票: 2007 年 4～5 月	3.16
	弾圧の継続: 2007 年 6 月～2009 年 12 月	3.17
	西側との関係の融和(2010) - 2011 年 3 月の騒乱の始まり	3.19
4.	憲法	4.01
	最高憲法裁判所	4.06
5.	政治体制	5.01

人権

6.	序論	6.01
7.	2011 年 3 月以来の治安情勢	7.01
	反政府武装勢力	7.09
	シリア国民評議会と自由シリア軍	7.10
	ススラ戦線	7.17
	紛争地域	7.19
	人権侵害が疑われる地域	7.20
	ホムス包囲戦	7.20
	イドリブ州	7.23
	ハマ	7.26
	ホウラ	7.28
	Mazaraat al-Quebeir	7.31
	騒乱時における政府の取り組み 7.32	
	国際的な反応	7.34
	国際関係	7.40
8.	治安部隊	8.01
	概要	8.01
	軍隊	8.04
	亡命	8.05
	内部治安部隊(ISF)	8.06
	警察、憲兵隊、砂漠警備隊/国境部隊	8.06
	シャッビーハおよび人民軍	8.09
	安全保障および諜報部隊	8.12
	概要	8.12
	政府軍による人権侵害	8.15
	恣意的な逮捕および拘留	8.19
	拷問	8.27
	監視	8.39
	海外監視	8.44
	超法規的殺害および“失踪”	8.45

	レバノン国民とパレスチナ人の'失踪'で主張されたシリアの関与	8.53
	不服申し立ての経路	8.55
9.	兵役	9.01
	兵役についての最近の大統領宣言	9.11
	予備兵	9.16
10.	非政府武装勢力による人権侵害	10.01
	超法規的殺害	10.02
	恣意的な逮捕および拘留	10.04
	拷問	10.06
	その他の人権侵害	10.07
11.	司法	11.01
	組織	11.02
	最高国家安全保障裁判所(SSSC)	11.05
	司法の独立	11.06
	裁判の公正性	11.10
12.	逮捕と拘留 - 法的権利	12.01
13.	刑務所の環境	13.01
	刑務所での虐待	13.07
14.	死刑	14.01
15.	政党	15.01
	政治的表現の自由	15.05
	結社と集会の自由	15.08
	野党グループと政治活動家	15.13
	イスラム教徒/ サラフィスト政治活動家	15.17
	Al-Ikhwan al-Muslimun (ムスリム同胞団)	15.20
	クルド人政治活動家	15.25
16.	言論および報道の自由	16.01
	概要	16.01
	活字媒体	16.14
	ラジオとテレビ	16.19
	ジャーナリスト	16.23
	インターネットの自由	16.36
17.	人権機関、組織および活動家	17.01
	海外旅行	17.15
	国際機関	17.17
18.	汚職	18.01
19.	信教の自由	19.01
	宗教団体	19.07
	エホバの証人	19.10
	キリスト教徒	19.12
	ヤズィード派	19.14
	改宗活動	19.15
	改宗	19.16
20.	民族集団	20.01
	クルド人	20.03
	無国籍クルド人	20.16
	Ajanibs(‘外国人’)と Maktoumeen(‘隠蔽された人’)	20.26
	内乱以降のクルド地域の状況20.31	
21.	レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー	21.01
	法的権利	21.02
	当局の態度及び扱い	21.03
	社会の扱いや態度	21.07
22.	身体障害	22.01
	障害を持つ児童	22.06
23.	女性	23.01
	概要	23.01
	法的権利	23.08
	政治的権利	23.18
	社会的・経済的権利	23.24
	教育と雇用	23.28
	女性の健康	23.36
	妊産婦の健康	23.37
	性と生殖に関する権利	23.39
	中絶	23.42
	結婚、一時的な結婚、離婚、子供の親権や相続	23.43
	カトリック身分法	23.54
	女性に対する暴力	23.55
	強姦	23.65

	’名誉’犯罪	23.68
24.	児童	24.01
	概要	24.01
	法的権利	24.06
	基本的な法律に関する情報	24.06
	司法権と刑事権	24.08
	児童に対する暴力	24.10
	市民の暴動以降	24.14
	児童労働	24.21
	育児と保護	24.24
	教育	24.30
	保健福祉	24.38
25.	人身売買	25.01
	イラク人	25.06
26.	医療問題	26.01
	医療と薬の可用性の概要	26.01
	内乱後の医療スタッフによる虐待	26.07
	HIV /エイズ - 抗レトロウイルス (ARV) 治療	26.09
	腎臓透析	26.17
	癌治療	26.19
	メンタルヘルス	26.20
27.	移転の自由	27.01
28.	国内避難民 (IDPS)	28.01
	国内の暴力からの避難民	28.06
29.	外国人難民	29.01
	イラク難民	29.08
	イラクから来たパレスチナ人	29.16
	パレスチナ人	29.18
	難民の子どもと教育	29.26
30.	市民権と国籍	30.01
	無国籍クルド人	30.03
31.	偽造および不正取得公式文書	31.01
32.	退去および帰国	32.01
	内乱後の状況	32.12
	不法出国	32.14
	帰国	32.16
	失敗した亡命希望者	32.19

付属書

- 付録A - 主な出来事の年表
- 付録B - 政治団体
- 付録C - 著名人
- 付録D - 略語リスト
- 付録E - ソースへの参照 (省略)

序文

- i この国別情報(COI)報告書は、英国国境局(UKBA)COIサービスにより、保護/人権関連の決定プロセスに関与する職員の利用のために作成された。レポートは通常英国で提起される保護/人権問題についての一般的な背景情報を提供する。レポートの本文には2012年7月4日までの入手可能な情報が含まれており、“最新ニュース”の項には2012年7月5日～13日、および2012年8月にアクセスされた出来事や報告に関する簡略な情報が含まれている。報告書は2012年8月15日に発行された。
- ii 報告書には、広い範囲の外部情報源で作成された資料から収集され、UKBAのいかなる見解や方針も含まれていない。報告書に掲載されるすべての情報は、亡命/人権決定プロセスにおいて働く人々に提供され、元のソース資料のテキスト全体に帰せられる。
- iii 報告書は亡命および人権申請において提起される主な問題に焦点を当てた特定のソース資料からの抽出を提供することを目指す。亡命/人権に関わる話題があまり発生しないいくつかのセクションでは、Webリンクのみを提供することとする。報告書は、詳細なまたは包括的な調査であることを意図したものではない。詳細内容については、関連する原資料を直接に検討されたい。
- iv 報告書の構造と形式は、それがUKBAの意思決定者によって使用され、それを参照する職員が使用しやすく、特定の問題に関する情報への迅速な電子的アクセスを必要とする人物が必要情報に直接移動できるコンテンツページを使用する方法を反映する。主要な問題はたいていの場合、セクション内のいくつかの副見出しで網羅されているが、他のセクションでも簡単に言及されることもある。したがって、いくつかの繰り返しは、報告書の構成において避けることのできないものである。
- v この報告書に含まれる情報は、原資料で特定できるものに限定されている。特定のトピックに関連するすべての側面をカバーするためにあらゆる努力が払われているが、関連情報を入手することはいつでも可能なわけではない。このような理由から、報告書に含まれる情報が実際に述べられているもの以上のことを含意すると解釈されるべきではない点に注意することが重要である。たとえば、特定の法律が可決されたことが記載されている場合、記載がない限り、それが効果的に実施されたと解釈されるべきではない。同様に、情報の欠如は必ずしも特定のイベントやアクションが発生しなかった、という意味ではない。
- vi 上述のように、本報告書は多くの情報筋が作成した抽出をまとめたものである。COI サービスは利用可能な場合、広い範囲のソースを提供することを目指し、バランスの取れた情報が提示されていることを確認するものの、報告書を取りまとめるに当たって異なるソースの文書で提供された情報間の矛盾を解決する試みはなされていない。たとえば、異なるソースの文書はしばしば、個人、場所、政党等の名称やスペルが違っている場合がある。報告書は表記の一貫性をもたらすことを目的とせず、オリジナルのソース文書で用いられた表記を忠実に反映する。同様に、異なるソース文書で指定された数字も変化した、これらは元の本文通り単純に引用されている。用語 ‘SIC’は誤った綴りや引用符で囲まれたテキスト内の誤植を示すためだけにこの文書で使用されており、資料の内容に関する意見を含意することを意図しない。
- vii このCOI報告書の本文には2012年7月4日現在公的に最新の入手可能な情報が含まれている。最近の出来事と報告書に関する簡略な情報が2012年8月13日に最新のニュースセクションで提供されている。VII報告は、過去2年間に発行された原資料にほぼ基づいているが、最近の文書で入手できない関連情報が多く含まれている一部の古いソースドキュメントが含まれている場合がある。すべてのソースは、この報告書が発行された時点で関連があると思われる情報を含んでいる。
- viii この報告書及び添付する出典資料は公文書である。すべてのレポートはUKBAのウェブサイト上で公開され、報告書の原資料の大部分はパブリックドメインであるため容易に入手可能である。識別された原資料が電子形式で利用可能な場合は、それに関連するウェブリンクが、リンクにアクセスした日付と共に記載されている。そのような官庁または購読サービスで提供されるような、アクセス性の低いソースドキュメントのコピーは、要請によりCOIから入手可能である。
- ix 報告書は、上位20の亡命受入国において定期的に公表される。特に運用上の必要がある場合には上位20カ国以外の国々についての報告も生成することがある。UKBA職員はまた、具体的な調査のための情報要請サービスに常時アクセスしている。
- x この報告書を作成するにあたり、COIサービスは、利用可能なソース材料の抽出物の最新で、正確でバランスのとれた公平な収集を提供することを目指した。この報告書および追加のソースの資料についての提案や意見は大いに歓迎されている。COI局に提出する宛先は以下の通りである。

Country of Origin Information Service

UK Border Agency

Lunar House

40 Wellesley Road

Croydon, CR9 2BY

United Kingdom

Email: cois@homeoffice.gsi.gov.uk**Website:** <http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/policyandlaw/guidance/coi/>**国家情報に関する独立諮問グループ**

- xi 国家情報に関する独立諮問グループ(IAGCI)は、UKBAのCOI資料の量について勧告を行うために英国国境庁の独立主任調査官によって2009年3月に設立された。IAGCIはUKBAのCOI報告書および他のCOI材料に関するフィードバックを歓迎する。IAGCIの職務に関する情報は独立主任調査官のウェブサイト内の以下のサイトで確認可能である。
<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

xii その作業の過程で、IAGCIは、選択されたUKBAのCOI文書の内容を検討し、それらの文書に固有の、より一般的な性質の提言を行う。IAGCIまたは国別情報に関する諮問委員会(2003年9月から2008年10月のUKBAのCOI資料を監視する独立組織)によって検討されている報告書および他の文書のリストは以下のサイトで入手可能である。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

xiii 注意事項: いかなる資料や手順を承認することもUKBAやIAGCIの機能には含まれない。当該グループにより調べた一部の資料は、非猶予アペール(NSA)リストに指定のために指定された提案国に関係する。このような場合には、当グループの仕事は、NSAのために特定の国を指定するいかなる決定又は提案の承認、またNSAのプロセスそのものの含意も行うべきではない。IAGCIの連絡先は以下の通り。

Independent Advisory Group on Country Information

Independent Chief Inspector of the UK Border Agency

5th Floor, Globe House

89 Eccleston Square

London, SW1V 1PN

Email: chiefinspectorukba@icinspector.gsi.gov.uk

Website: <http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

[目次に戻る](#)

最新ニュース

2012年7月5日～2012年8月13日、シリアにおけるイベント

最新ニュース2012年7月5日以来、重要なイベントの非網羅的な抽出を提供する。さらなる情報は以下の有用な情報源のリストから入手可能。

内務省は外部のウェブサイトの内容に関して責任を負わない。

2012年8月6日 この数日間、国の2大都市ダマスカスとアレppoおよび、多くの町や村で暴力の拡大が報告されている。伝えられるところによれば、政府と反対勢力の間で空中爆撃と重火器の使用を含む激しい戦闘がダマスカス/アレppoでは繰り広げられている。

国連ニュースセンター

シリア - 激しい戦闘の中、国連監視団がアレppoにて懸念声明。2012年8月6日

<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=42636&Cr=Syria&Cr1=>

アクセス日付: 2012年8月13日

2012年8月6日 シリアの首相リヤード・ヒジャーブがアサド大統領を打倒するプロパガンダクーデター“自由と尊厳の革命”への参加のため亡命したことが確認された。ヒジャーブはアサド大統領に反対する暴動が17ヶ月前に始まって以来、亡命した最も上級の文民政治家である。

ガーディアン

シリア首相の‘自由の革命への参加’のための亡命が確認される;2012年8月6日

<http://www.guardian.co.uk/world/2012/aug/06/syria-prime-minister-confirms-defection>

アクセス日付: 2012年8月13日

2012年7月31日 シリア軍はアレppoの反乱拠点に対して攻撃を続ける。国連は、200,000人が同市を逃れてきたが、多くが食品や調理ガスの供給が少ない状態で足止めされていると推定している。

BBCニュース

シリア: UNHCR報告、アレppoが戦闘において数千人が非難できず 2012年7月31日

<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-19066753>

アクセス日付:2012年8月1日

2012年7月30日 ロンドンの最上級シリア外交官Khaled al-Ayoubiは”これ以上アサド政権を代表する意思がない”としてその職を辞任。

デイリー・テレグラフ

ロンドンのシリア公使が辞職。2012年7月30日

<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/middleeast/syria/9438616/Syrian-Charge-DAffaires-in-London-resigns.html>

アクセス日付:2012年8月1日

2012年7月29日 ヨルダン、シリアの国境を越えて戦闘を脱出しようとする人々のため、最初の公式の難民キャンプを7月29日に開いた。

BBCニュース

2012年7月29日 ヨルダン、Za'atariでシリアの難民キャンプを開く。

<http://www.bbc.co.uk/news/19035274>

アクセス日付:2012年8月1日

2012年7月20日 安全保障理事会が7月20日に更新した情報によると、国連オブザーバーは、シリアでの暴力の停止を監視することと進行中の危機を終わらせる国際平和計画の完全な実装を任務として遂行する。

国連ニュースサービス

安全保障理事会はシリアにおける国連オブザーバーの任務を30日間延長、2012年7月20日

<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=42523>

アクセス日付:2012年8月1日

2012年7月20日 7月18日にダマスカスの国家安全保障局(NSB)の本部で爆発があり、アサド大統領の義理の兄弟で副国防相 Gen Assef Shawkat、防衛大臣Gen Daoud Rajiha、元防衛大臣Hassan Turkomani、NSBチーフHisham Ikhtiarが死亡。

BBCニュース

シリア危機: 安全保障/防衛責任者がダマスカスの爆発で死亡、2012年7月20日

<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-18889030>

アクセス日付:2012年8月1日

2012年7月15日 赤十字国際委員会(ICRC)はシリア紛争を内戦とみなすと宣言し、それは国際人道法が全国で適用されるようになることを意味する。赤十字国際委員会の評価は、紛争の当事者がどのような力をどの程度使用できるかを考慮する上で重要な基準である。国際人道法は、紛争における目的を達成するために適切な力を使用する権利を第三者に付与する。しかし、民間人と被拘禁者の虐待または殺害等の攻撃は戦争犯罪を構成することが可能である。

NBCニュース

赤十字: シリアは内戦とみなされ、人道法が適用される、2012年7月15日

7 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

http://worldnews.msnbc.msn.com/_news/2012/07/15/12750195-red-cross-syria-is-now-in-civil-war-humanitarian-law-applies?lite

アクセス日付:2012年7月16日

ICRC

運用更新, 2012年7月16日

<http://www.icrc.org/eng/resources/documents/update/2012/syria-update-2012-07-17.htm>

アクセス日付:2012年7月18日

2012年7月15日 国連オブザーバーは土曜日、シリアの村Tremsehに入り、大砲、迫撃砲や小火器の使用を含む攻撃が、二日前起こったことを確認した。Tremsehへの攻撃は、主に軍の亡命者や活動家が、特定のグループや家屋を対象に、行われているとシリアにおける国連の監督ミッション(UNSMIS)のスポークスマンが発表した声明は述べた。同ミッションはまた、死傷者の数はまだ不明であることを追加した。

国連ニュースセンター

シリアの村への攻撃は、脱出者や活動家が対象- 国連ミッション, 2012年7月15日

<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=42479&Cr=Syria&Cr1=>

アクセス日付:2012年7月16日

2012年7月12日 暴動が始まって以来初めて、軍隊がダマスカス郊外のエリアに迫撃砲を発射し、数百人が反対の地区を襲撃、反乱軍を一掃するために移動したと活動家は言った。

ロイター

陸軍が集合しダマスカス地区に砲撃, 2012年7月12日

<http://uk.reuters.com/article/2012/07/12/uk-syria-crisis-shelling-idUKBRE86B0C620120712>

アクセス日付:2012年7月16日

2012年7月12日 イラクのシリア大使が亡命し、「犯罪者のアサド大統領の政府に銃を向ける」よう軍隊に要請した。シリアのセキュリティサービスと密接な関係のあるNawaf al-Faresは、アサドから脱走した最初の上級外交官だった。

ロイター

シリアのトップ特使が亡命、決起を呼びかける、2012年7月12日

<http://www.trust.org/alertnet/news/top-syrian-envoy-defects-urges-revolt/>

アクセス日付:2012年7月16日

2012年7月7日 シリアの紛争は、土曜日にレバノンにさらに飛び火し、住民によるとアサド大統領の軍の迫撃砲は北の村を襲い、庇護を求めて国境を越えた反乱軍のうち5人を殺害した。

ロイター

シリアの戦闘がレバノンへ流出、5人が死亡、2012年7月7日

<http://www.reuters.com/article/2012/07/07/us-syria-crisis-idUSBRE8610SH20120707>

アクセス日付:2012年7月9日

2012年7月6日 アサド大統領と密接な関係にあるシリアの将軍 Brig Gen Manaf Tlasがフランスに亡命。

BBCニュース

シリア、Manaf Tlasの亡命はアサドにとって大きな打撃, 2012年7月6日

<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-18741423>

アクセス日付:2012年7月9日

詳細情報についての有用なニュースソース

Webリンクとニュースソースのリストを以下に提供する。最新の追加情報は、この報告書で提供される情報の補足が必要とされる場合に有用であるかもしれない。資料ソースへの参照、本報告書で使用されたソースの完全なリストは、附属書Eに記載する。

AlertNet (Thomson Reuters) <http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/index.htm?news=all>

アル・ジャジーラ <http://english.aljazeera.net/indepth/spotlight/libya/>

British Broadcasting Corporation (BBC) <http://news.bbc.co.uk>

Cable News Network (CNN) <http://edition.cnn.com/WORLD/?fbid=i0gUtrVnUAY>

カナダ移民・難民委員会、国立ドキュメントパッケージ

http://www2.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/index_e.htm?id=1140

ECOI.net <http://www.ecoi.net/>

Integrated Regional Information Networks (IRIN) <http://www.irinnews.org/>

UNHCR Refworld <http://www.unhcr.org/refworld/publisher,UNHCR,COUNTRYPOS,,,0.html>

2012年7月5日～2012年8月13日に公開もしくはアクセスされたシリアに関する報告

内務省は外部のウェブサイトの内容に関して責任を負いません。

Freedom House

最悪中の最悪、2012: 世界で最も抑圧的な社会、2012年7月9日

<http://www.freedomhouse.org/sites/default/files/Worst%20of%20the%20Worst%202012%20final%20report.pdf>

8 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

アクセス日付:2012年7月9日

Refugees International

シリアの難民:精神の限界に達する不安な隣人, 10 July 2012

<http://www.unhcr.org/refworld/country,,,SYR,,4ffd2ecc2,0.html>

アクセス日付:2012年7月10日

米国国務省

信教の自由についての国際報告2011、2012年7月30日

<http://www.state.gov/j/drl/rls/irf/religiousfreedom/index.htm#wrapper>

アクセス日付:2012年7月31日

[目次に戻る](#)
[ソースへ行く](#)

基本情報

1. 地 理

- 1.01 シリアアラブ共和国(アラビア語: al-jamhuriya al Arabia as-Souriya) はアジア西部に位置しており、それは、2008年5月の国連基準地図が以下に示すように(地図[2A]を参照)北にトルコ、東にイラク、南にヨルダン、および南西にレバノン、イスラエルとそれぞれ国境を接している。(Europa World, accessed 1 March 2012) [1a] (Country Profile-Location…) 英連邦外務省 (FCO) 国別プロフィール(最終更新2012年5月25日)は、シリアにおいて最も論議を呼んでいる国境はイスラエルとのもので、イスラエルは1967年以来シリアの領土、ゴラン高原を占領した、と明記している。イスラエルは正式に1981年にゴランを併合した。|| [5a] (地理)
[「1981年、ゴラン高原併合」を参照。](#)
- 1.02 国土の面積は185,180km²である; 海岸線は地中海の東岸に位置しており、土地の大半は山岳と半砂漠である。シリアの首都はダマスカス(Arabic: Dimashq)で、他の主要都市は(北から南へ) ハサカ、アレッポ、イドリブ、ラーディキヤ、ラッカ、デリゾール、ハマ、タルトゥース、ホムス、クネイトラ、スウェイダを含む。(Europa World, 2012年5月1日アクセス) [1a] (Country Profile-Location…) (国連参照地図, May 2008) [2a] 2012年6月26日最終更新の米国中央情報局(CIA)ワールドファクトブックは、シリアの以下の14州(muhafazat, 単数- muhafazah)を記している;ハサカ、ラーディキヤ、クネイトラ、ラッカ、スウェイダ、ダラア、デリゾール、ダマスカス、アレッポ、ハマ、ホムス、イドリブ、ダマスカス、タルトゥース。 || [6a] (政府)
- 1.03 FCO国別プロフィール(最終更新2012年5月25日)は、以下の情報を提供している:
人口:2290万
人種:アラブ人90.3%、クルド人、アルメニア人、その他9.7パーセント
言語:アラビア語、フランス語、クルド語、英語
宗教:スンニ派イスラム教徒(72%)、アラウィ派イスラム教徒(14%)、キリスト教(12%)、シーア派イスラム教徒とドルーズ教徒(少数)[5a]
エスノログ2009年オンライン版: 世界の言語、[ヨルダンとシリアの言語マップ](#)[30b]を含む[シリアの言語](#)[30A]に関する詳細な情報を提供。
- 1.04 2010年12月31日の時点で、シリアに国連救済事業機関(UNRWA)に登録されている49万6000人のパレスチナ難民がおり、9つの公式、3つの非公式キャンプで暮らしている。[11a] また、イラクで進行中の暴力行為により、2007年8月時点でシリアへ120万〜150万人のイラク難民の流入が発生している。|| . (FCO 国別プロフィール, 最終更新2012年5月25日) [5a] (国際関係)
“シリア人の大半は正統イスラムスンニ派を信奉している。かなりの数の宗教的少数派も存在するシーア派イスラム教徒、イスマーイール派イスラム教徒、アガカーンをその精神的リーダーとするSalamiya地区のイスマーイール派; 大勢のドルーズ教徒, Nusayris あるいは Jebel AnsariyaのAlawites (アサド大統領を含む人口の約11%が所属するイスラム教シーア派の分派) およびJebel Sinjarのヤズィード派、そしてキリスト教徒の少数派。 || (Europa World, 2012年3月12日アクセス) [1a] (社会とメディア - 宗教)
- 1.05 Europa World オンライン (2012年3月12日アクセス) が記す2012年の国定祝日は以下の通り:
“1/1 (元旦); 2/4 (Mouloud/Yum al-Nabi, Birth ムハンマドの誕生日); 3/8 (革命記念日); 3/21 (母の日); 4/13-16(ギリシャ正教復活祭); 4/17 (独立記念日); 5/1 (勤労の日); 5/6 (殉教者の日); 6/16 (Leilat al-Meiraj, ムハンマドの昇天); 8/18 (Id al-Fitr, ラマダン最終日); 10/6 (10月戦争記念日); 10/25 (Id al-Adha, 犠牲の宴); 11/14 (Muharram, イスラム暦新年); 12/25 (クリスマス)。これらの祝日はイスラム太陰暦に依存しており、日付から1日か2日異なる場合がある。 || [1a] (国別プロフィール: 国定祝日)

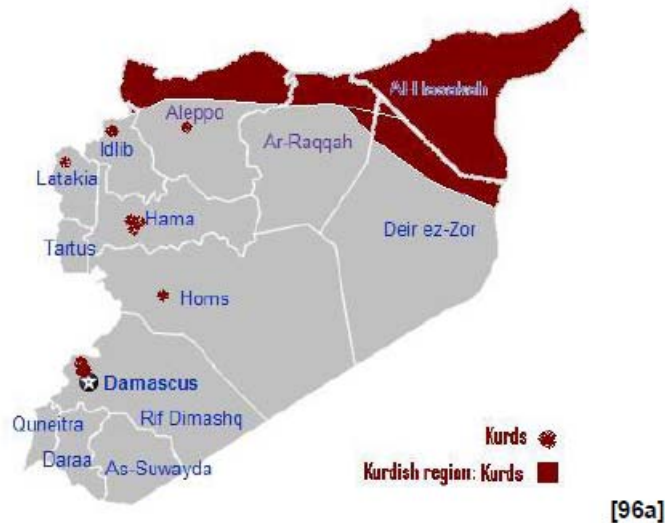
地図

- 1.06 国連地図作成課(UNCS) 参照地図2008年5月:



[2a]

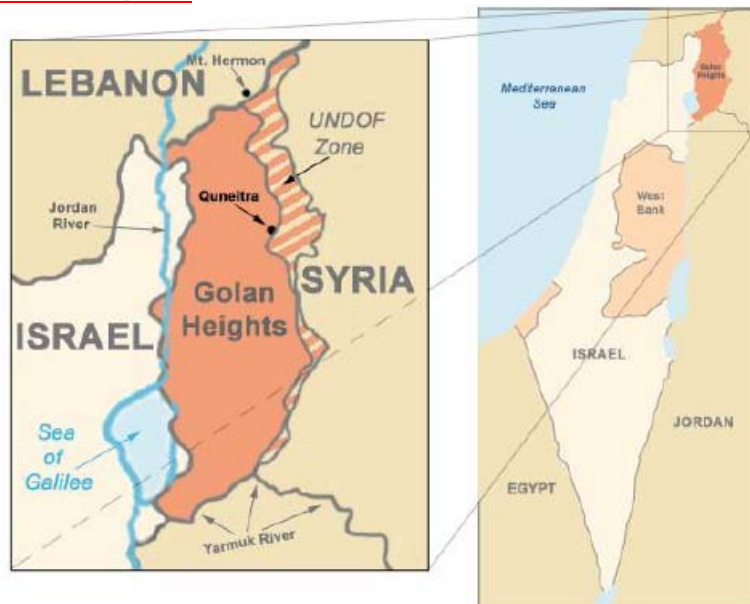
- 1.07 シリアのクルド人エリアの地図, レポートA、「直近10年間の勢力図」パート4経由でアクセス: シリアのクルド人'より大胆に、しかし、いまだ虐げられている'、ダマスカス局にて2010年10月27日揭示:



項目「クルド人」も参照。

- 1.08 ギラン高原の地図, CIAワールドファクトブックの情報に基づきProCon.org が製作。

項目、「国内避難民(IDPs)」も参照



2. 経 済

- 2.01 2012年6月26日更新の米国中央情報局(CIA)ワールドファクトブックは以下のように報告している:
近年のささやかな経済改革の後、2011年にシリアの経済は政情不安と暴力の影響を被った。経済成長は国際的な制裁と国内消費と生産の減少のために鈍化した。経済不安に先立ち、ダマスカスは貸出金利を引き下げ、民間銀行を開業し、複数の為替レートを連結し、いくつかの助成項目の価格を上げ、2009年に操業を開始したダマスカス証券取引所を設立した。|| [6a] (経済)
- 2.02 CIAワールドファクトブックはまた、次の統計情報を指摘している:
インフレ率(消費者物価): 7% (2011推定)
失業率: 12.3% (2011推定)
一人当たりGDP(PPP): US \$5,100 (2011推定) [6a] (経済)
- 2.03 2011年9月更新の世界銀行国別報告書(シリア)は以下のように述べている。:
“最近の危機以前のシリアの経済改革への取り組みは、その成長のパフォーマンスを強化する助けとなっていた。しかし、国内外におけるショック、特に世界的な金融危機や長引く干ばつは、シリアのマクロ経済のパフォーマンスに悪影響を与えている。シリアの国内総生産(GDP)は、変動する原油価格の高騰や降雨の対象となる石油と農業セクターに依存して推移した。石油セクターは、政府の歳入の約20%、輸出収入の約40%を提供する。農業部門はGDPの20%、雇用の20%未満に貢献している。石油輸出およびサービス、所得の移転と外国送金の輸出は、海外利益の主な源である。|| [62a]

- 2.04 2012年6月24日更新の英国放送協会(BBC)タイムラインの報告によれば、2009年3月に、シリア証券取引所での取引が、国家統制経済の段階的な自由化の兆しとして開始された。[28a]
- 2.05 BBCは、2011年11月27日の報告書、‘Q&A: シリア制裁’で シリアの近隣諸国や他のアラブ諸国が、シリア政府が反政府デモ隊に対する暴力の使用を停止するように強制するためにアサド政権への圧力の増加を試みたことを説明し、以下のように述べた:
 “アラブ連盟は(2011年)11月12日にシリアのメンバーシップを中断し、経済制裁を承認することを決議した。制裁措置の詳細は、11月27日に外相会議において承認された。制裁にはアラブ諸国のシリア政府の資産凍結、シリア中央銀行との取引停止、シリア発着の商業飛行の停止、アラブ諸国の政府によるシリアでのプロジェクトのための投資の停止、政府高官の渡航禁止を含めた。しかし、一部のアラブ諸国は、これらの制裁を課すことの実現可能性を疑問視している。
 “5月10日付の制裁リストに、EU[欧州連合]はエリート共和国防衛隊を指揮する大統領の弟マーヘル・アール・アサドを含む13人のシリア当局者を載せた。5月23日にアサド大統領自身がリストに追加され、EUは、政権を助ける被告人の名前や機関を追加した。
 “リストに載っている人物は、EUでの資産を凍結され、EUへの渡航を禁止されている。EUはまた、シリアへの武器禁輸を実施、9月には、シリアの石油の輸入を禁止した。しかし、イタリアは11月15日まで既存の契約を履行することができる譲歩を獲得した。
 “米国はシリアのセキュリティーサービスおよび著名な政権内の人物、またアサド大統領自身に対しても同様の措置を課している。現在の騒乱が始まる前に米国はすでにシリアへの経済制裁を開始していた。
 “1979年に米国は、シリアが‘テロ支援国家’であることを宣言し、それ以来制裁を課し、それを定期的に追加してきた。2004年ブッシュ政権は、レバノンとパレスチナの過激派グループ“ダマスカスのヒズボラ”への援助の制裁として、米国内の特定のシリア資産の凍結とは別に人道的な項目のすべてのアメリカの輸出の中止を命じた。 || [28b]
- 2.06 フランス24は、2012年5月2日の報告書の中で、シリア経済は‘著しい’収縮に直面していると報告している: IMFは以下のように報告している: “シリア経済は14ヶ月に渡る暴動および外国からの制裁により、2012年に大幅な縮小が予想されると国際通貨基金(IMF)の幹部が水曜日(2012年5月2日)明らかにした…政治不安でデータが不足しているためIMFはシリアの経済上の具体的な数字を提供していない。
 “マヌード・アハメド(IMF中東、北アフリカ、湾岸地区および中央アジア部長)は、経済の悪化の主な原因として、シリアの騒乱と石油輸出に対するEUの制裁を挙げている。
 “9月にEUはシリアからの原油輸入を禁止した。これは、伝統的に欧州連合(EU)への原油輸出の95%を販売し、外貨収入の三分の一を提供するダマスカスへの深刻な打撃となった。スイスもシリアの石油および石油製品の輸入、販売、輸送の禁輸に参加した。
 “アハメドは、2011年の経済パフォーマンスの具体的な例を提示しなかったものの、今年の終わりに制裁が課されたことを指摘し、“経済の停滞はおそらくあったであろう”と発言した。しかし、彼は政府の歳入を含む多くの経済分野が、制裁や反体制の抗議が2011年3月に勃発して以来、暴力により何千人もの人々が殺されていることによって大きな打撃を受けたことも指摘した。原油輸出は制裁前には歳入予算の4分の1を占めていたことをアハメド氏は指摘した。
 “民間部門の預金は紛争が勃発して以来四半期ごとに下落しており、金融セクターも株式市場で40%減少して多額の損失を被った、と彼は述べた。
 “シリアの通貨は闇市場でその価値の45%を失い、公式為替レートでも25パーセント下落し、厳しい圧力を受けている、と彼は述べた。 || [88a]
- 2.07 シリアのエコノミスト・インテリジェンス・ユニット2012年4月国別報告書は、米国とEUはシリア石油のボイコットを課していたこと、EUはかつてシリアの石油輸出の95%を購入していたことを指摘した。報告書はこう続けている:
 “政府は政情不安や外国制裁の影響による経済活動の減速に対処するために苦慮している。政情不安によってシリアは、(石油生産は2010年にわずかに上昇したものの)、縮小している石油業界から離れて経済を多様化させることを余儀なくさせられた。しかし、シリアの中央計画経済の漸進的自由化の最近の政策は現在基本的に放棄されている。政府の収入はEUによるシリアの石油の輸入制裁が続く、石油収入の減少により低下している。シリアは財政支援のためにイランとの同盟に益々頼るようになっていく。シリア中央銀行は、主要外国通貨に対するシリアポンドの減価償却を制御するために市場に介入するが、外国為替において供給に需要が大きく上回る為、影響は非常に限定的なものになる可能性が高い。外貨準備を維持するために政府がさらに資本勘定の制限を導入する可能性がある。 || [78a]
- 2.08 外務省の国別プロフィールは、シリアの現在の経済政策の詳細を次のように伝えた:
 “シリア中央銀行は、政情不安が続く中、外貨の成長不足による、闇市場でのシリアポンドの減価償却を食い止めるために、3月中旬に外国通貨のオークションを開催した。シリアの株式市場指数は、現在の政情不安が原因で(2012年4月25日現在)年間27%下落している。また、顧客が多額の預金を引き出したため、民間銀行のバランスシートは縮小を示している。政府は政情不安や、国内の燃料供給の家庭から軍事利用への転換によってもたらされた軽油不足による需要の急増に起因する配給電力を導入している。 || [5a] (経済)
[国際関係を参照](#)

通貨と為替レート

- 2.09 外務英連邦省(FCO)シリア国別情報、最終改正2012年5月25日付の報告で、国の通貨はリラとも呼ばれるシリアポンドであることを報告した。 [5a] 2012年6月26日現在、oanada.comによって報告された銀行間為替レートは(+/- パーセント0として)以下の通り:
 1米ドル = 65.019シリアポンド
 1シリアポンド (SYP) = 0.015米ドル(USD) [29a]
 1英ポンド = 101.239シリアポンド
 1シリアポンド (SYP) = 0.009英ポンド(GBP) [29b]

3. 歴史(1946 - 2011)

[付録A: 主要イベントの年表も参照](#)

- 3.01 英連邦外務省(FCO)国別プロフィール、最終日2012年5月25日で以下のように報告した
—シリアは1946年にフランスから独立した。同国は、イスラエルによるアラブの敗北に続いて1958年から1961年の間、ナセルのエジプトと連合の失敗により、一連の短命の軍事政権を経験した。 || [5a] (歴史)

ハサカ州の国勢調査: 1962、およびアラブ化: 1960年代 - 1970年代

- 3.02 "シリアのクルド人は地域で分離独立運動を煽っているか"と題する米国研究所の2009年4月の平和レポートは、以下のよう
に指摘した:
—シリアにおけるクルド人の権利の喪失の歴史はアラブ・ナショナリズムとクルド人が含まれる非アラブ系少数民族に対するシリアの弾圧の公式の導入が行われた1958年までさかのぼることができる。1962年10月に、シリア当局はクルド人の大多数がその起源を持っていて北東部のシリア地方ハサカ州において、いわゆる特殊国勢調査を発行した。当局は、トルコからシリアに不法入国した人々を発見するという口実の元、統計レポートを生成した。結果として12万人のクルド人—シリアのクルド人の人口のほぼ20%—が、公的生活、国の外に移動する権利、私的所有の権利、公共部門の雇用の権利、投票と参加する権利を含む、市民権のすべての権利を失うという、国民性の剥奪を経験した。 || [13b] (p2)
- 3.03 デンマーク移民局(DIS)とACCORD/オーストリア赤十字社によるダマスカス、シリア、ペイルート、レバノン、エルビル、Dohuk、イラク(KRI)のクルド地域合同事実調査団の"シリアのクルド人に関する人権問題"2010年5月報告書はこのように述べている:
—[19]60年代の終わりにシリア政府は、トルコとの国境に沿った長さ280km、幅10~15kmの耕地帯域、'アラブ・バンド'を作成することを決定した。計画では、アラブ人と置き換えられることになっていたこの帯域内に位置する332の村に住む14万のクルド人の国外追放が想定されていた。しかし、この計画は、アラブ人ワルダ族4000世帯がジャジーラの41モデル農場、およびアル・ラッカ北部の15モデル農場に移転した1975年まで実現されなかった。ジャジーラアラブ化運動は1976年にハーフィズ・アル・アサドにより停止するが、現状は変わらないままであった。 || [60a] (p8)
[「クルド人政治活動家」と「クルド人」を参照。](#)

バース党の権力掌握: 1963

- 3.04 FCO国別プロフィール、(2012年5月25日最終報告)は、次のように述べている:
—1963年アラブ民族主義と社会主義に基づく革新政党バース党が、権力を掌握した。1966年に党の急進右翼はイラクでの地位を確立して党の元の創設者を追放し、権力を掌握し、最終的にダマスカスとバグダッド間の敵対を決定づけた。急進派は、次いでモスクワへ移動し、隣国のほとんどからシリアを孤立させる左派政策を採用した。 || [5a] (歴史)
- 3.05 米国国防総省2012年3月の国家背景説明(USSD背景説明)は、以下のように報告している:
—1963年から2011年4月までシリアは、憲法上の保護を実質的に中断する緊急の法的状態下にあった。反対の高まりに応じて非常事態は解除されたものの、全く憲法の保護が実装されない状態と恣意的拘禁と罰はエスカレートした。 || [7a] (憲法)

ハフェズ・アル・アサドの治世: 1970 - 2000

- 3.06 FCO国別プロフィール、最終日2012年5月25日は、次のように述べている:
—1970年11月、急進派は、バース党のより穏健かつ現実的なセクションのリーダーであり、当時の防衛大臣であるハフェズ・アル・アサドにより失脚させられた。彼は隣国とシリアの関係を修復し、1972年の選挙において国会および大統領選について定めた憲法を導入した。大統領に選ばれた後、彼は2000年6月10日の彼の死までシリアを支配した。 || [5a] (歴史)
- 3.07 2012年3月22日に発表されたフリーダム・ハウス報告—世界の自由 2012年—は以下のように振り返った:
—政権は支持を基底に宗派間や民族をまたがる分裂を増長し、アラウィー派のセキュリティ確立の支配と反対意見の抑圧に頼っていた。 || [14a] (概要)
2012年3月のUSSD背景説明は以下のように報告した —そのほとんどが迅速に処理されていたものの、独裁政権には批判がなかったわけではない。重大な挑戦が、世俗的なバース党のプログラムの基本的な価値観を拒否し、自分たちは異端と考えるアラウィー人による支配に反対するスンニ派原理主義のイスラム教徒から1970年代後半に起こった。 || [7a] (歴史 - 1970 to 2000)

ムスリム同胞団の反乱: 1976 - 1982

- 3.08 2012年3月のUSSD背景説明は、以下のように報告した —1976年から1982年の弾圧まで、イスラム教徒のシリアのムスリム同胞団は、政権に対する武装反乱を主導してきた。1982年2月における同胞団による蜂起に対応して、政府はハマの街の中心の原理主義反対者を押しつぶし、砲撃で街の一部を平準化して、何千もの死者と負傷者の原因となった。 || [7a] (歴史- 1970 to 2000)
[イスラム教徒/ Salafist政治活動や宗教の自由も参照。](#)

ゴラン高原併合: 1981

- 3.09 2012年3月12日アクセス、The Europa World Country Profileは、以下のように報告している::
—イスラエルがUAR[アラブ共和国](エジプト)で起こったティラン海峡の閉鎖の報復のためアラブ近隣諸国を攻撃したときシリアとイスラエルの間で増加した国境の緊張は、その後1967年6月の6日戦争につながる巨大な影響を与えた。イスラエル軍はその占領下にシリアのゴラン高原地域を含め、迅速に領土の制圧を行った。不安定な停戦協定は、エジプトとシリア軍がイスラエルの所有する持ち領土で同時攻撃を開始した1973年10月まで続いた。シリアの国境、ゴラン高原での激しい戦闘は停戦が18日後に合意されるまで行われた。1974年5月に米國務長官ヘンリー・キッシンジャーは、軍の撤退に関する合意を取り付けた。1981年12月におけるゴラン高原のイスラエルの正式な併合は、この時点で交渉された中東の和解の見通しを効果的に妨げた。 || [1a] (現代政治史、内政、ハーフィズ・アル・アサド大統領の下でのシリアの地域的影響力)

[イスラエルとの関係、移動の自由や国内避難民を参照\(IDPs\)](#)

バシール・アル・アサドの治世: 2000年～現在

3.10 2012年3月12日アクセス, The Europa World Country Profileは以下のように報告している:

—大統領[ハフェズ・アル・アサド]は2000年6月10日に死亡した。彼の死後まもなく人民議会は憲法を改正し、大統領に求められる最低年齢を40才から34才に下げ、こうしてバシール・アル・アサドは大統領職に就任することが可能となった。バシール・アル・アサドはまた、軍の最高司令官として指名され、彼の軍の階級は中將に格上げされた。6月下旬の人民議会による大統領選へのバシールの指名の承認後、(バース党は、すでに彼の立候補を支持していた) …7月10日に開催された国民投票では、バシール・アル・アサド(唯一の大統領候補)は有権者の97.29パーセントの支持を受けた。 || [1a] (現代政治史-内政- バシール・アル・アサドの大統領への承継)

「憲法と政治システム」も参照

「ダマスカスの春」: 2000年6月 - 2001年2月

3.11 フリーダムハウスの世界における自由 - 2012は以下のように詳述している:

—バシール・アル・アサドは権力を握り…シリアの政治と経済の自由化を約束した。彼の大統領職の最初の6ヶ月は、政治犯の釈放、追放された反体制派の帰還、国内問題のオープンな議論を特色とした。しかし、2001年2月には、政権は突然このいわゆる「ダマスカスの春」を停止した。主だった改革派は逮捕され、長期刑を宣告され、他の人は秘密警察による常時監視や脅迫に直面した。 || [14a] (概観)

「経済、人権侵害政府軍、司法、政治的所属と人権機関、団体や活動家」も参照。

野党の増加とその後の弾圧: 2003 - 2007

3.12 フリーダムハウスの世界における自由 - 2012は以下のように報告している:

—2003年にイラクのバース党政権の転倒により再活性化したシリアの反体制派は、政治犯の釈放、非常事態の解除、野党の合法化のために協力して圧力を加え始めた。シリアのクルド人の少数派は、2004年3月に8日間の暴動を起こした。少なくとも30人が死亡し、約2000人が逮捕された。 || [14a] (概観)

3.13 2010年5月、DISおよびACCORD/オーストリア赤十字のシリアのクルド人に関する人権問題報告書は2004年3月のクルド暴動についてのかいつまんだ詳細を以下のように報告した:

—2004年3月12日に開催されたジャジーラ地域の町Qamishliでのサッカーの試合で、地元チームのクルド人のファンとデイル・アル・ゾル市からの訪問チームのアラブ人サポーターの間で緊張が高まり、最終的には対立するサポーターグループのメンバーの間で戦闘が勃発した。治安部隊は対応の際実弾を発射し、少なくとも7人のクルド人がこれにより死亡した。翌日、治安部隊のメンバーは、クルド人の葬列とデモンストレーションに発砲し、さらにクルド人の死傷者を増加させた。Qamishli、およびal-Qahtaniya、al-Malkiya、Amudaを含む北と北東のクルド人町で二日間の暴力的な抗議行動と暴動が続いた。軍がシリア北部でQamishliや他の主要なクルド人の町に移動し、一週間後に鎮圧した。騒乱の間、少なくとも36人が死亡、160人が負傷し、2,000人以上が拘束された。2005年3月30日に大統領バシール・アル・アサドによって発表された恩赦により釈放された312の被拘禁者を含む被拘禁者のほとんどが、釈放された。 || [60a] (p7)

3.14 フリーダムハウスの世界における自由 - 2012は以下のように報告している:

—2005年にバース党の主要会議で抜本的な政治改革が策定されることが示唆されていたにも関わらず、実質的な措置は講じられなかった。2005年10月には、野党の3つのセグメント全ての代表—イスラム、クルド人、および世俗的リベラルが民主党全国委員会の変更(DDNC)のダマスカス宣言に署名した。これは、国の指導者の退任を求め、リベラルな民主主義の原則の広範な制定を承認した。
—2006年5月には、シリアの政治家と人権活動家は、シリアーレバノン関係の変化と、レバノンの主権の認識のためのベイルート - ダマスカス宣言に調印した。署名した人の多くは、個人の自由に対する新たな弾圧で拘留され、刑務所刑を宣告された。 || [14a] (概観)

3.15 Europa世界国別プロフィール, 2012年3月12日アクセスはまた、こう報告している。

—2006年5月にレバノンとシリアの知識人や活動家274人は、レバノンに関する方針を再評価するためにシリア政府を促す請願を行い、その国の主権の独立性を尊重し、通常的外交関係を確立するためベイルート - ダマスカス宣言に署名した; 宣言の署名者の多くはその後逮捕された。2007年4月にシリアにおける民主的改革的著名な支持者アンワル・アル・ブニは、虚偽の情報を広め、それをもって国民の士気を損傷した罪で有罪判決を受け、5年の禁固刑を言い渡された。アル・ブニと同様に宣言に署名していた4人の著名なシリア活動家は、翌月に同様の罪で有罪判決を受けた; 2人は、3年の懲役刑を、他の2人は(本人不在のまま有罪判決を受け)10年の刑を宣告された。人権団体は速やかに、シリア政府は反体制派を黙らせることを望んでおり、有罪判決は言論の自由や脅迫の継続的なプロセスの一部の権利の侵害であると主張し、非難した。 || [1a] (近代史)

「人権機関、団体や活動家やクルド人、レバノン、人権侵害政府軍、政治的所属、言論とメディアの自由との関係」も参照

選挙および大統領国民投票: 2007年4月と5月

3.16 シリアの Majlis Al-Chaab (人民大会)についての列国議会同盟(IPU) データベース, (最終更新2009年8月14日)は以下のように述べている:

—公式結果によると、7.8万人の登録有権者の約56%が世論調査で判明した。合計11,967,611人の市民が投票者になる資格があった。しかし、多くの駐在員が有権者カードを取得せず、7,805,994名に登録有権者の数を減少させた。反対派や人権活動家は、多くの投票所が無人であり、投票率が10パーセントと低かったと主張した。

—世論調査後、街路抗議が不正選挙を糾弾しシリア北部での暴力事件に繋がった。軍の介入により、5人が重傷を負ったと報告された。

—最終結果は、シリアの与党のNPF[ナショナルプログレッシブフロント]172議席を与え、残りは無所属に与えられた。

—5月7日、新たに選出された人民議会は、その就任のセッションを開催し、そのスピーカーとして無競争で243票を獲得したマフムードAbrash氏を再選した。

—5月11日、人民議会は全会一致で2007年7月17日に始まる新しい7年の任期国の大統領としてバシール・アサド氏を指名した。27日の国民投票は、投票数の97%以上にのぼり、この指名を承認した。 || [9a] (Last elections)

[「憲法と政治システム」も参照](#)

弾圧の継続2007年6月 -2009年12月

3.17 Europa世界国別プロフィール, 2012年3月12日アクセスは以下のように報告している:

—2005年10月に禁止政治活動と政治団体メンバーの連合は、平和的手段を通じて、民主主義国家の穏健なイスラムの原則に基づいて構築され、すべての人のための自由と人権を保障する新憲法の設立を促した、民主党全国委員会の変更のためのダマスカス宣言[DDNC]と題する文書を発行した。宣言はまたクルドナショナリズムの問題に民主的な解決策を訴えた。2007年12月、宣言のメッセージを再確認し、国民評議会を選出する168の署名が招集された。； パース党の創設者の一人アクルム・アル・ホラーニの娘フィダ・アル・ホラーニが、党首に選出された。会議後の数週間で、同運動の最大40のメンバーが拘束された。 || **[1a] (現代政治史 - 2007年の議会選挙後の内政・国内不安)**

3.17 フリーダムハウス、世界の自由 - 2012は以下のように報告している —…DDNCの支持者は、その同盟の運営組織を結成し、2008年に延長政府の取締まりを促す、その活動を新たにした。 **[14a] (概観)**

西側との関係の融和(2010) -騒乱の始まり2011年3月

3.19 フリーダムハウスの世界における自由 - 2012は以下のように続けている:

—2010年には、反対意見を抑え、政府の反対者を罰する状態が続いていた。それにもかかわらず、米国や欧州諸国は、この年の間、ダマスカスとの関係を改善するために暫定的な措置を講じた。
—2011年の大規模な反政府暴動はシリアの外交関係の更なる進展の希望を打ち砕いた。抗議は3月にダラア南部の都市で反政府の落書きを書き込んだ子供たちの拷問の報告や拘留に端を発し、抗議者らはすぐにハマ、ホムスならびにシリアトルコとの国境沿いの町のような中核都市に広がった。民間人デモ参加者に対する当局の実弾や軍事ハードウェアの広範な使用は、反政府民兵や兵士の率いる小グループの生成を促し、内戦の懸念を高めている。 || **[14a] (概観)**

3.20 USSDバックグラウンド・ノート2012年3月は以下のように述べている:

—2009年以降、米国は、相互に関心のある分野を見つけ地域緊張を軽減し、中東の平和を促進するためにシリアを誘い込むように試みてきた。これらの努力を行った者には、アサド大統領、ダマスカス米大使の復帰を含む上級のシリア当局者と議会と執行会議が含まれる。しかし、2011年3月以来の大衆による抗議活動へのシリア政府の暴力的な反応はシリアを政治的にだけでなく、米国、ヨーロッパ、アラブ世界、そして国際社会の他の部分から隔離した。2012年2月に作戦が延期される前に、シリアの米国大使館の役割が強く、政治改革と大きく開放に向けた動きを支持した。 || **[7a] (History 2000-2011)**

3.21 2012年3月14日の暴動開始の記念日に、フランス24は暴動がどのように始まったのかを振り返る機会を得た:

—これはシリアの南西部の都市ダラアで始まった、生徒が町の壁に反政府スローガンを殴り書きした事件に端を発している。彼らは迅速に地元警察に逮捕され、その後1ヶ月間投獄された。彼らの釈放時には、地元の人々は虐待の他の痕跡の中に、彼らの指の爪がはがされていたことを発見してショックを受けた。人々は激怒し(ダラアの)知事の失脚を望んで3月15日に街頭でシュプレヒコールを始めた。しかし、アサド政権についての言及は一切なかった。
—最初は、シリア当局はデモの存在を否定した。しかしながら、政府は最終的に戦術を変えた時点では、それはすでに手遅れとなっており、動きが国の3つの主要都市であるアレッポ、ホムス、および首都ダマスカスに広がっていた。騒乱後わずか10日で最初ダラアに飛び火し、シリアは金曜日の祈りに続く初の集団抗議を見た。 || **[88b]**
「公正な裁判、政治的所属と人権機関、団体や活動家」も参照。

4. 憲法

4.01 シリア・アラブ共和国は、1973年3月13日にその憲法を採択した **[3a]** (その後2000年6月に改正)。(Europa World, 2012 3月12日アクセス) **[1a] (近況)** 第1条はこう述べている、—シリア・アラブ共和国は民主的人民社会主義主権国家である。 || **[3a] (Chapter 1, Part 1)**

4.02 Freedom House報告書、世界における自由2012(2012年3月22日リリース、2011年のイベントを網羅)は以下のように述べた: —シリアは選挙制民主主義ではない。1973年憲法では、大統領が与党パース党によって指名され、7年の任期が国民投票によって承認された。実際には、これらの国民投票は、4年間の任期を務め、独立した立法権を保持する一院制の人民評議会メンバー250席の選挙によって編成された。ほぼすべての権力を、行政府が握っている。 || **[14a] (政治的権利と市民の自由)**

4.03 憲法第3条は、大統領はイスラム教徒であること、またイスラム法学を法律の主な情報源とすることを要求している。 || **[3a] (Chapter 1, Part 1)** 憲法第25条は以下の内容を提供している:
(1) 自由は神聖な権利である。国家は、市民及び保障措置の尊厳と安全保障の個人の自由を保護する。
(2) 法律の優位は、社会と国家の根本的な原理である。
(3) 市民は法律上の権利と義務の前に平等である。
(4) 国家は、市民のための機会均等の原則を保障する。 || **[3a] (Chapter 4)**

4.04 憲法はまた、法令に従う範囲内で、市民の政治的、経済的、社会的、文化的な権利、およびプライバシー、宗教、表現や集会の自由に対する権利を保障している。**[3a] (Part 4, Articles 26, 27, 31, 32, 35, 38 & 39)** それにもかかわらず、外務連邦省(FCO)“人権と民主主義の報告書2011”(2012年4月30日公開)では以下のように記載された—シリアにおける法治は、1963年に宣言されたセキュリティサービスに特別の力を付与する緊急声明によって損なわれてしまった。2011年3月に政府はその状態が撤廃され、治安部隊には市民の法律が適用されることを発表した。しかしながら、無裁判の恣意的な逮捕や拘留は続き、治安部隊はそれに対して責任を負わないままであった。 || **[5b] (p342)**

4.05 BBCニュースは、2012年5月16日の“アサド;シリアの選挙結果は改革のサポートを示す”と題するレポートの中で、2012年2月に憲法に変更が加えられたことを指摘した—2月に採択された、パース党にシリアの“国家と社会のリーダー”として独自の地位を与える項目を削除した新憲法の下で最初の世論調査が開催された。また、宗教、部族地域、宗派、また海外に基づいていないものに限定されるものの、新たな政党の形成を許可した。 || **[28i]**

15 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

[「人権」も参照](#)

最高憲法裁判所

- 4.06 米国国務省、人権慣行に関する国別レポート2009(2010年3月11日リリース)は以下のように報告している。—最高裁憲法裁判所(SCC)は、法律の合憲性に関する規則及び政令、議会選挙の妥当性に関する特別上訴を受理し、刑事犯罪で告発された場合には大統領を訴追するが、民事および刑事司法制度からの上訴を審理することはない。 || [7g] (Section 1e)

5. 政治体制

- 5.01 Europa World国別プロフィール(2012年3月12日)は以下のように報告している:
—1973年憲法(その後改正)の下で、立法権は、4年間の任期を全うする普遍的な大人の普通選挙で選出された250のメンバーと、一院制の人民議会に帰属する。執行権力は、7年の任期のための直接選挙によって選出された大統領に付与される。(2003年6月10日に大統領ハフィズ・アル・アサドの死に続いて、憲法は彼の息子バシール・アル・アサドを大統領に任命を可能にするために改正された。)彼は首相率いる任命された閣僚会議の支援を受けてシリアの14の行政区を管理する。(mohafazat). || [1a] (政府)
- 5.02 国連人権理事会の“シリア・アラブ共和国独立国際調査委員会報告書”(2011年11月23日公開)は、以下のように指摘した:
—シリア・アラブ共和国の1973年憲法は、法律の前の市民の平等、表現や平和的集会の自由への権利、拷問や屈辱的な処置の禁止等、基本的人権についての多くの項目を謳っている。第8条ではバース党が最大与党政党であることを明記している。大統領は軍の最高司令官である。彼は戦争と総動員を宣言し、人民議会の承認を得て和平を締結することができる; 彼はまた、法律に基づき、緊急時の状態の終了を宣言することができる。大統領は、必要なすべての決定と彼の権限の行使の受注を発行し、一定の権限を委任することができる。第113条は重大な緊急事態に対処するために必要な措置を講ずるための権威を大統領に提供している。 || [56e] (国家の法的枠組み)
- 5.03 フリーダムハウス報告、世界における自由2012, (2012年3月22日発行, 2011年の出来事を網羅)は以下のように述べている —合法的な政党はバース党および与党国民進歩主義戦線(NPF)のいくつかの小規模な連立パートナーのみである。密接に政権と同盟している無所属候補者は、人民議会の議席の約3分1に限り許可されており、これは議席の3分の2は常にNPFのために確保されていることを意味する。 || [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 5.04 米国中央情報局(CIA)のワールドファクトブック(2012年6月26日アクセス更新)は、シリアの政治団体について次の情報を記録している:
—政党および指導者:

—**法的認可を受けた政党:** 国民進歩主義戦線またはNPF [バシール・アル・アサド大統領、Suleiman Qaddah博士] (アラブ社会主義ルネッサンス(バース) 党 [バシール・アル・アサド大統領]を含む; 社会主義労働組合員民主党[Fadlallah Nasr Al-Dini]; シリア・アラブ社会主義者連合またはASU [Safwan al-Qudsi]; シリア共産党(2支部) [Wissal Farha Bskdash, Yusuf Rashid Faysal]; シリア社会国民党[As'ad Hardani]; 労働組合社会党[Fayez Ismail])

—**法的に認められていない野党:** 共産主義行動党[Fateh al-Jamous]; 国民民主再結集[Hasan Abdul Azim, スポークスマン] (以下の5政党を含む —アラブ民主社会主義連合党[Hasan Abdul Azim], アラブ社会主義運動, 民主バース党[Ibrahim Mahkos], 民主人民党[Riad al Turk], 革命労働者党[Abdul Hafez al Hafez])

—**クルド人政党(違法とみなされている):** アザディ党[Kheirudin Murad]; 未来党[Masha'l Tammo]; クルド民主同盟(4政党を含む); クルド民主戦線(3政党を含む); Yekiti党[Fu'ad Aleyko]

—**その他の政党:** シリア民主党[Mustafa Qalaa]

—**政治的圧力団体やその指導者:**

—シリアまたはAhroアラブ人権機構; ダマスカス宣言グループ(世俗的、宗教的、クルド人勢力の広範な提携); 国家救済戦線(元副大統領アブドル・ハリム・ハダームおよび亡命中の他の小勢力との同盟; かつてシリアのムスリム同胞団が含まれていた); シリアのメディアセンターおよび表現の自由[Mazin Darwish]; シリア人権機構[Muhanad al-Hasani]; シリア人権協会またはHRAS [Fayez Fawaz]; シリア・ムスリム同胞団またはSMB [Muhammad Riyad al-Shaqfah] (ロンドンに亡命し活動) || [6a]

[「政治団体」および附録B「政治的所属」も参照。](#)

人権

6. 序 論

シリアの人権状況に関する最新の情報については、[アムネスティ・インターナショナル\(AI\) \[12a\]](#)、[国際人権連盟\(FiDH\) \[31a\]](#)、[ヒューマン・ライツ・ウォッチ\(HRW\) \[39a\]](#)、[シリア人権委員会\(SHRC\) \[44a\]](#)、のウェブサイトのシリアのページを参照のこと。

特定の問題とグループに関する詳細な人権情報を含む[目次ページ](#)に戻る。

- 6.01 英連邦外務省(FCO) 人権と民主主義レポート2011, 2012年4月30日発行, は以下のように指摘している:

—「アラブの春」は(2011年)3月に南部シリアダラアでの抗議を引き起こした。これらの抗議活動は、デモ隊が政権交代や民主的な改革を求めるなどして、全国に広がった。シリア政府は、活動に暴力的な抑圧によって応えた。国連人権高等弁務官Navi Pillayは、抗議行動を鎮圧するために毎年行われた女性や子供を含む民間人に対する治安部隊の深刻な人権侵害の多くの恐ろしい例を報告した。|| [\[5b\] \(p338\)](#)

- 6.02 2012年5月24日発行米 국무省2011年“人権慣行に関する国別報告書”(USSDレポート2011)は、次のように述べている。

—非暴力的デモ参加者による民主改革を求める声は、[2011]3月中旬に始まり、年末まで続いた。アサド政権は、いくつかの都市で軍の暴行を含むこのような抗議を鎮圧するために、無差別かつ致命的な力行使した。例えば、4月下旬に政権はダラア南部の都市の電気、水道、医療サービスを奪い、モスクや他の民間目標を砲撃し、約20日間出入りを制限した。政権は11月2日に改革に従事した民間人の殺害を止めるためのアラブ連盟計画への合意にもかかわらず、その市民に対して致命的な武力の行使を続けた。国連は、5000人以上の民間人がその1年間に殺されたことを報告した。抗議行動が3月に始まったときに、地元の委員会が独自のコミュニティ内のイベントを整理するための責任を取った。各委員会と一緒にシリアの現地調整委員会(LCC)を形成した。

—今年起こった最もひどい3つの人権問題は、政権による平和的に政府を変える市民の権利の否定; 脅迫や統制の手段としての大規模な攻撃や市民の殺害の戦略的活用; および言論の自由、集会、結社の市民の自由の否定であった。

—他の深刻な問題には失踪;拷問や虐待;刑務所と拘置所の劣悪な条件;恣意的な逮捕および拘留;公正な公開裁判の拒否;プライバシーの任意の干渉;インターネット、学問の自由の欠如が含まれている。非政府組織(NGO)の活動は事実上、特に市民社会と民主主義の分野で働くことを試みている人々が制限されたままであった。政府は宗教と活動の自由を制限した。社会の中でいくつかのグループ、特にクルド人は、市民権を拒否された。人身売買と闘う法律上の進展は限られたものであった。女性や少数派に対する暴力と社会的差別が続き、労働者の権利は制限されたままであった。

—刑事免責は政府が人権を侵害した高官を処罰逮捕、または訴追しないため根強く蔓延している。腐敗は政府全体で横行しており、司法が独立性を欠いていた。

—政府系メディアによると、反政府武装勢力は、多くの紛争に関連して人権侵害を犯した。確証の欠如、武装集団のほとんどの体質、および多くの地域での紛争の熾烈さを考慮すると、反体制派グループにとって、人権侵害を犯したかどうかを確認することは極めて困難であった。|| [\[7b\]](#)

[「非政府軍による虐待」も参照](#)

- 6.03 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)ワールドレポート2012(2011の出来事をカバー、2012年1月22日公開)は以下のように指摘した:

—1963年以来、非常事態法の下で支配する抑圧的な警察国家シリアは、2011年のアラブの春の民主化動きに対する影響をはっきりと示さなかった。反政府デモが3月中旬にDaraa南部の行政区域において爆発し、迅速に国の他の部分に広がった。治安部隊は少なくとも3500のデモ隊を殺害し、18歳未満の子どもを含め任意に数千人を拘束、隔離、拘禁し、拷問を施した。治安部隊はまた、全国の反抗活動があった町で大規模な軍事作戦開始した。

—それに並行してシリア政府は、抗議運動を鎮圧する上で失敗した取り組みの改革を多数制定し、非常事態のレベルを引き上げ、新しいメディア法を導入し、市民権のないクルド人に市民権を付与した。|| [\[39b\]](#)

2010年7月に、HRWはシリアレポート「無駄に終わった十年」を発行し、[バシール・アル・アサド政権最初の10年間のシリアの人権について](#)、以下のように振り返った…[大統領バシール] アル・アサドの人権記録における5つの主要分野は以下の通り: 政治や人権運動の弾圧;表現の自由に対する制限;拷問;クルド人の扱い;およびシリアの強制失踪の遺産。|| [\[39g\]](#)

- 6.04 フリーダム・ハウスの調査、「世界における自由 - 2012年」(2012年5月22日発行)は、以下のように報告した。—集会の自由は厳密に制限されている。公共のデモンストレーションは通常親政府グループにのみ与えられる。正式な許可なしでは違法である。…結社の自由は厳しく制限されている。すべての非政府組織は、政府に登録しなければならず、政府は一般に改革派や人権団体への登録を拒否する。無許可の人権団体の指導者が頻繁に人権侵害を公表するために投獄されている。|| [\[14a\] \(概要\)](#) フリーダム・ハウスはまた、2011年6月のコンパニオンレポート“世界における自由 - 2012”の調査“ The Worst of the Worst 2011”にシリアを含めた。|| [\[14d\]](#)

- 6.05 アムネスティ・インターナショナル年次報告2012 - シリア(2012年5月24日発行)では、次のように述べている: —政府軍は、政治改革と政権の崩壊を要求するために前例のない数で街頭に立った平和的なデモ参加者に対して殺人やその他の過剰な圧力を行使した。国家の侵害の傾向と規模は、人道に対する罪を構成する可能性がある。

4300人以上が抗議活動中またはデモ参加者の葬儀中、明らかに狙撃兵を含む治安部隊のメンバーによる銃撃で死亡した。民間人居住地域での軍事作戦で戦車を使用した。治安部隊の一部のメンバーは、離党兵士と共に政府に反対し、攻撃に抗議し、他人への発砲を拒否したため殺害された。いくらかの囚人が恩赦で釈放されたが、何千人もの人々は抗議行動に関連して拘束され、隔離、拘禁、拷問を受けた。伝えられるところによれば、少なくとも200の被拘禁者は不審な状況で拘留中に死亡し、その多くは拷問を受けているように見えた。当局は違法な殺害や拷問の疑惑、治安部隊が大手を振って犯し他の深刻な人権侵害に対し独立した調査を行うことができなかった。何千人ものシリア人が強制的な抑圧により追放された。その多くは近隣諸国に逃れた。死刑判決が課され、死刑執行が行われ続けた。|| [12b]

- 6.06 拷問に対する国連委員会(UNCAT)の最終見解では、次の国際条約にシリア政府が批准していたか、加盟していたと述べている:
- (a) 市民及び政治的権利に関する国際規約(1969年4月21日);
 - (b) 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(1969年4月21日);
 - (c) あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約(1969年4月21日);
 - (d) 子どもの権利条約(15 July 1993), および2つの選択議定書、すなわち武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書、および児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約と選択議定書(2000年5月25日);
 - (e) 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(2003年3月28日);
 - (f) すべての移住労働者とその家族の成員の権利の保護に関する条約(2 June 2005年6月2日)
 - (g) 障害者の権利に関する条約(10 July 2009年7月10日)。 [57a] (Para 4)
- 6.07 国連開発計画-シリアの人権に関するアラブ地域の計画(UNDP-POGAR)の日付のない記録では以下のように報告した—シリアはイスラム諸国の外相が1990年に発行した“イスラムにおける人権に関するカイロ宣言”に合意した。宣言は批准を必要としない指導文書である。シリアも“人権のアラブ憲章/2004年5月にチュニジアのアラブサミットによって調製”改正されたアラブ人権憲章を批准したが、それはまだ施行されていない。|| [4c]
- 6.08 さらに、シリアは、人権、および全体的なレベルで動作する非政府組織(NGO)の限られた数などをに関して限られた政府機関を有している[原文のまま]: シリアの人権のためのアラブ機構(2004)、およびシリアの人権を守るための委員会(2000)とシリア人権協会(2001)。[4c]

7. 2011年3月 以来の治安情勢

- 7.01 国際戦略研究所は、その武力紛争データベース上で、騒乱について以下のようにまとめた(日付不明):

—2011年の中東・北アフリカ全域での市民の蜂起に牽引され、シリアの紛争はダラアにおける抗議活動に端を発し、アサドの独裁政権を終わらせようとする反対運動からシリア軍との内戦にエスカレートした。デモ隊は、政治的自由と民主主義の改革を求め、アサド大統領の調整は、治安部隊による手荒な取り締まりが継続したために抗議行動を鎮圧することに失敗した。反乱軍は組織、機器と協調を欠き、そこに脱走兵を含んでいた。シリア軍は反乱軍のゾーンを襲撃する前に包囲や砲撃を行った。重要な人道上の懸念が、これらの戦術の結果として生じた。国際社会は、状況にどう対処するかについて意見が分かれたままであった。シリアからの報告によると、暴力の増加が宗派間の内戦につながる可能性が示唆された。|| [79a]

- 7.02 国連人権理事会は、最近の不安の間に申し立てられた人権侵害を調査するため、2011年8月に調査委員会を設立した。調査結果は、“シリア・アラブ共和国での調査の独立した国際委員会の報告書”(2011年11月23日公開)にまとめられ、次のように述べている:

—2011年2月に、農村部の貧困汚職、表現の自由、民主的権利と政治犯の釈放などの問題に対処するため限定的な抗議行動が勃発した。それにつづく抗議活動は、人権の尊重を求め、経済的、法的、政治的改革を速に要求した。三月中旬に、公共の建物で反政府の落書きを描いた子どもたちのグループの拘禁と拷問に反対する平和的抗議行動がダラアで噴出した。平和的な抗議活動に対する葬列への発砲を含む政府軍による弾圧を受けて、ダラアを支援する民間のデモ行進は、ラーディキーヤ、ヤス、ダマスカス、デリゾール、ホムス、ハマとイドリブの郊外を含む、多くの都市に広がった。

—4月25日、シリア軍はダラアにおける最初の大規模な軍事作戦を実施した。それ以来、抗議行動は全国で続いており、国家の対応はますます暴力的になっている。その他の主要な軍事作戦が別の場所で行われた。11月8日、OHCHR(国連人権高等弁務官事務所)は2011年3月以来、少なくとも3500人の民間人が国家の力によって殺されたと推定した。何千人もの人々が拷問や虐待、拘禁されていることが報告されている。ホムス、ハマおよびダラアが死傷者の数が最も多かったと報告されている。

—一軍や治安部隊からの多数の離党が抗議の開始以降発生し、最近の数か月の間にさらに増加している。人数不明の脱出兵が“自由シリア軍”として自らを組織し、軍や治安部隊の双方に対する武力攻撃の責任を表明している(しかしながらこの組織の規模、構造、機能および作戦に関する信頼できる情報はない)。7月に軍からの脱出を宣言したリヤド・アル・アサド大佐が自由シリア軍を統括していると言われている。

—政府は、抗議行動の開始以来、武装したギャングやテロリストによる攻撃を受けていることを主張し、その一部は外国の資金供給源を持っているとして非難した。2011年3月30日に、国民演説においてアル・アサド大統領は、シリア・アラブ共和国は“帝国主義”の手による“大きな陰謀に直面した”と主張した。彼は、共謀者が虚偽の情報を広めたと述べ、宗派間の緊張と暴力の使用を煽動した。彼は、彼らがメディアグループと他の人が国の内部で協力を得ていたと主張した。|| [56e] (Sequence of events)

7.03 同報告書はまた以下のように指摘した:

—(2011年)11月に、軍および治安部隊は、ホムス、ダラア、ハマ、デリゾールおよびダマスカスの公共の集会や葬列を標的に、攻撃作戦を展開した。ホムスでは、軍事作戦がAlqaseer, Bab Amr, Bab Al Sibaa, Bab Hood および Karm Al Zaitoonの住宅地で実行された。目撃者によると、都市及びその周辺での戦車が何度も住宅を砲撃した。11月13日までの3週間の期間で、260人の民間人が殺されたと推定されている。情報によると、自由シリア軍のメンバーであると主張する少数の脱出兵が国家軍に対する作戦に決行し、軍や治安部隊のメンバーが負傷した。|| [56e] (Military and security forces)

7.04 2012年6月26日公開“シリア・アラブ共和国への独立国際委員会の質問についての口頭アップデート”について、国連人権理事会は、次のように述べている:

—2011年9月の設立以来、COI(調査委員会)は、一貫してシリア・アラブ共和国における人権状況の悪化について懸念を表明した。ますます激しさを増し、一部地域において非国際的武力紛争の様相を呈している軍事的戦いの中、人権の重大な侵害が定期的に発生している。政府は当初警察隊と治安部隊とデモに対応していたが、暴力はすぐに親政府民兵と思われるものと一緒にその軍隊と多数の武装反政府組織との戦闘に移行した。暴力の急激な上昇は、国際的な人権規範の尊重に反比例して発生する。

— COIはシリア・アラブ共和国内および国際的な国境の両方からの一般市民の強制退去;難民の数は今や92,000に到達;一般家庭の略奪や放火;基本的な活動、言論結社の自由に制限が生じる嚴重に管理されたセキュリティ環境;および食糧、水、医療など、人間の生活の基本的な要件のいくつかの分野における組織的妨害について懸念し続けた。OCHA(国連人道問題調整事務所)はシリアでの人道援助を必要とする人が150万人に上ると報告した。|| [56f]

7.05 国際人道法のジュネーブアカデミー(ADH-ジュネーブ)は、“武力紛争プロジェクトにおける法の支配、現在の競合、シリア - 反政府抗議行動や暴力、2011年から2012年”(2012年3月28日更新)のなかで、次のように述べている:

—暴力は継続しており、主にシリア軍からの脱出兵で構成される反対勢力も成長してきた。2012年3月時点で、主な反政府武装グループ、自由シリア軍は、その成員が70,000に上昇したと主張した。政府軍と反対派の双方による暴力的な攻撃の報告があった。2011年11月8日、OHCHRは、2011年3月以来、軍によって殺害された民間人の数を3500人と報告した;その数は2012年3月以降約10,000人の全体的な死者のうち、多く見積もって民間人が7000と上昇している

—シリアの紛争中、主に国家権力による多くの虐待の報告がなされている。国連国際委員会は、警告なしのおよび殺傷目的の発砲、および民間人を撃つようにとの命令を遂行することを拒否した兵士の殺害などの超法規的処刑や権力の乱用について報告した。[下記パラグラフ7.06を参照] さらに、恣意的拘禁、強制失踪、拷問や虐待、性的暴力、子どもの権利の侵害の他の形態は、これらがすべてのシリア国民に対する犯罪、人道に対する罪に相当に重大な懸念を表明することにつながる国連委員会によって同定された。国際NGOも虐待に関するレポートを報告している。ヒューマンライツ・ウォッチはまた、人道に対する罪に相当するとして、政府軍による人権侵害性の評価を示した。それは特に、病院内における、また子どもたちに対する拷問の使用、および狙撃や迫撃砲の使用、トルコとレバノンとの国境に沿って行われた禁止対人および抗車両地雷の使用を特定した。アムネスティ・インターナショナルも同様のレポートを報告している。

—反政府武装勢力による人権侵害の報告も提出された。ヒューマンライツ・ウォッチは、政府支持者、そして治安部隊のメンバーによる、一般市民の反政府武装勢力による親政府民兵組織のメンバー以外も含む人々の誘拐、拘禁、処刑および拷問について指摘している。子どもと武力紛争に関する国連特別代表は、自由シリア軍が子ども兵士を募集していたことに懸念を表明した。|| [80a]

7.06 前述の段落で述べたように、2011年11月、“シリア・アラブ共和国での調査の独立した国際委員会の報告書”は、“力と超法規的処刑の過剰な使用例”について以下のように報告した:

—抗議の弾圧および鎮圧を役割とした脱出兵のものを含めた個々の証言によると、政府軍は非武装のデモ隊に無差別に銃撃した。ほとんどは、頭部を含む上体を射撃された。軍や治安部隊からの脱出者は、彼らが警告なしに非武装のデモ隊に向かって発砲するよう命令を受けたことを委員会に語った。しかし、いくつかのケースでは、業務の指揮官は抗議者を分散させるために、発砲前に警告を発した。他のケースでは、非致死的手段が実弾と同じタイミングで、または少なくともその前に使用されていた。

—委員会は、軍や治安部隊とシャブヒーハ民兵が計画やデモを鎮圧するために“射殺”命令の共同作戦を行っていたことを示すいくつかの証言を入手した。そのような作戦は(2011年)4月上旬で Sheikh Daher広場周辺またラーディキーヤの中心で実施された。伝えられるところによれば、後者の事件の間に、子供を含む少なくとも20人が、殺された。他の事件では、警告なしにデモ隊を攻撃し警察官は警棒で彼らを打った。

—政府とデモ隊に発砲するようにとの命令を使用するための理論的根拠は、他の元兵士の証言にこだました。たとえば、4月29日に、何千人もの人々が地域住民への食料や水、薬を持って来るために近隣の村からダラアの町まで歩いた。彼らがサイダの滞留施設に達したとき、治安部隊に待ち伏せされた。女性や子供を含む、40人以上が殺害されたと伝えられた。

—委員会は、いくつかのデモ参加者が犯した暴力行為を認識している。しかし、それは一般市民の大半が平和的なデモを行っている最中に殺されたと指摘している。脱出者を含め委員会によって収集されたアカウントは、デモ隊が主に非武装だったと自分たちの権利を主張し、平和的に不満を表明することに決定したことを示した。

—狙撃は多くの死傷者を産み出した。いくつかの場面で、狙撃手は、スピーカーを使用して行進するか、またはカメラを

運んだり、携帯電話などを使用する指導者をターゲットにして登場した。委員会は、負傷者を救出し、デモ参加者の遺体を回収しようとしていた人たちが狙撃された複数の事例を聞いた。委員会はダラア、ハマおよびラーディキヤのいくつかの例を文書化した。

一検閲と道路封鎖が、特に金曜日に、デモに参加する人々を防ぐために設置された。検問所に配備されたことのある脱出兵は、当局が逮捕したかった人々の名前がある“ブラックリスト”について委員会に語った。彼らは武器を捜索するための指示を与えられ、いくつかのケースでは、発砲の許可が与えられた。(2011年)4月から8月までダラア行政区域の2つのチェックポイントを担当した兵士は、“デモ参加者が通過しようとした場合には誰でも発射するように”と命令を与えられた。

一いくつかの脱出兵は民間人に発砲する命令を実行することを拒否した仲間の殺害を目撃した。伝えられるところによると、多くの徴集兵が大規模な軍事作戦中にダラアで4月25日に治安部隊によって殺害された。それらの兵士は住宅地で直接発砲する命令を与えられたが、民間人の犠牲を避けるために、空中に発射することを選択した。背後にいた治安部隊は、それら徴集兵数十人を、彼らが命令を拒否したため殺害した。

一都市は封鎖や外出禁止令が課され、民間人が暴力の矢面に立った。委員会は家の外に出た人が狙撃により射殺された事を説明する多くの証言を聞いた。報告された事例の多くは ダラア、ジスル・アッシュグール およびホムスで発生した。ある弁護士は、治安部隊が4月の作戦においてどのように旧ダラアを占拠したかについて語った。狙撃手は、病院の屋上や他の建物に配備された。“彼らは動くものは誰でも標的とした”、と彼は言った。彼のいとこのうちふたりが狙撃によって路上で殺害された。

一軍病院に運ばれた負傷者の多くの例一尋問中にどこを殴られ、拷問を受けたかが記録されていた。ホムス陸軍病院で医師に扮した治安部隊および医療関係者の共犯と演技による拷問や殺害が起こったことが報じられた。人々が公立病院に行くのを恐れるにつれ、応急診療所がモスクや民家に設置され、これも標的となった。3月23日に家宅捜索したダラア、オマリ・モスクのケースはこれに相当する。数名の医療関係者がそこで負傷し、殺害された。

一政府によると、世界のメディアはシリア・アラブ共和国の信用を落とすために民間人に対する武器の使用について不正確な情報を報告した。治安部隊は、平和を維持するためにデモ現場に配備されたが、それらの多くは非武装の警察官を含めて殺された。例えば、ホムスの街で、12 人の警察官が殺害されたと伝えられている。

政府はまた、治安部隊はデモを取り締まる場合、通常武装しないと主張した。また、戦車の使用に関する情報が嘘であり、それらは自分自身を守る手段を全く持っていない圧倒された警察官を救出するためにのみ使用されたと主張した。||

[56e] (力および超法規的処分の過剰使用)

- 7.07 2012年6月8日付の国連ニュースサービスの報告書、「過去の障害の後、国連のオブザーバーは、シリアの大虐殺について報告された箇所に到達」ではこう指摘されている: 国連は、シリアでアサド大統領に反対する暴動が約15ヶ月前に始まって以来、1万人以上が殺害され、何万人もの避難が発生し、そのほとんどが民間人であったと推定している。|| **[67e]**

- 7.08 戦略研究コミュニケーションセンターが2011年12月24日に発表した報告書、“シリアのセーフエリアー合法性、物流、ハザードの評価”は、以下のように述べている:

一現時点では、政権は第四機甲師団、そのシャッビーハ過激派、17の諜報機関、そして共和国防衛隊に大きく依存している。これらのユニットはダラア、ホムス、デリゾール、ジスル・アッシュグール、およびホムスで包囲を担当している。彼らの輸送ルートは、シリアを南北に縦断するM1高速道路である。この道路を制御するのが誰でもそれは国全体を制御することを意味する。|| **[91a]**

2011年12月15日のヒューマンライツ・ウォッチの報告書、「必要なあらゆる手段で！ || シリアにおける人道に対する罪の個人および上官責任」は、軍隊と諜報機関が最近の人権侵害に責任があると主張、これらの詳細の構造および指揮系統の詳細を示した。**[39]**

目次に戻る
ソースへ行く

反政府武装勢力

- 7.09 戦争研究機関のジョセフ・ホリデーは2012年3月に「中東セキュリティ報告書、シリアの反政府武装勢力」を発表した。このレポートでは、様々なグループの指導の詳細およびそれらの動作状況を含むシリアの反政府武装勢力の包括的なビューを提供している。**[90a]**
「非政府軍による虐待」も参照。

シリア国民評議会と自由シリア軍

- 7.10 2012年3月発表の“シリアの暴力的な権力闘争”と題するドイツ国際安全情勢研究所の論文は次のように述べている:
一低階級兵の軍隊からの逃亡は増加しているものの、トップのリーダーシップと恐怖と効果的な安全機構のほとんどが政権に忠実なままである。いわゆる自由シリア軍の反政府勢力は、国家治安部隊、正規軍と諜報機関への攻撃を実施し、それらは抵抗の拠点に入るのを防ぎ、こうして抗議のために一定の保護機能を果たすが、同時に体制側からのより多くの暴力を挑発している。自由シリア軍は装備において貧弱で、犯罪の要素を集めており、地方グループに細分化されている。2012年3月はじめの軍事局の開放と反乱軍支配を確立するためのシリア国民評議会の努力にもかかわらず、彼らは、文民統制下にみずからを置く事も、中央の命令に従うこともしない。現在のところ、自由シリア軍は全体としては軍隊や治安部隊への重大な挑戦を提示していない。

...

一宗教的に動機づけられた暴力は、特にスンニ派とアラウィ間の混合居住地で増加している。同時に、反体制の抗議活動は、これまで忠実と見なされていた地域、特に商業の二大中心地であるダマスカスとアレップで成長を続けている。集団内のムードにはハードデータが存在しないものの、インターネットフォーラムの観察は、長い間中立の立場をとっていた多くのシリア人が今や公然と政権に反対する立場を取っている事を示している。

—シリアの反対勢力はイデオロギーが細分化されたままでも統一的に行動することができない状態である。シリア人のグループが(2012年)2月24日の会議でシリアの反体制派の正当な代表として認識したシリア国民評議会は、内部の緊張によって分裂しており、シリア国民の一部の支持しか受けていない。反体制派の連合による共同行動の最大の障害は、大多数のシリア人が断固拒否する外国の介入の問題に関する立場の違いであることが判明した。 || [81a]

- 7.11 シリア国民評議会は、その公式ウェブサイト上で次のように述べている:

—シリア国民評議会(SNC)はシリア内外のほとんどの反体制派の派閥組織を傘下に収めた統一組織である。SNCのメンバーは、バシール・アサドの政権を追放し、新しい市民と民主主義国家の確立を願うシリアの人々の要求を支持するためにこれに参加した。SNCは多様かつ一致したシリアの社会を目指す、最大かつ最も代表的な連合である。新しいシリアは民族、宗教、人種の背景、男性と女性の全てを包括する。新しいシリアは、法に基づく平等な待遇、国家の透明性、シリア国民の利益と願望を代表する。

—SNCの軍事局は自由シリア軍(FSA)を含む様々な反政府武装勢力との連絡係として、またシリアの最善の革命を提供する武装抵抗のための全体的な戦略を立てることの両方を機能させている。軍事局は[原文ま]国際人道法と武装グループのコンプライアンスを推進している。また、アサド政権の崩壊後不安定性や混沌を引き起こす侵入者から国家を守るために平和と安定を維持する上で活動する。 || [82]

- 7.12 2011年11月25日揭示のジェーンズ・センティネル国別リスク評価は、次のように述べている::

—自由シリア軍(FSA)は、アサド大統領の政府を転覆することを目的としたシリアの脱隊兵士から成る、政治的動機に基づいた過激派グループである。2011年7月29日に設立された同グループは、シリアで活動しており、ホムス、イドリブ、ダラアの各行政区域で特に強力な存在感を持っていることが報告されている。グループは、2011年3月半ばに始まった政治的な暴動の間、非武装の一般市民の反政府デモ隊を標的に彼らの伝えられるところによる残忍な活動の結果として国家治安部隊から逃走したシリア空軍の元大佐リヤド・アル・アサドが率いている。アサドはシリアを逃れ、10月初めに金融庁の12大隊の作戦統制にあったと主張したトルコ南部のハタイ県に避難し、主な政治反対運動組織であるシリア国民評議会(SNC)と接触している。 || [8a] (非政府武装組織)

- 7.13 ロイターは、2012年5月6日のレポート、“シリアのムスリム同胞団の復活”で、次のように述べている:

—シリアの反体制派の会議で、ムスリム同胞団の成員は、ラウンドマルクス主義者の同胞を集め、アサド大統領に挑戦する主な政治グループであるシリア国民評議会のためにポリシーステートメントを生成するため、彼らを少しずつ動かした。

—西洋に多く住んでいることと、いくらかは、トレードマークであるヒゲを剃っているため、同胞を左翼から区別するのは困難である。しかし、だれが主導権を握っているかについては少し論争がある。

—彼らが30年前に地元でハフェズ・アル・アサドの冷酷な支配に挑戦し殲滅されて以来、同胞団は息子バシールに対して14か月間の反乱で追放反対の支配的な力になるまでに回復した。

—評議会の異なる支持者を弱体化しないように注意し、同胞団は、シリア国民評議会(SNC)内にその影響力の増大のペースを緩めた。その公の代表はパリ在中の教授Bourhan Ghaliounである。
「我々は、西洋と内部で受け入れられているため、彼を代表として選んだ。我々は、イスラム教徒がシリア国民評議会の頭となった場合政権は活用するつもりはない」と、同胞団の前指導者 Ali Sadreddine al-Bayanouniは、支持者にビデオで語った。 || [68c]

- 7.14 ロイターは、2012年6月9日のレポート、“シリア国民評議会、新リーダーとしてクルド人を選出”で次のように述べている:
—シリア最大の反体制派の連合グループ、シリア国民評議会は[2012年6月3日]日曜日にイスタンブール会議で、そのリーダーとしてクルド人活動家Abdelbasset Sidaを選出したと評議会の声明は述べている。

—長年にわたリスウェーデンに亡命し住んでいたSidaは、協議会事務局の33人のメンバーでSNCの3ヶ月の大統領選の唯一の候補者だった。この56歳の代表は昨年8月に結成された評議会を主宰していた反体制派のリベラリストBurhan Ghaliounを後継した。[2011].

—パリ在住の亡命者であるGhaliounは、評議会が大統領バシール・アサドの独裁に民主的な代替手段を表すことになっていた時期に彼自身の統括職を常に更新した事で批判を受けていた。

—協議会の中で最も影響力のある党であるムスリム同胞団は最初、Ghaliounが総統職にとどまることを望んでいたが、その後シリア内部の反対派活動家がGhaliounの三度目の任期更新に異議を提起したことを受け、Sidaをサポートすることにした…。

—総合事務局のメンバーであるバサンイサークは、評議会内部やシリア内の反対勢力だけでなく、国際的な権力からの、協議会がより民主的であるべきとの要求を満たすためにSidaが選出されたと述べた。

—Sidaは、1ヶ月後、全体協議会の会議を招集し、そのときに新しい事務局長及び新大統領が選出される可能性があり、おそらくSidaは暫定リーダーとなるとであろうとイサークは言った。 || [68d]

- 7.15 雑誌「世界情勢」の2012年5月/6月版で執筆したジョナサン・Spyerは、イドリブ県SarminおよびBinnish町で自由シリア軍(FSA)に会うためにシリアへ旅行した:

—SarminではFSAはアサド軍からの脱出兵数百人で完全に構成しているように見えた。軍隊は、規律正しくまじめであった。戦闘機は制服を着用し、AK-47ライフルを装備していた；私は、RPG-7S、重機関銃、迫撃砲を見た。彼らを指揮していたのは、Bilal Khabir中尉、アサド軍の空挺部隊の25歳の元役員という印象的な人物だった。彼とその部下は動機づけられており、軍隊のように正確に指示に応答して、最後まで戦うことをいとわないようであった。“バシヤルが留まるか、我々が留まるかだ”とKhabirは私に言った。“政権は重火器を持っているが民衆は我々と共にある。”…

—一方Binnishでは、FSAは小さな武装集団ではなく、軍の元メンバーよりも武器を取っている地元の男性がそのうちの大部分を構成している。制服は少なく、地元のFSAの戦闘員は、祈祷会に同行する金曜日のデモ中には武器を携帯しておらず、それゆえ街中でさほど目立たない状態であった。

—その有機的発展を考えると驚くことではないが、リビアの同様に形成された反乱グループと同様に、FSAは、一般的には、主に軍の脱走兵ではなくても政権に対して武器を取っているシリアの民間人で構成される地元の民兵の緩い寄せ集めであるように見える。市街戦のためにはよく装備されているが、現段階ではアサド軍からの正面攻撃に耐えるための兵器や専門知識を持っていない。また、通信はローカル要素間のいくつかのレベルで明確に存在するが、効率的、一元的なコマンド構造を持っていないように見えない。Antakyaにはトルコに拠点を置く元空軍大佐リヤド・アル・アサド率いるシリア全体の指導本部がある。しかし、地元のFSAの指揮官は彼らが毎日のコマンドの下、またリーダーシップの制御にないことを認めている…

—明確な軍事戦略、または国軍に深刻な脅威を与えるのに必要な兵器の欠如にもかかわらず、FSAの戦闘員の士気は高い。彼らはこの現象が正確にどのようにおこるのかははっきり理解していないものの、アサド政権は早く転覆すると確信しているようだ。彼らの力の道義的な原因は、彼らが日々作戦を果たすことを決意させた；アサドの残虐行為は、どのように彼の政権は本当に破滅するかを世界に示す保証であると考えている。彼らにはまた、退却する場所がないため、Bilal Khabirが述べたように、「最後まで戦う」事を決意している。

—なぜ軍の脱走兵は、FSAに参加しているのか？ 私がインタビューした戦闘員は、目撃した残虐行為の同様な話をし、最終的にそれらに参加することを拒否し、アサド軍からの困難で危険な逃亡をし、その後反乱軍に参加したとのことだった。…

—地域の他の革命で見てきたことを考えると、アサド大統領を打倒するための闘争における派閥の問題も同様に重要なものである。スンニ派アラブ系シリア人はシリアの人口の約60%を構成し、伝えられるところによれば、FSAの75～80%を構成している。残りの20～25%は、その蜂起にあたり、より慎重な態度を示していたスンニ派クルド人である。彼らはどちらもアサド政権に反対しているが、一方で2004年に同体制に反抗したとき彼らが仲間のアラブ人から“裏切られた”という広い認識がある。クルド人コミュニティはこれまで暴動に関して散発的にしか関係してこなかった。また、反体制派の勢力の中でもナショナリストと分離派の間の疑惑がある。シリアのクルド人で構成されるクルド労働者党(PKK)は政権と和解に達している。

—イドリブ州は非常に保守的なスンニ派地域である。FSA内のBinnishとSarmin両方におけるサラフィーイスラム教徒の戦闘はかなりの存在感を示している。これらの戦闘員は地元の男性であり、外国のジハードではないと思われたが、サラフィーの存在、またこれらの個人がアサド軍に対する最近の戦闘で取った重要な役割は、無視すべきではない。II [83a]

- 7.16 BBCのイアン・パネルは‘シリア反乱軍の戦術進化’と題する2012年6月25日の報告書の中で、イドリブ県で反政府勢力の一部と2週間を過ごし、FSAがどのようにより組織的になってきたかを次のように述べている。

—シリアで暴力がエスカレートしているように見えたとき、BBCのイアン・パネルは、同国北部イドリブ州で反政府勢力の一部と最後の2週間を過ごした状況に関するレポートを行った。

—(イアン・パネルによって目撃された激しい射撃戦)が示したところによると、自由シリア軍(FSA)は、我々が前に見たよりもより能力が高く、組織的で、一貫性があると感じられた。

—イドリブ殉教者旅団は、12大隊と数百人戦闘員からなる同盟で、今や北部の他のグループとも共同戦線を張っていた。

—現時点では、アサド政権は北部のイドリブ、アレppo州の一部の広大な帯状地帯の有効な制御権を失ってしまった。ここでのキーワードは“有効”である。これは、まだ全体的な変化というよりは情勢の移り変わりに過ぎず、また不可逆的なものではない。

—政府は(他の地域を放棄するリスクがあるものの、)望むなら部隊を大量に再展開することができ、好きなように遠くからの砲撃が可能であり(それは日常茶飯事だった)；軍は制空権も握っており、武装ヘリコプターが飛行するとき、反乱軍は避難するしかない。イドリブやアレppoなどの主要都市の中心部は、限られたFSAの存在はあるものの、政府が統制を握っている。

—しかし、実際には、政府が効果的にすべてを制御するためにはこれらの地域は大きすぎ、人口密集地はあまりにも広大である。

—反乱軍は、農地、オリーブ畑、ダートトラックの数百万エーカーからなるこの土地を隅から隅まで知っている。また、軍の動きにリアルタイムで諜報情報を提供するネットワークがますます大規模になっている。また、おそらく最も重要な点として、彼らは地元住民のおおきな共感を得ているように思える。II [281]

ヌスラ戦線

- 7.17 ガーディアン誌は2012年5月12日の記事、“イスラム主義グループヌスラ戦線はダマスカス爆破事件の責任を主張”で、次のように述べている：

—無名のイスラム主義グループ、ヌスラ戦線が今週、シリアの首都ダマスカスで55人が死亡した2つの爆弾攻撃の責任を主張するビデオをインターネット動画で投稿した。

39P

—そのビデオは、合成音声でナレーションが入れられており、過激派が爆弾を作成したり設置したりする映像を流しておらず、自爆テロなどの攻撃を明確にするものではなかった。

—映像の終わりに、爆発の日にダマスカスで上昇する黒煙を示す映像が表示され、“Mujahideen[聖なる戦士]のカメラ”からのものとしてラベル付けされていた

—活動家と反乱自由シリア軍は、彼らはダマスカスでの爆弾テロとは何の関係もなく、爆発は反体制派のイメージを傷つけるために州軍によって仕組まれたものだと言った。

—ビデオは、爆発はアサドとの闘いを展開していた町での治安部隊の空爆に対抗して行われたと述べた。 || [65c]

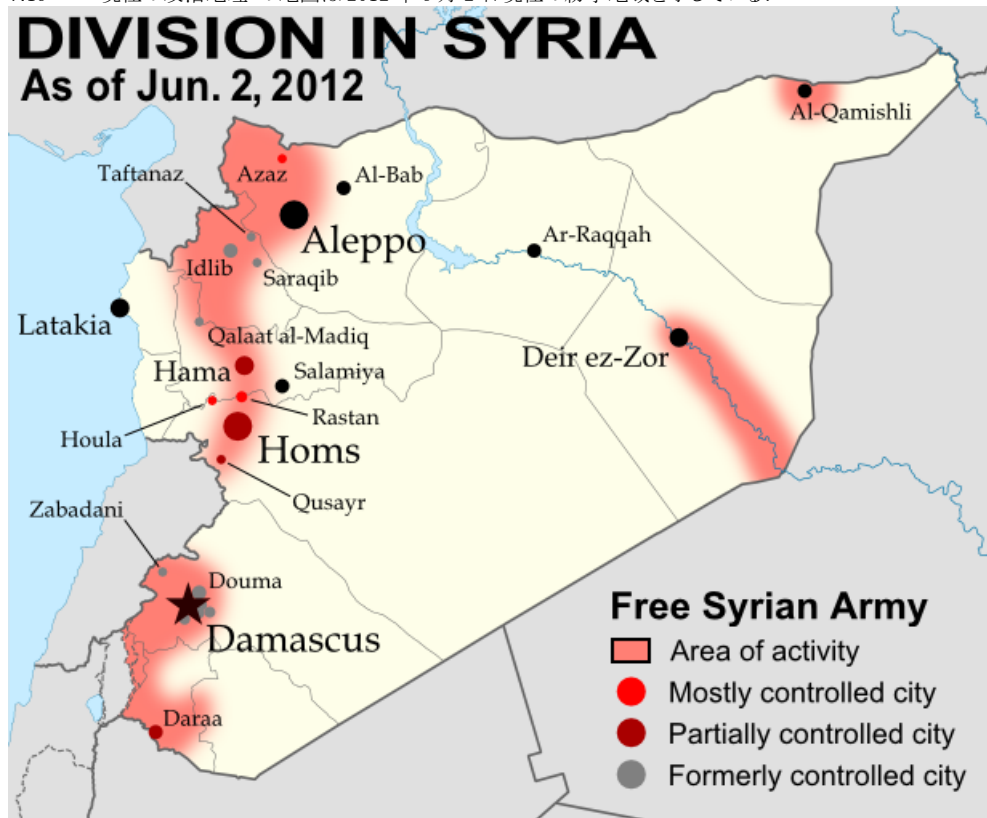
- 7.18 BBCニュースのジョナサン・ヘッドは2012年5月12日の同様のレポート、“イスラム主義者グループヌスラ戦線、ダマスカス爆発の背後にあるもの”で、次のように述べている。

—グループの声明は、聖戦主義グループの思想を反映しており、最新の爆弾攻撃は確かに、アルカイダによるものとされているイラクの一部の爆発と類似していた。しかしその他にはヌスラについて知られていることはほとんどない。誰が指導者か、そのイデオロギーは何か、またその発祥については、現時点では単なる推測の域を出ない。

—これがシリアにおけるアル・カイダスタイルの爆撃作戦の開始を意味する場合は、すでに手に負えない紛争をより複雑にする。それは両側の態度を硬化させ、また宗派間の疑惑を高めるものとなる。 || [28f]

紛争地域

- 7.19 “現在の政治地理”の地図は2012年6月2日現在の紛争地域を示している:



人権侵害疑惑の地域

ホムスの包囲

- 7.20 アムネスティ・インターナショナルは2012年2月15日の報告書、“シリア:ホムスの文民への砲撃がエスカレートし死者数が増加”でこう述べている:

—アムネスティが受け取った情報によると、最近ホムスでシリアの治安部隊による民間人地区への砲撃がエスカレートしており、少なくとも377人の民間人が殺害された。...

—(2012年)2月3日から、シリアの治安部隊は、彼らの主張によれば武装抵抗グループを根絶するための努力として、ホムス及びその周辺地域を砲撃し続けている。ホムスへの攻撃が始まって以来、殺された人々の中には29人の子供が含ま

れており、負傷者は数百人に上った。食物の供給は少なく、負傷者は適切な治療を受けていない。アムネスティは当局がおそらく懲罰的措置として、シリアの他の都市に行っているのと同様に、燃料の供給を制限していると報告されている。

一軍事亡命者はますます自由シリア軍とラステーンその他の地域近郊を支配している他の反政府武装勢力に加入している。散発的な衝突がこれらの勢力とホムスを包囲するシリア軍との間で勃発した。

一例えばAl-Insha'atなど市内の他の地域では、軍占領下の人々が眠る家や場所を狙撃していると言われている。

一Bab Amrとal-Khaldiehを含む街の反対の拠点における人道的状況はさらに悲惨であると言われている。食品やエネルギー不足などと同様に、医師や医療物資が減少し、救急車がホムスで反体制派の領域には送られないようにされている、とアムネスティに語った。|| [12]

- 7.21 ヒューマン・ライツ・ウォッチの“シリア:新しい衛星画像はホムス砲撃を示す”と題する2012年3月2日の報告書は、以下のよう

に観察した。

一民間人多数の重傷、死亡に加えて、新たな衛星写真と目撃者の証言は明らかに、ホムスで行われたBaba Amr地区の砲撃が広範囲に及ぶ破壊を与えたと、ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日述べた。砲撃は厳しく、民間人は最も基本的な一次産品へのアクセス機能の何千もの動きや救援活動を制限され、奪われることになった...

一地元の情報源は、シリア軍が2012年2月3日に市内で現在の攻撃を始めて以来、ホムスで約700人の市民が殺害され、何千人もの人々が負傷したことを報告している。無差別な砲撃と狙撃は、反政府武装勢力の要素が避難を求めてきた住宅街である Baba Amr,で発生した死傷者の主な原因となっている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、最後の2週間で街を脱出したホムス住民15人だけでなく、軍事攻撃中にBaba Amrで時間を過ごした二人の外国人特派員にインタビューを行った...

一ヒューマン・ライツ・ウォッチは、[A]2月25日にホムスのBaba Amr地区の商業衛星の画像[2012]を取得し、分析を行った...画像の広い視野は明らかに人口集中地域において地表爆発兵器の使用によって生じた甚大な被害を示している...

一ある西洋の女性ジャーナリストが、2月6日に訪れたBaba Amrの応急野戦病院についての記述を行った:「病院には1つの部屋と廊下があった。砲撃の結果ばらばらになっていた3人の遺体があった。12人の負傷者がいたが、医師はひとりもおらず、負傷者を助けようとする看護師が二人いるだけだった。彼らは助けを呼びかけ、負傷者の親戚の1人が看護師を手伝っていた。彼らは一度に二人しか助けることが出来なかった。」

一Baba Amr は、シリア政府に対する抗議の開始以来、反体制派の本拠地となっている。過去一年間を通して、治安部隊が活動家やデモ参加者を逮捕するためにその近辺で複数の摘発を行ってきた。ヒューマン・ライツ・ウォッチはまた、検問所など、地域の治安部隊、上の反政府武装勢力による攻撃について文書を作成している。砲撃は2月の初めに開始されて以来、反政府武装勢力との間の銃撃戦についてのメディアの報道がなされており、その証人は、小型武器、そしてシリアの政府軍へのアクセスを持っていると言った。|| [39e]

- 7.22 2012年3月発表 “シリアの暴力的な権力闘争”と題するドイツ国際安全保障担当研究所の論文は次のように述べている:一月に1週間の包囲と爆撃の下にあったシリア、ホムスの中心都市の3地区は地上軍に侵略され、反政府勢力は追い出され、一般市民の大規模な破壊と壊滅的な結果をもたらした。|| [81a]
- 下記パラグラフ7.25も参照。

イドリブ州

- 7.23 BBCは、2012年1月19日のレポート、“シリアの騒乱:Jabal al-Zawiyaの虐殺”で、次のように述べている。
- 一人権活動家および反体制派メンバーは、2011年12月19、20日、約200人の人々がイドリブ北西部の丘や村でシリアの治安部隊によって殺害されたと報告した。

一州都イドリブの南西40キロ(25マイル)のJabal al-Zawiyat地域で殺された人々のほとんどは、伝えられるところによれば、軍からの脱走者だった。

一活動家によれば、アサド大統領に反対する暴動による最悪の虐殺の一つは、数百人が同州のKafrouaidとKansafra村の間を逃げた後、最大70人の兵士が12月19日に機関銃によって殺害されたものであった。...

一活動家は、軍が脱走兵を1人ずつ殺害し、一日の大半でKafrouaid周辺で激しい戦闘があったと述べた。彼らはその後、伝えられるところによれば、勾留から近くの森に逃亡しようとしていた民間人に発砲した。

一ロンドンに本拠を置くシリアの人権観測所は、少なくとも111人が“組織的虐殺”で殺されたと伝えた。ローカルコーディネーション委員会他の活動家グループは、2日目の死亡者を100人と伝えた。しかし、レバノンの人権活動家、AvaazキャンペーングループのWissam TariffはBBCに12月20日だけで269人がイドリブで死亡したと語った。そのうちの163人は脱走兵だったが、97人の政府軍関係者と9人の民間人が含まれていた。|| [28d]

- 7.24 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012年5月3日付の報告書の要約、'平和計画交渉中の北部イドリブで戦争犯罪:彼らは私の心を焼いた'(戦闘地域の地図が含まれる)において次のように述べている:

一国連特使コフィ・アナンの2012年3月下旬にシリアでの戦闘を終了するようにシリア政府と交渉したのと同時期に、政府軍は、イドリブ市のイドリブ行政区域東と北の反体制派が多数を占めている町に対して大規模な一連の攻撃を展開した。

—このレポートは2012年3月22日から4月6日の間に、サルミーン、サラケブ、タフタナズ、Hazano、ケリー、そしてこの領域の6つの小さな町や村における政府軍の攻撃を記録している。これらの攻撃は、治安部隊と親政府組織によるもので、これらの町の数十の人々が恣意的に拘禁され殺された。民間人のうち少なくとも35人が処刑された。

—ヒューマン・ライツ・ウォッチは4月25日～29日の間、サルミーン、サラケブ、タフタナズ、Hazano、Kellyを訪問し、攻撃の65人の被害者や目撃者にインタビューを行った。ヒューマン・ライツ・ウォッチはまた、影響を受けた町への訪問中に、破壊され、焼かれた建物、弾薬の残骸、および弾丸や砲弾の痕跡などの物理的な証拠を調べた。|| [39j]

- 7.25 ヒューマン・ライツ・ウォッチは2012年4月10日、“冷血:シリアの治安部隊と親政府民兵による即決処刑”と題するレポートで、シリアの治安部隊による処刑についての証言を提供した。|| ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように述べた:
—この23ページの報告書は、2011年後半以来、多くは2012年3月に発生した少なくとも101の犠牲者を含む12以上の事件を含んでいる。ヒューマン・ライツ・ウォッチはシリア軍と親政府派のShabeeha民兵の関与およびイドリブ、ホムスの行政区域内の超法規的処刑についての要約を作成した。政府と親政府勢力は、捕獲した反体制派の戦闘員や、そうしなければ戦闘を停止せず脅威を与える可能性のあった人々だけでなく、治安部隊に脅威をもたらさない民間人も同様に処刑した。
|| [39i]

ハマ

- 7.26 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011年7月6日のレポート、“シリア:ハマでの抗議に対する銃撃、逮捕”で次のように述べている:

—ヒューマン・ライツ・ウォッチは、シリアの治安部隊が、シリアの中心都市ハマで2011年7月1日に行われた大規模な平和的な抗議に致命的な一連の襲撃によって応じ、過去48時間で少なくとも16人を殺害した、と本日述べた。治安部隊とシャッビーハとして局所的に知られている親政府派武装勢力は、銃砲を数回もちい、家宅捜索を行い、シリア第4の都市ハマを包囲し、チェックポイントを設定した…

—治安部隊は、80万人の都市ハマから大規模に押し寄せており、メディアの報道によると、彼らは6月3日以来少なくとも60人を殺害し、反政府デモ隊に発砲した。続く週、ハマの住民は、メディアが一貫して同市が平和であると報告していることに対する街頭抗議に参加した。

—行進は、数万人(ある想定では数十万人)の抗議者を集めた7月1日のアル・アッシー広場での大規模なデモでピークに達した。シリアの活動家は、同国で蜂起が3月中旬に始まって以来最大の抗議活動であるとして、それを歓迎した。目撃者、メディア報道、およびヒューマン・ライツ・ウォッチが閲覧したビデオによれば、抗議活動は平和的なものであったが、政府軍の妨害を受けていた。

—しかし、その翌日には大統領アル・アサドはハマの知事を解雇し、…治安部隊が大規模な逮捕作戦を始めた、地域住民や人権活動家はヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。人権弁護士 Razan Zeitouneh は、ヒューマン・ライツ・ウォッチに、治安部隊は7月2日に、市の郊外に侵入し、人々を逮捕し始めたため、住民は治安部隊が通りに侵入しないように火の点いたタイヤを設置したと語った。|| [39k]

- 7.27 アムネスティ・インターナショナルは、2011年8月2日、あるハマの若者の死を説明する“Bab Qebliでの流血:ハマにおけるシリアの暴力的な弾圧の肖像”短い記事を発表した。[12k]

ホウラ

- 7.28 国連人権理事会が2012年6月26日公表の、“シリア・アラブ共和国に関する独立審問国際委員会の後述アップデート”において、以下のように述べている。—ホウラとはホムスの約30キロ北西に位置するグループを指す。その3つの主要な町- Tal Addahab, Kafr Laha and Taldou - は、人口10万人を超え、その大多数はスンニ派イスラム教徒である。それらの町の南東にシーア派の村、南西、北にアラウィー派の村が位置している。|| [56f] (paragraph 25)

- 7.29 国連ニュースサービスは、2012年5月26日のレポート、“シリア:国連職員はホムス近くの民間人の“残忍な”殺害を嘆く”で次のように述べている:

—[2012年5月26日]土曜日にトップ国連職員は、ホムス近くの村で起こった32人の子どもたちを含めた90以上の民間人の殺害と百人以上の負傷を強く非難し、責任者がその責任を負わなければならないことを強調した。

—シリア国連監督ミッション (UNSMIS) から派遣されたオブザーバーは、ホウラの村で遺体を観察、殺害を確認し、不発弾の調査から大砲や戦車砲弾が住宅街に発射されたことを確認した。

—「力の無差別で不均衡な使用を含むこのぞっとするような残忍な犯罪は、すべての形態の人口密集地と暴力で重火器の使用を禁止する国際法とシリア政府との間でおこなわれたコミットメントに対する甚だしい違反である」との声明が国連事務総長潘基文(パン・ギムン)および国連とシリアアラブ連盟の合同特使コフィ・アナンに代わって発行された。

—“この罪を犯す者は、その責任を問われなければならない”と声明は追加している。

—UNSMIS主席のロバート・ムード将軍は、国連のオブザーバーが10歳未満の子どもが32人以上、また60歳以上の成人が殺されたホウラで今日までに行われてきたことを述べた声明を発表した。

―誰に責任を負うべき責任があるかを追加したときに、声明は、“これらの悲劇的な殺人に至った状況は、まだ明らかではない”と指摘した。|| [67d]

- 7.30 国連人権理事会、2012年6月26日公表のシリア・アラブ共和国独立審問国際委員会の口頭更新にはホウラでの殺害に関する特別審理が含まれていた。(パラグラフ23-61). [56f]

Mazraat al-Qubeir

- 7.31 国連ニュースサービスは “国連オブザーバーは妨害を受けたものの、シリアの虐殺の現場の報告に到達” と題した2012年6月8日の報告書の中で、次のように述べている:

以前の妨害の後、国連のオブザーバーは今日、水曜日[2012年6月6日]に民間人の虐殺が報じられたシリアの村 Mazraat al-Qubeirに到達した。

― “我々は、その地域住民の村に人がいないことを確認した。道路上にはBMP[戦車]が駐車しており、家屋は様々な口径の銃や手榴弾による砲撃により破損していた”と、シリア国連監督(UNSMIS)のスポークスマン、Sausan Ghoshehは語った。“我々は焼かれた家屋を何件も確認し、少なくともその一つには、焼けた死体の中があり、肉の焼けたきつい悪臭が漂っていた。”

―メディアの報道によると、シリアの活動家は、政府軍と民兵が水曜日にハマの近くに位置する町Mazraat al-Qubeirで少なくとも78人の村人を虐殺したと主張している。シリア政府はその非難は偽りであると述べている。

―UNSMISオブザーバーの25人のグループは以前の試みで妨害を受けたものの、[6月8日]金曜日、午後の半ばに村に達した。

―昨日の場所に到達しようとしているときにUNSMISのオブザーバーは、シリア軍の検問所で検問に会い、いくつかのケースで引き返すことになった;彼らはまた、地域の民間人によって制止され、彼らが村に入る場合、安全性が危険にさらされるとの情報を受診した。加えて、彼らは小火器で攻撃された。

― “近隣の村の住民は、私たちと会話するようになったものの、だれも水曜日の殺人について証言しなかった”とゴーシェ女史は述べている。“この事件を取り巻く状況は、まだ明確ではなく、我々はまだ数字を確定できない。” || [67e]

[目次に戻る](#)
[ソースへ移行](#)

混乱時における政府の取り組み

- 7.32 2011年11月23日付“シリア・アラブ共和国独立調査国際委員会の報告書”は、暴動中にアサド政権がとるべき政治的イニシアチブについて次のように述べた:

―[2011年]4月、大統領は政治的、法的な改革に向けたいくつかのステップを発表した。これらのステップには、新しい政府[政令第146号、2011年4月14日]、非常事態の解除[政令第161号、2011年4月21日]、最高国家治安裁判所の廃止、[政令第53号、2011年4月21日]、一般的な恩赦の付与[政令第34、61および72号、2011年4月21日]、および平和的なデモに参加する市民の権利に関する新しい規制[政令第53号、2011年4月21日]の形成が含まれていた。

―6月2日、大統領は、複数政党制民主主義への移行プロセスの一環として協議を準備するための責任を負う国民対話委員会の設立を発表した。いくつかの主要な反対派が、政府のデモ参加者に対する継続的暴力の使用のため会議をボイコットした。

―6月6日に、大統領は、軍や治安部隊のメンバーと同様に罪のない人々がサボタージュとテロ行為により殺害されるとの声明を発表した。彼は、国は人民の要求を満たすためにたゆまず努力するべきであることを認めながらも、それらの要求を行ったのは、厳しい変化の中で混乱を広める事を目的とした、犯罪者や宗教的過激派の小さなグループだったと断言した。政府の報道機関は、ホムス、ハマ、イドリブとタルカラハなどの都市における国家軍に対する武力攻撃の増加を報告した。

―政府は、改革プロセスの一環として、政党に関する新法を公布する政令第100(8月3日)、及び選挙に関する一般法を公布する政令第101号(8月3日)を含む数多くの政策イニシアチブを発表してきた。地方選挙が12月12日に発表され、メディアに関する新法が9月2日に導入された。10月16日、大統領は、4ヵ月以内に国民投票を受けることになる憲法草案を準備する使命を帯びて国内委員会を設立した。|| [56e] (一連の出来事)

- 7.33 ドイツ国際安全保障研究所の2012年3月公開論文、“シリアの暴力的な権力闘争”は、次のように述べている。

―2012年2月26日提示された憲法改正に関する国民投票については、まず第一に、政権の代表者によって主張される改革を導入する意欲が全く信憑性に欠けていることの証拠として受け止められねばならない。この改正は国家と社会の中でバース党の指導的役割を廃止し、複数政党制- および3ヶ月以内に開催される議会選挙を導入するものの、権力はいまだ大統領の手に集中したままであり、憲法のその他の部分も粉飾りややましなだけの状態である。このように、アサド一家は現実には長い間国家と政治の新しい憲法上の正式な権力の独占を強固にするよう主張してきた。2度の7年任期に大統領を制限する条項は2014年のアサドの現在の任期の終了後に発効されるため、したがって、アサドは、引き続き2028年まで大統領の座に在任することが許可される。|| [81a]

国際的な反応

- 7.34 2011年11月23日付 “シリア・アラブ共和国独立調査国際委員会報告書” は、次のように述べている:

26 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

—[2011年]8月3日、[国連]安全保障理事会は、シリア軍によるデモ隊への継続的な暴力行為を非難し、大統領にあらゆる方面からの自制を呼びかける声明を発表した。また、国連人権高等弁務官事務所と協力して政治改革を実施するようシリア・アラブ共和国に呼びかけた。4月10日、理事国である中国およびロシアは国際連合憲章第41条の下でシリア・アラブ共和国に対して万全の対策を推奨した、安全保障理事会の決議案を否決した。

—米国および数多くの地域機関は、シリア・アラブ共和国に制裁を課している…

—11月2日、アラブ連盟の理事会は、シリア・アラブ共和国の暴力を終わらせ、市民を守るための作業計画に合意したと発表した。政府はまた、最近のイベントに関連して拘束されたすべての人を解放するために都市や居住地域から武装を解除すること、またアラブ連盟と国への国際的なメディアアクセスの専門組織を与えることを約束した。理事会が監督し、作業計画の実施について報告するリーグの閣僚委員会を義務付けた。政府によると、553人の拘留者が契約に基づき釈放された。シリアの継続的な暴力や契約の不履行は、アラブ連盟を、11月12日、組織内でシリアの活動を一時停止する決議を採択するよう促した。

決議はまた、国の経済的・政治的制裁を課して、シリア・アラブ共和国の都市や住宅地からその軍隊を撤退させる必要を改めて表明した。アラブ連盟はダマスカスから自国の大使を呼び戻すよう加盟国に促した。措置は11月16日に発効した。11月15日には、1180人の囚人が解放された。|| [56e] (一連の出来事)

- 7.35 ジェーンズ・センティネルセキュリティアセスメント、シリア - 外務省、2012年2月23日更新は、以下のように銘記した;

—連盟の創設メンバーであるシリアは、その反対勢力に対する政府の暴力的な弾圧により、2011年にアラブ連盟から一時削除された。連盟はその後オブザーバーを送ったが、継続的な暴力のために2012年2月にその任務を中断した。連盟はバシール・アサドが副大統領に権力を譲ること、また国連安全保障理事会で同様の決議を得ることを試みる計画を提案したが、ロシアと中国により否決された。|| [8a] (アラブ連盟)

- 7.36 国連ニュースサービスは、2012年5月1日のニュースリリースで、次のように述べている。

—休戦はシリア政府と反体制派との間で4月12日に締結された。一週間後、安全保障理事会はUNSMIS[シリアにおける国連監督ミッション]の設立を認可し、それは最初の90日間300の軍事監視を行うオブザーバーミッションで構成され、シリアでの暴力の停止を監視する。

—UNSMISは、2つの義務付けられたタスクを持つ:すべての形態の武装暴力の武力の停止を監視する事、および国連とアラブ連盟の合同特使、コフィ・アナン提案の6点の実施状況を監視し、支援すること。

—Ladsous氏はロバート・ムード少将が先週、事務総長潘基文(パン・ギムン)によってUNSMISの筆頭として任命され、日曜日にダマスカスに到着し、シリアに手を差し伸べるという彼の目標を表明し、あらゆる形態の暴力を直ちに停止することを確認すると記者団に語った。

—“ミッションは、まだその初期の時期にあるため、私たちはできるだけ早くオブザーバーを運用の軌道に乗せるためのあらゆる努力をしている”とLadsous氏は述べ、追加されるオブザーバーの数は、現時点では少ないものの、彼らはすでに滞在している5つの場所(ダマスカス、ホムス、ハマ、ダラア およびイドリブ)に目に見える影響を与えていると付け加えた。

—“彼らの存在は、政治力学を変える可能性を秘めている”と彼は付け加えた。“彼らは平静さの構築を支援し、その平静さによって、アナン氏は、我々が望んでいる政治プロセスのリードを支援し、恒久平和を民主シリアにもたらさだろう。”

—平和維持の責任者はまた、彼がUNSMISオブザーバーの数はミッションが5月末までにフル稼働強度に構築できるように、今後数週間にわたって急速に増加すると予想している。|| [67c]

- 7.37 BBC は、2012年4月30日のレポート、“国連ミッション責任者ロバート・ムード:暴力を終わらせることができるのはシリア人のみ”で次のように述べている:

—シリア国連監視団の責任者は、1000人の非武装オブザーバーも、同国の暴力を終わらせることができなかったと警告している。ロバート・ムード少将がダマスカスに到着し、戦闘を中止するようすべての勢力に働きかけ、平和が共同作業で達成されなければならないと述べた。

—監視には近日さらに30のオブザーバーが続き、ミッションのサイズを2倍に増やす。国連はオブザーバーを300人まで承認している。

—活動家は [2012年4月29日]日曜日に全国で少なくとも25人が殺されたと述べた。4月12日に停戦の合意がなされて以来、少なくとも500人が死亡している、と彼らは述べている。

—政府と反対勢力は暴力のためにお互いを非難した。活動家は、政府は、全国の一連の攻撃において武装テロ集団を非難しながら、いくつかの地方で砲撃を継続していると述べた。|| [28e]

- 7.38 BBCニュースは2012年6月16日の続くレポート、“国連オブザーバーはシリアでの活動を中断”で、次のように述べている。

—シリアにおける国連のオブザーバーは暴力の増大のためその活動を中断したと国連安定化ミッション (UNSMIS) の責任者は述べた。ノルウェー人將軍ロバート・ムードはオブザーバーがパトロールを中止し、現在の場所にとどまるだろうと述べた。しかし、彼は暴力を終わらせる使命がコミットメントとして残ったと語っている。

—この発表はムード將軍が暴力のエスカレーションが観察者任務達成能力を制限していると警告した日の後に行われた。

|| [28g]

7.39 ガーディアン誌は、2012年5月29日の記事、“世界各国から追放されたシリアの外交官”で、次のように述べている。

—世界中の政府は先週末にホウラで起こった、複数の児童を含む100人以上の虐殺に協調抗議し、火曜日にシリア大使や外交官を追放した。

—英国、フランス、ドイツ、米国およびカナダが、この世界的な外交行動に参加している国に含まれている。国連の報告書は、殺された人々の多くは近距離で射殺されたと述べた。

—国連およびアラブ連盟の代表コフィ・アナンは、ダマスカスでシリア大統領、バシール・アル・アサドに、“シリアにおける暴力に関する国際社会の重大な懸念”および、彼が6つの要点からなる計画に明らかに失敗しているとの見通しを伝えるために会談を行った。

—オーストラリアもまた、シリア大使を追放したと声明を発表した。ドイツもシリアの使節を追放したと発表し、スペイン、イタリア、オランダもそれに続く予定である。

—米国務省によると、ワシントン最上級シリア外交官、シリアの担当公使Zuheir Jabbourは、国外退去前に猶予を3日間与えられた。|| [65d]

国際関係

騒乱の前のレバノン、イスラエル、トルコ、イラン、イラクを含めた国際関係については、COIレポート、シリア、2010年9月を参照。

7.40 ジェーンズ・センティネル セキュリティアセスメント、シリア、外務省、2012年2月23日更新は、次のように述べている：

—シリアの政治のすべての他のエリアと同様、2011年と2012年における国の対外関係は、政権に反対する暴動によって完全に影を潜めている。多くの民間人の命を奪った一連の血の弾圧を受けて、いまやアラブ連盟は、ほとんどの西側諸国やトルコと同様、政権の終焉を望んでいる。しかし、ロシアと中国は、政権交代や武力介入の任意の種類につながるような国連安保理決議を阻止している。政府はまた、イランおよびそのレバノン人代表組織ヒズボラの支援を保持している。抵抗の伝統的な軸のもう一つの要素、アラブ世界で最も信憑性を得ているパレスチナのハマス運動は、その基盤を持ってダマスカスから距離を置いていると考えられている。国連のアサド政権に対する外交停止への強行的な移行に伴い、いくつかの国は、民間人その他のシリアの反対勢力への融資やより多くのサポートを含む代替案を検討している。|| [8a]

(外交政策の概要)

7.41 同じソースは、以下の国々との現在の関係に関するより多くの情報を提供している：

欧州連合

—2011年3月の反政府抗議行動の勃発に続いて、EUは同国への武器禁輸を課し、13人のシリア政権高官を対象とした制裁を加えた。EU加盟国は、安全保障理事会決議を提案したアラブ連盟を支持しており、それらの多くは、ダマスカスから彼らの大使を帰国させた。2011年、EUは11月のシリアの石油の購入の禁止で最高潮に達する、一連の制裁を課した。

イラン

—2011年にシリアで暴力的な不安の勃発以来、イランはダマスカス、アサド政権に同盟国としての支持を与えている。暴力およびイランの取った立場は既に明らかなものをさらに明確にした：シリアとイランの同盟関係は、現在、ほぼ独占的にアラウィー派コミュニティとの関係に基づいている。

イスラエル

—シリアの騒乱は、これまでのところ、イスラエルとの緊張増加には至っていない。一般的に、シリアの混乱は、国境の安定を危険にさらす可能性があり、シリア軍の武器の在庫が従来の、またはそれ以外の武装勢力の手中にわたる可能性も懸念されると考えられている。一方、アサド政権の崩壊は、それが原理主義政府に置き換わる場合でも、イランとシリアとの提携の終わりを意味する可能性が高いであろうし、また、レバノンでのヒズボラの勢力を弱める可能性がある。

ヨルダン

—両国間で懸念されている問題、特に水や国境警備の問題は、現在も存在している。ヨルダンのアブドラ二世国王は、シリアを政情不安が席卷している間、バシール・アサドの退陣を求めた最初のアラブ国家の首領だった。

レバノン

—政府が親イランと親シリアヒズボラの動きに支配されているレバノンは、イエメン以外ではアラブ連盟および地域で唯一のアサド政権に支援を提供している国家である。

トルコ

—シリアの騒乱が2011年に勃発した後、トルコは近年のダマスカスとの緊密な関係を求める政策を調整しなければならなかった。同国は今ではシリアの反対勢力およびいくつかの軍の亡命のための避難所として機能している。同国は、シリア

との国境沿いに安全な避難所と飛行禁止区域を設定するかどうかを検討している。||

—トルコの首相は、シリアがトルコに対する“公の脅威”になったと述べた。トルコはシリアが自国の領土に迷い込んだトルコの飛行機を撃墜して以来、締結された軍事規則が変更されていると述べている。レジェップ・タイップ・エルドアン首相は、シリア軍がトルコの国境に近づいた場合、それらは軍事的脅威と見なされると議会に告げた。一方、NATOはシリアの攻撃だけでなく、トルコの強力なサポートに対して非難を表明している。シリアは、F-4ファントムジェットがシリア領空の内側で撃墜されたと主張している。飛行機は東地中海に墜落し、2人のパイロットが行方不明となっている。|| (BBCニュース, 26 June 2012, [トルコ首相エルドアンがシリアの国境問題について警告](#)) [28k]

アメリカ合衆国

—シリアとの関係を修復するためのオバマ政権の取り組みは、2011 年アラブの春、シリアの騒乱の開始と同時に停止した。米国は、アサド政権の存続について態度を決めかねていることが疑われているものの、代替案は混沌もしくは原理主義の支配を招くかもしれないため、政権は、体系的な暴力の使用を介してシリア政府対策を支持しているアラブ連盟と国連の強いアクションを支持してきた。5 年前から空いていたポストを引き継いだばかりのダマスカスの米国大使は、2012 年に更迭された。|| [8a] (多国間関係)

8. 治安部隊

概要

- 8.01 国連人権理事会は、最近の不安の間に疑惑の人権侵害を調査する調査委員会を2011年8月に設立した。調査結果は、“シリア・アラブ共和国での調査の独立した国際委員会の報告書”として2011年11月23日に公開され、同報告書は次のように述べている:

— シリア・アラブ軍は陸軍、海軍、空軍を備える。彼らには、国家の領土を守り、内部の脅威から国家を保護する責任がある。約 30 万の兵士を擁する武装勢力は 3 部門の合計で 12 個軍団に編成されており、その内訳は以下の通りである: 装甲部隊7、機械部隊3、共和国防衛軍および特殊部隊。大統領の指揮下のエリート部隊は1万人の共和国防衛隊を含み反体制派軍の脅威に対抗するための任務を帯びており、また 20,000 人を要する第四部隊は大統領の弟、マヘル・アル・アサドによって指令される。

— 国家治安組織は、任務が重複する治安部隊と諜報機関を多数持ち、大規模かつ効果的であることが報告されている。彼らは政府の反対勢力を監視、抑制し、シリアの社会の中で強力な役割を果たしている。国家治安組織には、内務省管轄下の警察、シリア軍事諜報局、空軍諜報局、国家安全保障局、政治治安総局および一般諜報総局が含まれる。一般諜報総局は、内務省管轄下で25000の正規メンバーで構成されているが、大統領とその側近に直接報告を行う。組織には内部治安部隊(あるいはナショナル・セキュリティ・サービスとして知られている)、外部治安部隊とパレスチナ部門が含まれる。|| [56e] (軍事と治安部隊)

- 8.02 英連邦外務省(FCO)人権と民主主義レポート2011、2012年4月30日公開は、以下のように報告した。

— 法律は治安部隊に検察からの免責を付与した。…警察および治安部隊内において人権基準の知識はわずかなものである。

— 1963年に宣言され、治安部隊に例外的な権力を付与したシリアの法治は、緊急事態によって損なわれた。(2011年)3月、政府は、この法が撤廃され、治安部隊が市民の法律に準拠するようになることを発表した。しかし、無裁判の恣意的な逮捕や拘留が続き、治安部隊はそれについての責任をとらないままであった。|| [5b] (p342)

- 8.03 2012年5月24日発行の米國務省2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は、次のように述べている:

— 刑事免責の問題が広範に及んでいた。陸軍と軍の将校指揮官には、軍人による犯罪、内部治安部隊や税関警察官のメンバーの通常の職務の追求の場合に逮捕状を発行することが許可されている。このような場合は、軍事法廷で裁かれる必要がある。実際には虐待や破壊に対する既知の訴追や、警察と治安部隊要員の有罪判決はなく、治安部隊は、一般的に、法体系の制御外で独立して運営している。治安部隊や警察の改革については政府が報告したような措置は存在しなかった。|| [7b] (Section 1e)

軍隊

- 8.04 中央情報局の(CIA)のワールドファクトブックは以下のように報告した: フィールドリスト 毎週更新、2012年3月12日アクセス—は軍事支部がシリア軍の次の部隊をリストに載せた: シリア・アラブ軍、シリア・アラブ海軍、シリア・アラブ空軍および航空国防軍(航空総隊司令部を含む)(2008) || . [6b]

離脱

- 8.05 ニューヨークタイムズ紙は、2012 年 6 月 21 日付、“シリアのパイロットはヨルダンへの亡命を認められる”と題する記事で以下のように報告した:

— シリア政府は[2012年6月21日]木曜日、そのエリート空軍の誕生から16ヶ月目での最初の亡命により、衝撃が走った。大佐はソ連時代のミグ戦闘機を操縦し、彼が政治亡命を求め、受理された場所である隣国ヨルダンに飛行した。…

— それはシリアの反政府勢力のプロパガンダの勝利であるように見えた。Hamadeh大佐はほとんどのシリアのパイロットと同様、アサド氏と彼の統治するアラウィー派への反対勢力のバックボーンを形成しているスンニ派イスラム教徒の多数

派に属している。Nearly all commanding officers in the air force are Alawites, and the defection generated speculation that Sunni pilots would face new restrictions on any flying missions…

- 他の逃亡があったのは主にシリア軍から離脱した軍の徴集兵で、それらの多くは現在、アサド氏を打倒するために戦う武装集団の連合である自由シリア軍メンバーとなっている。しかし、シリア空軍のパイロットが亡命すること、またこのような派手な方法で行われる事は知られていなかった。|| [92a]

「兵役」も参照

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

内部治安部隊(ISF)

警察、憲兵隊、砂漠警備隊/フロンティアフォース

- 8.06 USSD2011年レポートは、次のように述べた—内務省は警察力の4つの独立部門を制御する。緊急警察、交通警察、近隣警察、機動隊。|| [7b] (Section 1d)

- 8.07 ジェーン情報グループセンチネル国別リスク評価、2011年11月25日更新、治安と外国軍のセクション:シリア(ジェーン・アセスメント)は以下のように報告した:

— シリアの国内治安部隊(ISF)は内務省の統制下にある。ISFはダマスカス、国の他の主要都市の都市警察部隊が含まれており、通常警察職務を遂行している。警察の部門には、緊急対応と暴動鎮圧において特別な訓練を受けた交通警察、および部隊を含む。…

— ISFの他の部門として、犯罪を調査し、犯罪歴を記録する刑事治安部門がある; 同部門はまた、内部保安の役割を持っている。警察は憲兵および、農村部で運営する8000人強の準軍事的な力を取り入れ、フランスの委任統治の下で設立された。警察の力の把握のために利用可能な正確な統計は存在しない。|| [8a] (Police)

- 8.08 ジェーン・アセスメントの同セクションは以下のように指摘している。—シリアは、時には砂漠ガードまたはフロンティアフォースとして知られている国境警備部隊を持っています。2006年5月には、米国のシリア大使は国境警備兵の強さが大幅に2003年のイラク戦争後に増加していたこと、また配備された国境警備員の数は約10,000であったと主張した。|| [8a] (Border Guards)

シャッビーハおよび人民軍

- 8.09 国連人権理事会、2011年11月23日公表、“シリア・アラブ共和国調査独立国際委員会報告書”は、以下のように述べた。—民兵には、政府によって武装されており、広く国民の治安部隊と共に反政府デモを鎮圧するために使用している1万人の民間人で構成されているシャッビーハ、および戦争時に都市に追加のセキュリティと保護を提供するように設計され推定10万人予備兵とバース党の民兵組織人民軍が含まれる。|| [56e] (軍および治安部隊)

- 8.10 BBCニュースは2012年5月29日、“シリア騒乱:シャッビーハとは誰か?”と題するレポートで、次のように述べている。—彼らが誰であるか、また誰に彼らは忠実であるかは明確にされていないが、“シャッビーハ”という言葉が繰り返し、彼らを表す言葉として使用されている。恐らくそれはアラビア語で幽霊を意味し、現代シリアで“チンピラ”を意味するようになった“shabih”という言葉に由来するものである。…この用語は、最初の弾圧が(シャッビーハと呼ばれる悪名高い、マフィアのような組織犯罪のシンジケートが1970年代から存在していた)ラタキアの港湾都市で行われた後のアサド大統領に反対する暴動に関連して登場していると考えられている。…

— シャッビーハギャングのメンバーシップは、主にアサド大統領が所属する少数派アラウィー派で構成され、彼らは政府、セキュリティサービスや軍事を支配している。多くは、アサド・ファミリー自体のメンバー、および親戚関係にあるDeebとMakhloufの家族である。|| [28]

- 8.11 BBCのセキュリティ専門家フランク・ガードナーは、“シリア:軍、民兵そしてスパイ”と題する2012年5月28日の記事で詳細な情報を提供した:

— シャッビーハとして知られるグループはシリアの国家弾圧の”鈍い刃”であり、いくつかの最悪の残虐行為の責任を間違いなく負っている。

— 本質的に彼らは、多くの場合犯罪の背景を持つストリートの刺客であり、海岸沿いの密輸マフィアとの関係を持っている。

— 彼らは—好んで身に着ける黒い皮のジャケット以外には—公式なステータスやユニフォームを持たず、銃撃のために雇われ、通常アラブ世界全体で抗議の伝統的な日である金曜日に、命じられた特定の地区にたむろする。

— シャッビーハは非常にローカルなレベルで活動し、それはダマスカス政府内の高官まで遡って彼らの犯罪を追跡することを困難にしている。すべてではないが多くの大統領の属するアラウィー派の人の一族の出身だが、彼らの忠誠心は、民族や宗教に対してではなく、金銭を払う相手には誰にでもあるように思われる。

— 彼らはことわざで言われるところの、“安値で汚れた仕事を行う”加害者である。ホウラ大虐殺の場合において、生存者の喉を裂き、または頭を撃ち抜くことで“仕事を終える”ために砲撃後に彼らが誰かによって送りこまれた可能性はかなり高い。

— 地元情報源は、彼らは、自由シリア軍の反乱軍がアラウィー派の人の村を砲撃した後、スンニ派の村民に対して報復行為を行うために雇われていた可能性があると述べている。

— シャッピーハはいかなる公式の指令構造にも表示されないが、アナリストは、彼らが“手近に弾圧を遂行するための政府の便利なツール”であると考えている。 || [28m]
 ヒューマン・ライツ・ウォッチ「冷血」の以下の項目も参照:シリアの治安部隊と親政府民兵による処刑 [39f]

保安および諜報部隊

概要

- 8.12 USSDレポート2011は、民間当局は治安部隊の4つの主要な支部の実効支配を維持していなかったと述べている。軍諜報部と防衛省の空軍諜報レポート、政治治安総局は内務省に報告し、一般諜報総局は大統領府に直接報告する。 || [7b] (Section 1d)
- 8.13 ジェーン・アセスメントの2011年11月25日更新、保安と外国軍の項は以下のように報告した:
 — シリアは役割が重複する数多くのセキュリティと諜報サービスを持っており、アサド大統領の反対派と彼の政権情報を収集し、それらを中和する。いくつか、例えば総合諜報総局と政治治安総局は、民間の機関であり、他は、シリア軍情報と空軍諜報部などの軍事諜報部である。大きな組織では、独自の独房や拘留尋問センターを持っている。すべてのこれらの機関は、大統領とその側近の顧問に直接責任を負うものである。現在、セキュリティに関する事項についてのアサド大統領の首席補佐官は、国家安全保障局の内部保安部門の責任者であったと近年報告されたモハメド・ナシフである。 || [8a] (Security Forces)
- 8.14 国連拷問禁止委員会 (UN CAT) の2010年5月の総括所見は次のように述べている:
 —…当該締約国は諜報機関の指揮下に秘密の拘禁施設を設立したとの報告に懸念がある…これらのサービスによって制御されているセンターは独立したモニタリングおよび検査機関にアクセスできず、当局による審査の対象になっていない。委員会はさらに、被拘禁者が、彼らの拘留の尊重や、その治療及び審査手続に関する監督機構を含む、基本的な法的措置を奪われていることを懸念している。委員会はまた、そのような施設に拘禁された場合は隔離拘禁と拷問または残虐で非人道的な、若しくは品位を傷つけるような扱いの対象となり、実際にはどんな司法審査もなしで長期間、拘禁することができるという主張に対し懸念を表明している。 [57a] (p6)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

政府軍による人権侵害

- 8.15 国連拷問禁止委員会は (国連CAT) の2010年5月総括所見で次のように報告した:
 —…委員会は、元々、国家の生存の内部または外部の脅威が存在する場合等の例外的な状況に適用することを意図していた、1962年12月22日の立法令第51号により発行、1963年3月9日の緊急命令第1号により改正の非常事態法が今や半永久的性質を持っており、基本的人権と自由の剥奪を可能にしていることに懸念を表明している。(p55)

委員会は、この「非常事態」が、事実上国家当局による条約の重大な違反につながる、治安部隊の様々な支部にあらゆる司法的統制外の状況に非常に広い権威を付与することに懸念を持って注目している。 || [57a] (p4)

- 8.16 同レポートは以下の点も強調している:
 —委員会の前情報によると、1950年の立法令第61号および2008年令第64号により、諜報機関、軍事、空軍および治安部隊の助成メンバーなどは勤務中の犯罪に対する訴追から事実上の免責を受けていた。委員会は、勤務中に犯した犯罪の広範な処罰防止訴追における拷問や虐待などを含む条約規定の完全な違反について深く懸念している。 || [57a] (p5)
- 8.17 国連拷問禁止委員会はジュネーブで第四十七回セッションを締結し、“多数の一貫した根拠のある”レポートおよび2011年11月25日のニュースで更新された、同国で広まっている人権侵害に関する情報で以下のように述べている:

—違反には拷問や拘禁者の虐待、民間人に対する体系的な攻撃、平和的なデモ参加者の殺害、それらに対する威力の過度の使用と人権擁護活動家との迫害を含む例が含まれる。

—“特に懸念されるのは、拘留されている間、拷問や暴力、超法規的かつ恣意的処刑、警察と軍による恣意的拘禁、強制失踪に苦しむ児童に言及したレポートである”と、10人の専門家委員会を率いるクラウド・ディオ・グロスマンは強調した。…

—委員会は、“全体的かつ絶対的な不処罰”の中で大規模な人権侵害が行われているという報告に対して即座の、徹底的、かつ公平な調査はなされていないという事実に関心を持って、と述べた。

—“これらの一般化された虐待は、伝えられるところによると、公共機関からの直接の指示の下に、彼らの扇動で、またはその同意または黙認の内に進められている”とグロスマン氏は述べた。 || [67a]
 「拷問」も参照。

- 8.18 アムネスティ・インターナショナルの2010年4月のブリーフィングは、治安部隊による人権侵害に関する、拘留中の死亡、拷問の方法、拷問の定義と犯罪、緊急立法、刑事免責と拷問に対する国家のセーフガードとしての役割についての情報をシリアでの拷問禁止委員会に提供した。 [12e] レポートは主に (抑留又は拘禁異議を表明、政府やその政策を批判し、政府の反対者として当局によって認識されている人への) 虐待についての情報に集中しているが、II レポート書はまた、警察による犯罪容疑者の拷問や虐待は共通であると報告されていると指摘した。 || [12e] (p4)

「苦情」の項目も参照。

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

恣意的な逮捕および拘留

- 8.19 2011年USSDレポートは、次のように述べた

31 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

—4月19日まで有効の予防検挙を実施し、令状取得の義務を含む恣意的な逮捕および拘留に対する憲法と刑法の規定を覆す非常事態法が、政府により承認された。|| [7b] (セクション1d)

フリーダムハウス報告書、「世界における自由 - 2012年」、(2012年3月22日リリース)は、次のように述べている:

—政府は、2011年4月に非常事態法を撤廃したが、治安当局は、いまだ容疑者を逮捕し、無償で長時間それらを隔離保持するため実質的に無制限の権限を持っていた。政治活動家は、多くの場合、刑務所から釈放後でさえ治安部隊の監視対象となり、それに悩まされている。2011年12月半ばの時点で、推定12,000〜40,000人が政治的理由で拘禁された。超法規的殺害も人民の抗議に対する政府の取り締まりの過程で、2011年に大幅に増加した。|| [14a] (政治的権利と市民的自由)

8.20 USSD報告2011年は、以下を追加した:

—非常事態法が名目上解除された後も、治安部隊は実際には、以前実践していた行為を継続し、任意の個人を逮捕した。治安部隊が、指名手配犯が降伏するための圧力としてその親族を逮捕し、あるいは逮捕前に告訴したとするいくつかの報告もあった。ほとんどの拘留は、治安支部のいずれかの命令により秘密裏に行われた。任意また虚偽の逮捕と被拘禁者の法的救済の欠如は一般的であった。多くの場合当局は、民間人を逮捕するための理由を挙げていない。|| [7b] (セクション1d)

8.21 国連人権理事会2011年11月23日公開の“シリア・アラブ共和国での調査の独立した国際委員会の報告書”は次のように述べている:

—寄せられた多くの報告によると、抗議運動の支持者と見なされる人の恣意的な逮捕や違法拘禁は、ホムス、ハマ、ジスル・アッシュグール、ダラア およびリフディマシュクで、驚くべき速さで普及し、発生していた。

—逮捕は、特定の地域やデモを標的とした大規模軍事作戦の中で主に行われている。多くの犠牲者は一貫して、それらが物理的にまたは口頭による処理を介さず様々な期間において行われ、逮捕・手続きの前に日常的に拷問を受け、暴行されたと述べている。

—伝えられるところによれば、最大規模の恣意的な逮捕作戦の一つは、[2011年]5月7日に Baniyas の都市部で行われた。多くの目撃者の証言によると、軍は戦車、装甲車両や兵士を使って街を周辺の村を襲った。治安部隊と軍が家に押し入り、伝えられるところによれば、女性や子どもを含む 500 人以上を逮捕した。同様の事件は 5 月 14 日の早い時間にジスル・アッシュグールで報告された。前日の大規模なデモに続いて、治安部隊のメンバーは夜の襲撃時に 400 人以上を逮捕した。

女性や子供を含む約400人が、8月13,14日にラーディキーヤのRamel郊外に拘束された。

—他の逮捕がデモに参加し、その組織を助け、名前が治安部隊’のリストに記載されていた活動家を標的に行われた。指名手配中の個人の家族や知人が脅迫や報復措置として治安部隊によって拘束された。|| [56e] (恣意的拘禁)

8.22 報告書は恣意的な拘禁の対象となる条件についてこう述べた:

—被害者や脱走者から得られた報告は拘留や恣意的な逮捕の重要な条件を説明した。いくつかは、治安部隊のオフィスで、または刑務所で、また他の人は、競技場、学校や、いくつかのケースでは病院への搬送中に拘束された。逮捕された人々のほとんどは、目隠しと手錠をかけられ、食糧や医療の支給を拒否された。複数名が、[2011年]8月、人々がラーディキーヤの競技場で殴られ、拷問を受け、拘束されたことを報告した。|| [56e] (恣意的拘禁)

8.23 アムネスティ・インターナショナルの2010年4月ブリーフィングは国連のCATに次のように述べている:

—SEL [非常事態法]は任意の司法的統制外の治安部隊の様々な支部に幅広い特別な力を与える。治安部隊が望む限り、政治容疑者の任意の隔離拘禁は続くことになる。したがって、伝えられるところによれば、数百人が恣意的な逮捕と拘禁、弁護士への接触や彼らの拘留に挑戦するための裁判や司法当局への謁見の無い状態での長期間隔離拘禁、および家族の訪問の間の多くの拷問に処された。|| [12e] (p10)

8.24 国連CATの2010年5月の総括所見は、以下のように指摘した:

—委員会はまた、締約国の管轄下の拘禁場所ですべての被拘禁者の体系的な登録がないことを深刻に懸念する。… || [57a] (p3)

8.25 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、その “ワールドレポート2012:シリア”(2012年1月22日発行、2011年のイベントを網羅)で、次のように述べている。

—治安部隊は恣意的な逮捕と拘禁および拷問により数千人の人々を服従させてきた。正確な数字は確認することは不可能であるが、ヒューマン・ライツ・ウォッチが収集した情報は、治安部隊は、3月と9月の間20,000人以上の人々を強制的に拘留したことを示唆している。被拘禁者の多くは、20代や30代の若い男性であったが、子供や女性、高齢者も含まれていた。政府は拘留から数日または数週間後にほとんどを釈放しているように見えるが、この文章の執筆時点で数百人が行方不明のままである。|| [39b]

8.26 2011年12月15日のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書、「あらゆる意味で不可欠！シリアの人道に対する罪における個人および監督責任」において、軍隊と諜報機関が最近の人権侵害に責任があると主張、これらの詳細の構造と指揮系統の詳細を示した。[39]

拷問

8.27 国連人権理事会は、昨今の政情不安の間に疑惑のあった人権侵害を調査する調査委員会を2011年8月に設立。2011年11月23日公開の“シリア・アラブ共和国での国際独立調査委員会の報告書”でその調査結果を次のように述べている。

—拷問や他の形態の虐待の多数の被害者がインタビューを受けた。多くは警棒とケーブルによるものを含む重篤な殴打を受けた。彼らはまた、数時間あるいは数日間の電気ショックや食糧、水、睡眠の剥奪による長期的ストレスに耐えた。被拘禁者は、しばしば過密状態の監房に入れられ、交代睡眠を余儀なくされた。多くは、目隠しと手錠をかけられ、その犯罪の自白文書を(良い場合で)役員によって朗読され、拇印を強制された。幾人かの目撃者と被害者は、彼らが自白するしないに関わらず拷問されたことを強調したインタビューを行った。

—子どもたちもまた拷問を受け、そのうち何人かは死に至った。よく知られた例のふたつは、ダラア行政区のサイダ町出身のThamir Al Sharee (14才)およびHamza Al Katheeb (13才)のものである。彼らは拘束され、伝えられるところによると4月にダマスカスの空軍諜報施設に連れて行かれた。彼らが家に生きて戻ることはなかった。Thamir Al Shareeの検死報告書に記載されていた怪我は拷問内容と一致している。自分自身拷問の犠牲者であったある証人は、5月3日にThamir Al Shareeを見たと言った。目撃者はこう述べている:“少年は床に横たわって、完全に青ざめていた。耳、目や鼻から多量に出血していた。彼は叫んで、彼の母親と父親を呼び、助けを求めている。彼は頭頂部をライフルの台尻で殴られた後、気絶してしまった。”

—拷問はダマスカスの近くMazzeah空港の空軍諜報支部の拘禁施設で横行していたと記載されている。拷問が行われたことが報告されたその他の施設は、ホムス、バブトゥーマ空軍諜報部施設;マーサアル・ジャバル共和国防衛隊刑務所;ラーディキーヤの政治保安支部拘禁施設;およびイドリブ行政区域の警察、軍と諜報の操作のための中央の司令センターをホストするAltala'a軍基地である。

—脱走兵は、ひそかに、または公然と命令に従うことを拒否した民間人をかくまおうとしたため拷問を受けた。…

—性的拷問を含むいくつかの拷問方法が、全国の収容施設における軍事と治安部隊によって使用された。拷問被害者は傷や、その他の目に見える印を持っていた。被拘禁者はまた、自分や家族に対する性的脅威や自分たちの神のかわりに大統領アル・アサドを崇拝することを余儀なくするなどの心理的な拷問にかけられた。|| [56e] (拷問や他の形態の虐待)

8.28 報告書は、性的拷問の証言の記述を続けた:

—いくつかの証言は男性被拘禁者に使用された性的拷問の実践を報告した。男性は日常的に服を脱がされ、裸のまま放置された。数人の元抑留者は、ダマスカスの空軍諜報部、ジスル・アッシュグール軍事諜報施設、イドリブとラーディキーヤとタルトゥースの軍事諜報および政治治安諜報拘禁施設における性器の殴打、オーラルセックスの強制、電気ショック、拘禁施設での肛門へのタバコによる火傷を証言した。被拘禁者の何名かは繰り返し、彼らの家族の前で強姦されること、そして彼らの妻や娘も強姦されるだろうと脅迫された。(P59)

—複数の男性が肛門を警棒でレイプされたと供述し、また、少年のレイプを目撃したと証言した。一人の男は、その父の前でレイプされた15歳の少年を目撃したと述べた。40歳の男性は、3人の治安部隊員が11歳の少年をレイプするところを目撃し、こう述べた:“私の人生でこれ程の恐れと感情を持つことがありませんでした。彼らは私の方を向いて、次はお前の番だと言いました”。彼はそれ以上証言を続けることができなかった。20歳の大学生は、拘留中に性的暴力を受けたことを委員会に証言し、“もし私の父がそこにいて、私を見ていたならば、私は自殺していたでしょう”と付け加えた。別の男性は、“私はもはや自分が男であるとは思いません”と涙ながらに打ち明けた。

—幾人かの女性は、軍や治安部隊によって家を襲撃された時に脅迫され、侮辱されたと証言した。女性はしばしば夜間に発生した)家宅捜索中に自分の頭のスカーフを脱がされ、下着をもてあそばれたことにより名誉を侮辱されたと感じた。軍や治安部隊からの脱走者は、拘留所で女性が性的暴行を受けた例があることを証言したが、委員会が入手したその件についての証拠は限られていた。これら一部には、被害者が名乗り出た場合耐えなくてはならない汚名に起因するものかもしれない。|| [56e] (性的暴力)

8.29 USSD2011年報告書は次のように述べている:

—法律はこのような慣行[拷問及び他の残虐、非人道的な、または品位を傷つける取扱い若しくは刑罰]を禁止しており、刑法では、違反者に3年の刑を課す。現地NGOは、[2011]3月中に反政府抗議行動の発症後に当局による拷問の使用が大幅に増加したことを報告した。活動家は、虐待の多くの例が報告されたこと、および維持、治安部隊が容疑囚人と拘留者を虐待と拷問にかけた信憑性の高い数百の例を挙げている。一部の被害者は拷問の結果として死亡した。他の人は政府の報復を恐れて自分の名前やその例の詳細を公にすることを拒否した。シリア人権問題監視機関(SOHR)を含む数多くのNGOが、年度中に家族に戻された死体の数百体が、拷問の徴候を示していると主張した。1年間の間に政府による子どもの虐待の非常に残忍な例がかなりの数あった。|| [7b] (セクション1c) また、国連CATの2010年5月の総括所見は、“シリアの法律制度には、拷問の定義が存在しないことを懸念する”指摘した。[57a] (p2)

8.30 アムネスティ・インターナショナル[AI]は国連のCATへの2010年4月の説明会で次のように述べている:

—…幅広いソースから受信した情報によれば、シリアで、囚人に対して行われる拷問および他の残虐、非人道的かつ品位を傷つける取扱い、若しくは刑罰は一般的かつ広範なままである。特に政治容疑者においては、起訴や裁判、秘密拘禁や強制失踪せずに長期間隔離拘禁に付されることは珍しくなく、また不審な状況で拘留中に死亡した例が数多くあり、彼らの死は独立に調査されていない。|| [12e] (p4)
AIのブリーフィングも、「警察による犯罪容疑者の拷問や虐待は有名であると報告されている」と指摘した。|| [12e] (p4)

8.31 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)世界報告書2012(2011年のイベントを網羅、2012年1月22日発行)は、次のように述べている:

—釈放された拘禁者によると、拷問の方法は棒、ケーブル、およびその他の器具(電気ショック、金属と木で作られた即製の“架”の使用、また少なくとも1つのケースにおいて警棒による男性被留置者のレイプ)を用いた長時間の暴行が含まれていた;尋問官や警備員も、彼らの靴にキスをさせ、アサド大統領は神であることを宣言させるなどの様々な形の屈辱的な扱いを行った。何名かの被拘禁者は、彼らの捕獲者が繰り返し、被拘禁者が交代でしか眠ることができないような超満員の監房を用い、そのようなぞっとするような拘禁状態で彼らを脅したと述べた。

— 地元の活動家によると、2011年に少なくとも105の被拘禁者が拘留中に死亡した。ヒューマン・ライツ・ウォッチが報告した拘留死の例によると、死体はあざ、切り傷、火傷など、拷問の疑いのような無い跡を残していた。当局は、死を取り巻く状況についての情報を持つ家族に何も提供しておらず、ヒューマン・ライツ・ウォッチの知る限り、調査を開始していない。いくつかのケースでは、遺体の引渡しの条件として、死者の被拘禁者の家族が“武装ギャングが”親戚を殺害したことを文に署名し、公共の葬式を挙げないことを約束しなければならなかった。|| [39b] (恣意的逮捕、強制失踪、拷問)

目次に戻る
ソースに移動

- 8.32 国連ニュースサービス、“‘ショッキング’なシリアの病院で拷問の画像 - 国連人権事務所”と題する2012年3月6日のニュースリリースは次のように述べている:

— 国連人権事務所は本日、シリアの病院での患者への拷問についての英国のニュース番組で示されている画像は、“ショッキング”であったこと、および国連指定の研究者によって受信されたものと同様であったと述べた。

— “昨晚[3月5日]、チャンネル4で表示された映像は、実に衝撃的であり、また残念なことに評議会に義務付けられた人権事実調査ミッションがシリアで確認したレポートのために蓄積した証拠と極めて合致度が高い”と、国連人権高等弁務官(OHCHR)事務所のスポークスマン、ルパート・コルヴィルは述べた。...

— コルヴィル氏は「尋問中に殴られ、拷問を受け、軍病院に運ばれ負傷した人々の文書照会委員会2011年11月報告書」で述べている。

— 拷問や殺害がホムス陸軍病院- チャンネル4で放送された画像はその病院を示す - で行われたと報じられ、伝えられるところでは治安部隊が医師に扮し、医療関係者の共犯と演技があった。

— 委員会及び事実調査ミッションの両方によって受信された一貫性のある証言によると、治安部隊員は公立、私立の両方の病院で負傷したデモ参加者を追跡する方法を説明した。6月上旬および7月下旬に治安部隊は、ハマの病院で容疑者を強制的襲撃し、負傷したデモ参加者を逮捕し、軍の病院に連行し、尋問と拷問を行った。|| [67b]

- 8.33 2012年5月24日発行、2011年の人権状況に関する報告“アムネスティ・インターナショナル年次報告2012 - シリア”は以下のように述べている。一治安部隊が罰を受けずに反政府の疑いのあるものに対し情報取得、'自白'の強要、処罰、恐怖を与えることを目的とした被拘禁者の拷問や虐待が広まっていた。一部の被害者は自分の身元が開示されたら報復に直面するのではないかと恐れていた。|| [12b] 拷問の3つの具体例に関するレポート
- 8.34 フリーダムハウスの報告書、「世界における自由2012年」は、次のように述べた—司法とは独立して動作する治安部隊は、日常的に容疑者を拷問やその家族を拘束して自白を引き出す。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 8.35 世界拷問反対機関(OMCT)は、2009年6月19日発行、“抗議において堅く立つ - 人権擁護活動家の保護のための視察:年次報告2009”で、次のように振り返った。

— 2008年9月30日に裁判所は、警察や税関職員を含む拷問の犯罪が発生した場合、また、内部または政治的安全保障のメンバーが関与する事案が発生した場合の軍事的管轄への移管のために立案された法令第69号によりこれら[軍事]の管轄を拡大した。この新しい法律は、軍の司令官に拷問の罪で告発された治安部隊のメンバーを訴追する唯一の力を与えることによって、これらの犯罪の事実上の不処罰を確立する。|| [34a] (p482)

- 8.36 国連CATの2010年5月の総括所見はこう報告した:

— 当委員会は法執行機関や捜査当局による、あるいはそれらの教唆またはその同意を得た、(具体的には、拘禁施設における)拷問の日常的な使用に関する、多数の継続的かつ一貫性のある主張に深く憂慮している。また、このような行為が一般的に、正式な告訴が敷かれる前、あるいは未決拘禁期間中に、被拘禁者が弁護士への特定のアクセスなどの基本的な法的保護手段を奪われたときに発生することについての信憑性の高い報告について憂慮している。この状況は、実際には公開された法律や条約に違反して手続きを許可する内規の報告使用により悪化している。

|| [57a] (p2-3)

国連のCATの総括所見は、クルド人の被拘禁者の虐待や拷問の疑惑に対する特定の懸念を強調した。[57a] (p3)
「クルド人政治活動家」と「クルド人」も参照

目次に戻る
ソースに移動

- 8.37 2011年USSD報告は以下の点を想起した—3月6日、地元の秘密警察は、ダラアの南庁舎の壁に革命的なメッセージをスプレー塗装した10歳から15歳までの15人の少年を逮捕し、拷問にかけた。警察は子供を殴打し、火であぶり、指の爪をはがした。少年の家族が彼らの釈放を要求し知事宅前を行進した際、治安部隊は、彼らに発砲し、デモ行進を刺激し、政府の報復行動を煽った。当局は、2週間後に子どもたちを解放した。|| [7b] (Section 1c)
国連CAT当ての2010年5月AIブリーフィングもまた、拷問やシリアの拘留所や刑務所で行われた虐待に関する情報を提供した。[12e] (p6 - 9)
- 8.38 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012年7月3日発表の報告書で以下のように述べた—前者拘留者と脱走者によって拷問の場所、責任機関、使用された方法、27の拘留施設とシリアの諜報機関中に実行された際の担当司令官が識別された。|| レポート「拷問半島」には2011年3月以来の恣意的逮捕、拷問およびシリアの地下刑務所からの強制失踪、拘禁施設の場所を示す地図、元抑留者、及びこれらの施設で拷問を目撃し、経験した多くの人々によって記述された拷問技術のスケッチや記述が含まれている。[39o]

監視

- 8.39 国連のCATへ2010年5月のAIブリーフィングは報告した—SELは、マスメディアと表現のすべてのフォーラムの監視、検閲、閉鎖、没収の監視、人の逮捕を可能にする。これは、当局の人々の移動、旅行や集会の自由に制限を課すための権威を与える。|| [12e] (p10)
- 8.40 フリーダムハウスの報告書、「世界における自由—2012」は、次のように述べている:
— 治安委員会は、政治的、経済的な話題も議論可能であるとして5人以上のいかなる集会も禁止、2006年には、公共およびプライベートの集まりにも適用し、その禁止を強化した。監視および広範密告ネットワークはこのルールを適用しており、反政府感情が2011年に勃発したときまで、検閲と恐怖の文化が勝ったことを確実にした。年間を通じて違法な抗議が銃撃、逮捕、そして拷問によって処理された。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 8.41 デンマーク移民局(DIS)および ACCORD/オーストリア赤十字によるダマスカス、シリア、バイルート、レバノン、エルビル、Dohuk、イラクのクルド地域(KRI) 合同事実調査団2010年5月報告書は以下のよう述べた:
— クルド人ジャーナリストや人権活動家によると、デモに参加することにより治安部隊などの注目を集めた人はその監視下に置かれ、治安部隊は、実際にデモ参加者の数が非常に多いにも関わらず、それを行う能力を保持している。例えば Qamishliでは、治安部隊は、約1,000人の従業員と情報提供者のネットワークを持っており、またダマスカスだけでも約6000人の隊員を有している。|| [60a] (p36)
同報告書は西洋の外交筋、監視情報、続いてデモ情報の使用に同意した著名なクルド人指導者とクルド人の人権団体の代表などの他の情報源を示している。 [60a] (p37-39)
- 8.42 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW) 2009年2月報告書、“公正から程遠く—シリア最高国家安全保障裁判所[SSSC]”でこのように述べている。

—政府はSSSCを、反対勢力の口封じとして、時には自分の家のプライバシーにまたは職場で大統領や政府の批判の表現する通常のシリアの市民の訴追のために用いる。
(P63)

隣人、友人や家族の告発は、時には刑務所から人を帰還させるのに十分である。|| [39c] (p4)
- 8.43 ジャーナリスト保護委員会(CPJ)は、治安部隊に関して、特にインターネット分野における、「ブロガーになるのに適さない10カ国」(2009年4月) [15d] および、ストリート・リーズ・オンライン2009年10月「中東のブロガー」において監視活動報告を行った。 [15b]

海外監視

- 8.44 アムネスティ・インターナショナル報告書、2011年10月3日発行、“mukhabaraatから長距離に及ぶ勢力: 国外のシリア人とその国内に戻った親族に対する嫌がらせや暴力”は、イギリスのセクションで、次のように述べている:

— 英国に在住のシリア人によると、シリア当局は、シリアで彼らとその家族に対する嫌がらせや脅迫活動を繰り返してきた。彼らはアムネスティに、シリア大使館のスタッフは大使館の外の抗議者や大使館の内側招待されている抗議者に対して発砲し、デモ参加者に電話や英国の自宅への訪問を行い、彼らがシリアへ戻るなら、本人とシリアの家族が毀損されることになり、死刑に直面すると言って脅迫した。また彼らは政権支持のプロパガンダを広め、政権支持の集会に参加するよう奨励した。と語った。何名かは、治安部隊が訪れ、シリアの家族を尋問し、少なくとも一つのケースで拘留と実家の器物損壊があったと述べた。|| [12h]
「インターネットの自由」も参照
また、「クルド人政治活動家とクルド人」を参照

目次に戻る
ソースに移動

超法規的殺害および“失踪”

- 8.45 2011年USSD報告は以下のよう述べた—当年の間に平和的な民主化デモ隊に対する政府の行動の結果として、多くの生命の恣意的または違法な剥奪の何千もの報告があった。|| [7b] (Section 1a)
「兵役」も参照
- 8.46 アムネスティ・インターナショナル年次報告書2012は、次のように述べた—拷問の上昇率は拘留中の死亡者の急増によって羽委され、少なくとも200人が抗議に関連して拘束された後、拘留中に死亡したと報告があった。多くの場合、参照可能な証拠は、死亡の要因として拷問やその他の虐待を指摘した。加害者で裁判にかけられたものはいなかった。犠牲者の中には子供が含まれていた。|| [12b]
- 8.47 同報告書は、拘留中の死亡者の3例を挙げた後、次のように指摘した—当局は、拘禁中の疑惑の2例、13歳の Hamza 'Ali al-Khateeb、および Sakher Hallak 博士のみにいて、また拷問された疑惑が広く公表された後、死亡調査を発表した。どちらの場合も、調査に独立性や公平性は見当たらず、治安部隊を免罪していると報告された。|| [12b]
- 8.48 ヒューマン・ライツ・ウォッチ ワールドレポート2012(2012年1月22日発行)および2011年カバリーイベントは以下のよう報告した:

—地元の活動家によると、少なくとも105の被拘禁者が、2011年に拘留中に死亡した。ヒューマン・ライツ・ウォッチが確認した拘留死の例では、体にはあざ、切り傷、火傷など、拷問の紛れもない跡がついていた。当局は死者の状況についての情報を家族に提供しておらず、また、ヒューマン・ライツ・ウォッチの知る限り、捜査は全く行われていない。いくつかのケースでは、被拘禁者の家族に、“武装ギャング”が親族を殺害したこと、遺体を受け取る条件として公共の葬式を行わないと約束した文に署名しなければならなかった || [39b] (恣意的な逮捕、強制失踪、および拷問)

「刑務所の状況」を参照

- 8.49 Freedom Houseの報告書、「世界における自由 - 2012」で述べたように、-抗議活動に対する政府の取り締まりの過程においても法規的殺害は顕著で、2011年に大幅に増加した。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

- 8.50 国連人権理事会は、2011年8月、昨今の政情不安において疑惑が起こっている人権侵害を調査する調査委員会を設立した。その調査結果は、2011年11月23日公開「シリア・アラブ共和国での調査の独立した国際委員会の報告書」で、次のように述べている:

—強制失踪の申し立てが寄せられた。現象の正確な規模を評価することは不可能だが、多くの報告が数千人の行方不明を計上している。証人は9月、ダラア行政区域において義理の兄弟が拉致された事を説明した。彼の家族はそれ以来、彼について何も聞いていない。彼は叔母と叔父がダラアとダマスカスの両方で彼を探しに行っていたと述べた。“当局は、彼らにいかなる情報を与えることを断った。治安部隊の知人との電話での会話の中で叔父は、息子のことを忘れるようにと助言された。” || [56e] (強制失踪)

- 8.51 USSD2011報告書は次のように述べている:
—これまでの数年でいくつかの強制失踪はあったが、反体制デモが3月中旬に始まった後、失踪の数が大幅に増加したと報告された。活動家、人権監視委員会、および国際NGOによって報告によれば、失踪の大半は政治的に動機があるように思われた。政権は、批評家や反政府抗議者を対象として強制失踪を行った。LCC[現地調整委員会]と国際NGOである Insanは、反政府抗議行動に続く数千人の失踪を報告した。通知なしの拘留が一般的に行われた。|| [7b] (Section 1b)

- 8.52 AIの国連CATと非常事態法の状態を議論する2010年4月の記者会見は、次のように報告した—多くの[被拘禁者]は単に“消失”したように見えた: 政府は彼らが拘留されたこととその行方についての知識を否定している。いくつかのケースでは、被拘禁者が数年間にわたる簡易裁判の後に死刑を宣告されたことが示され、それらが密かに実行された可能性があることをアムネスティは懸念した。|| [12e] (p11)
「死刑」も参照

ヒューマンライツウォッチの「冷血」: シリアの治安部隊と親政府民兵による処刑も参照[39i]

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

レバノン国民とパレスチナ人の“失踪”で主張されたシリアの関与

- 8.53 米務省、人権慣行に関する国別レポート2009、(2010年3月11日発行)は、シリア政府は、治安部隊を含め、1970年代と1980年代に何千もの人々が“失踪”していたという報道を否定し続けたことに留意した:

—…何百ものシリアで拘束されたレバノンとパレスチナ人、またはシリア軍によりレバノンから拉致されたレバノンとパレスチナ民兵、レバノンの拘置所と亡命支援NGO(SOLIDE)は600人以上のレバノン人の囚人がシリアに残っていると推定している。2008年8月、レバノン司法大臣イブラヒム・ナジャールはテレビ放映されたインタビューで、レバノン市民は、有罪判決を受けた犯罪者と“強制的失踪”の犠牲者の2つのカテゴリに分かれてシリアで行方不明のままであると述べた。|| [7g] (S 1b)

- 8.54 2010年4月の国連のCATへのAI説明会も次のように述べている:

—レバノンではシリアの29年間の軍隊駐留の間に、強制失踪を含む人権侵害および拷問が、レバノン国民知識層、パレスチナ難民と職員、および他の人に対して、シリア軍によって行われた。

—1990年にレバノンの内戦終結後から2005年4月の国からのシリア軍の撤退まで、より少ない数字で個人が尋問を行い、時にはレバノンに拠点を置くシリアの諜報機関や治安当局による失踪を強行した。一部では、数日、数週間、数ヶ月または数年間、他人のために姿を消した。他の人は戻らなかった。|| [12e] (p12-13)
1946-2011、レバノンとの関係及び外国難民: また歴史を参照

不服申し立ての経路

- 8.55 国連CAT2010年5月の総括所見は、以下のよう報告した:

—伝えられるところでは、検察官の事務所への公務員が犯した拷問の苦情を提出する人の可能性について、締約国報告書によって委員会に提供された情報にもかかわらず、委員会は、当局への報告の多くは拷問疑惑に公平かつ完全な調査を受けて実施するための独立した苦情処理メカニズムの欠如を憂慮し、有罪判決を受け、それらが適切に処罰されていないことを確認している。|| [57a] (p6-7)

- 8.56 USSDレポート2011はこう指摘した —人権侵害の民事救済は、実際には存在しなかった。|| [7b] (Section 1e)
「人権機関、団体や活動家」も参照

- 8.57 拷問の被害者に対する救済や補償について、国連CATへの2010年4月のAI説明会では以下のよう報告した:

—シリア憲法(第28条)で拷問を禁止しており、また刑法(第319および391)で“法律で許可されていない力の程度で人を打つもの...”への罰則を許可しており、拷問の繰り返し、また一貫した疑惑があるにもかかわらず、これまで、被拘禁者に対する違法な武力行使を実際に罰したシリアの法律は、まったく、もしくはほとんど存在しないことをアムネスティ・インターナショナルの調査は示している。実際、憲法令第14号の16項、1969年発行には国家治安管理局の従業員がその職務を遂行しながら、彼らが犯す犯罪で起訴されるべきではないことが明記されている。

—アムネスティ・インターナショナルの初期のレポートは、以下のように述べている。CCP[刑事手続コード]の下、拷問犯罪の被害者は「事件の状況に応じて管轄裁判所に適用することにより、公正かつ適切な補償を授与され、補償金を取得する権利を持っている。この補償は、被った損害、金銭的損害と他の損失、その他一切の事情を考慮する。補償金はすべての物質的および精神的なダメージを合算し、授与される」。加えて、「国家と加害者が責任を問われるかもしれない場合、適切な補償を提供するために命令を発行することができる」と記されている。

—しかし、我々[AI]は、当局はこれまで、過去との継続的な人権侵害に対する救済や補償を提供するためのそのような手順を全く取っていないことを懸念している。我々は、拷問や拘禁中の死亡を含む虐待に対する補償請求のいかなる捜査報告も感知していない。(そのうちのいくつかは被害者自身が裁判所で行われた)拷問の数々の疑惑にもかかわらず、シリア当局による適切な調査は全く実施されていないように思える。また、我々は、補償が賠償金、損害賠償やリハビリテーション、他のいかなる方法を含め被害者に付与された例を認識していない。|| [12e] (p22-23)

- 8.58 フリーダム・ハウス報告、国々の交差2011年(シリア、2011年11月10日発行)は、次のように述べている—市民は自分の権利が侵害されたときの請願や救済の有効な手段を持っていない。オンブズマンの事務所や人権委員会などは存在せず、治安部隊に対する苦情を申し立てることを求める個人は、彼らが訴訟をしたいと思うなら、まさにその治安部隊から、そのようにする許可を得なければならない。|| [14e]

目次に戻る
ソースに移動
(P67)

9. 兵役

パラグラフ 9.01～9.10 は、続く、9.11～9.15“兵役についての最近の大統領宣言”に関連して読まれるべきである。

- 9.01 米国中央情報局(CIA)の“ワールド・ファクトブック”(2012年6月26日更新)は、18歳で男性は兵役義務の対象となり、徴兵の兵役義務は18ヶ月であると述べた。ワールド・ファクトブックはまた、女性は徴兵の対象ではなかったが、志願することは可能であるとした。[6a] (軍事)

- 9.02 少年兵の従軍禁止を求める連合(CSC)の2008年5月グローバル・レポートは次のように述べた。
—憲法(第40条)の徴兵の条件はすべてのシリア人に強制的であった。実際には、兵役は、シリアで生きている19歳以上のシリア(およびパレスチナ)の男性すべてに適用される。国旗法下勅令第115号(1953年10月5)によれば、徴兵の最低年齢は、「シリアの市民が19に達する年の1月1日」だった。同じ法は「緊急の戦争」の場合、募集年齢を18才(対象者が18歳に達した日の1月の最初の日)に引き下げる権利を留保した。2005年には兵役は30ヶ月から24ヶ月に短縮された。2007年勅令第30号では、さらに国旗法や研究、海外居住を含め、サービスおよび免除の延期、更新の条件を改正した。息子を1人しか持たない家族からの兵役も免除された。17から42歳までのすべてのシリア人男性が国を離れる場合、国軍リクルート部門から事前の許可を必要とした。18歳以上の男性および女性が志願兵になった。|| [55a] (政府 - 国民動員法とその実践)

- 9.03 米務省、国別相互スケジュール—シリア、2012年6月13日発行およびアクセス、は次のように述べている。

—18歳以上のシリア人男性は兵役のために自身を差し出す必要があり、兵役につくと彼らは兵役カードを受け取る。シリア男性は、退役後にこのドキュメントを保持し、予備兵として再度呼びされたときにそれを再度提示する。この文書は対象者兵役中の最初の日から終了日までのすべてのイベントと職務日付を記録する。この文書が失われたり、使用できなくなった場合、軍事担当者が動員課から入手することができる。

—兵役はすべてのシリア人の男性の義務である。しかし、兵役義務はいくつかの理由で免除される。(例えば、候補者が任務を遂行できないような不治の障害を持っている場合、彼が(両)親にとつての唯一の男の子である場合、彼に殉職した兄弟がいる場合、または、彼が別の国の居住者である場合で、軍免除料を支払った場合。さらに、候補者が学生である場合は、要請を延期することができる。|| [7f]

- 9.04 米務省2011“人権慣行に関する国別報告”—シリア、2012年5月24日リリース、は、こう指摘した。
—兵役を完了しなかった移民は国に滞在している間、徴兵を避けるために料金を支払うことができる。外国で生まれたシリア系の人であり、生まれた国の軍隊のサービスは、支払いをせずに兵役を免除されたことを実証することができた。|| [7b] (Section 2d)

- 9.05 2010年5月報告書、「シリアのクルド人に関する人権問題」、デンマーク移民サービス(DIS)と共同、オーストリア赤十字の事実調査にもとづく、シリア、レバノン、イラクのクルド地域(KRI)に明記—は、このように述べた:

—スウェーデン大使館は2004年に、「無国籍クルド人には兵役はない。パレスチナ解放軍におけるシリアのパレスチナ人には兵役がある。クルド人がシリアのIDカードを保持するため、軍事的なサービスを提供している。」と報告した。
—Rachel Raenell Bernu(クルド人権プロジェクトマネーjing・ディレクター、ロンドン)は、無国籍クルド人がシリアに軍事サービスを提供する義務を負っていることを疑った。|| [60a] (p66)
「無国籍クルド人」も参照。

- 9.06 国連人権委員会(CCPR)の2005年8月の総括所見は、以下のように述べた—シリアは良心的兵役拒否の権利を認めていないが、一方、兵役を望まない人たちが兵役に就かないために金銭を支払うことを許可しているという、代表団が提供する情報に、委員会は注視している。|| [53a] (p4)

- 9.07 徴兵忌避に関して、報告書、「シリアのクルド人に関する人権問題」(2010年5月)は、次のように述べている:
—アムネスティ・インターナショナルによると、兵役義務(21ヵ月間)を回避する男性は、状況に応じて以下のような異なるレベルの処罰に直面する:

- 一・兵役に召集されたときに海外におり、それを報告しなかった者は、シリアに戻った時点で直ちに憲兵により逮捕され、(通常Tadmur刑務所での)2～3ヶ月の懲役を宣告される。;
- 一・シリアで逮捕され、3ヶ月の刑期の懲役を受け、投獄の最初の帰還を完了した後に兵役に着手せずそれを報告しなかった者は懲役6ヶ月を追加される。|| [60a] (p65)

- 9.08 DIS/ACCORD(オーストリア赤十字)事実調査団から相談を受けた他のソースは、以下のように述べている:
- 一...ある人が海外に居住しながら徴兵されている場合は、その名前はその後、指名手配者のリストに表示され、シリアへの帰国時に入国管理当局によって識別されることになる。入管当局は、通常2週間又は一ヶ月以内に軍に報告するように彼に指示する。彼が指定した期間内に軍にレポートしない場合は、彼は軍裁判所に呼び出され、徴兵忌避で起訴される。軍裁判所での欠席裁判で発行されたすべての実刑判決は兵役の3ヵ月追加に減刑される。同報告は、実際には誰も徴兵忌避のために刑務所には行かないことを追加した。|| [60a] (p65)

2004年ダマスカスのスウェーデン大使館でシリアの弁護士から相談を受けた事実調査団の報告書の出典付き情報は、次のように述べた:

一徴兵に応じない事の罰は、2-6ヶ月の間で変化する。しかし、大統領が定期的に毎年布告する恩赦の発行は、実際には適用されていない。加えて、これらの量刑が欠席裁判で発行されるため、彼らの控訴は却下の対象となる。|| [60a] (p65)

「出国および帰国」も参照。

- 9.09 国際戦争抵抗者会(WRI)兵役拒否、1998年4月の兵役、徴兵制および良心的兵役拒否の世界的な調査は、期間が経過しているものの、シリアの兵役に関する最も包括的な報告書であった。[17a]
- 9.10 米国国務省2011年、“人権慣行に関するカントリーレポート”(2012年5月24日発行)は、- 前年とは異なり、軍隊内の不審なクルド人徴集兵の死亡の報告はなかったと報告した。|| [7b] (Section 6)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

軍事サービスに関する最近の大統領宣言

- 9.11 国際戦争抵抗者会は、2011年3月19日付の短いレポート、“シリアは徴兵制の任期を短縮する”で以下のように述べた;
- 一不満に対処する試みと見られる動きの中で、アサドは土曜日[2011年3月19日]に、義務的な軍の徴兵制を21ヶ月から18ヶ月に軽減する勅令を出した。
- 一長い徴兵期間は、特にサービスにそれらを持って来るおよび徴兵を免れたメンバーたちのランダムなIDチェック、家族への食糧援助の停止など、最近国が徴兵を再度行おうとしている少年の間で不満を生成した。|| [17b]
- 9.12 “シリアの現在”の2012年1月版は、以下のように報告した“...兵役の期間は2011年3月に21から18ヶ月から減少したものの、公式の報道機関SANAによると、行政や学校教育上の理由からの徴兵制の遅延の中断が11月下旬に判決に続いた。”その結果、若い男性の数十は、直ちに兵役を避けるために短期間で国を去った。|| [47d]
- 9.13 シリアの公式報道機関SANA[シリアアラブ通信社]、2011年7月31日に発表した、:
- 一土曜日に大統領アル・アサドは2011年発行の立法令第94号で、シリア外で4年以内の期間で暮らした人の兵役の代わりに支払われる現金の支払いを減らす法律を発行した。
- 一代わりの支払いはUS(USD)6500ドルから5000ドルに減少した。|| [87b]
- 9.14 SANAは、2011年11月5日にさらなる発表を行った:
- 一アサド大統領は土曜日に2011年の徴兵検査を受けてから合法的な理由を持たずに兵役拒否した軍事年齢の人物に大赦を付与する立法令第124号を発行した。
- 一不履行は法令の施行日付から算出を開始し、60日以内に自分の部門に相談する必要がある。|| [87a]
- 9.15 マイノリティ権利グループインターナショナル(MRG)報告書、“世界のマイノリティと先住民の状態2012年:シリア”(2012年6月28日発行)は、次のように述べている。
- 一シリアの暴動が始まったとき、アサド政権は、シリアの4月に少数民族クルド人の市民権を付与する判決を出し、懐柔しようとした。市民権プロセスにおいて国家の安全保障機構との尋問や脅迫を伴うインタビューが含まれるため、ほとんどのクルド人には答え応じる意思はなかった。市民権を申請した若いクルド人男性には兵役が求められ、それには抗議者を弾圧する可能性がある部隊に入隊する可能性が伴っていた。|| [41b]

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

予備兵

- 9.16 戦略研究とコミュニケーションセンター2011年12月24日公開のレポート、“シリアのためのセーフエリア-その合法性、物流・危険評価”は次のように述べている:
- 一シリア軍は、現役で推定304,000人員を有しており、450,500の予備力を持っている。政権は、予備兵の60%以上を呼び戻すことができず、また、非武装の抗議運動を抑制するために配備された正規軍は必然的に巨大な離反に直面したこ

とを示唆する信頼できる証拠がある。…シリア予備軍について上で引用した数値は、おそらく誇張されており、かつ実際の戦闘能力を正確に反映していない。予備兵は一般的には、通常の軍勢力の一部として、また派遣部隊の一部として訓練されたものとして数えられる。予備兵団は通常、独自の拠点、物資、設備及び指揮命令系統を持っている。彼らは日常的に国家の緊急時、呼び出しの準備のため、また演習のために召集される。しかしシリアの予備兵には、そのようないかなる規律や訓練も施されておらず、通常の軍事衝突において、せいぜい不十分であるか、最悪の場合まったく無用の存在となるであろうことが想像される。|| [91a]

- 9.17 テレグラフのブログサイトでは、2012年1月30日、マイケル・ウェイスによる“シリアの反政府勢力の消耗戦争”と題する記事が掲載された。彼は、AWOLに行く兵士全てが不快な実刑判決に直面するにも関わらず、現在召集義務に応じて報告される人数は、全体の3分の1に過ぎないと指摘した。|| [94a]

目次に戻る
ソースに移動

10. 非政府武装勢力による人権侵害

- 10.01 国連人権理事会独立国際委員会[COI]の経口更新、シリア・アラブ共和国[国連COI6月更新]、(2012年6月26日公開)は、以下のように述べた:一国際人権法の体制が主に動作していたが、COIは、そのうちの多くがFSAとの提携を主張しているシリア・アラブ共和国反政府武装グループによる人権侵害の報告を受けている。国へのアクセスの欠如は、これらのグループが犯した人権侵害の調査を妨げている。|| [56f] (Paragraph 90)

超法規的殺害

- 10.02 国連 COI6 月アップデートは、次のように述べている。

一COIは軍のメンバーと治安部隊、シャブイーハ、外国人戦闘員、密告の容疑者および/または協力者の、反政府武装グループによる超法規的処刑の複数の報告を受けている。…インタビューした複数のFSAの兵士がCOIに語った所によると、彼らは国際人道や人権法について聞いたことがなかった。1人の兵士は、彼は国際規格に優先するシャリア法のひとつであるとして説明信条“目には目を”を信じていると述べた…反政府武装グループのひとりも、捕虜が活動に参加することを拒否したときに、彼と彼の仲間がその政府軍兵士を殺したことを認めた。

一あるFSAのメンバーは“女性密告者”の数が上昇していたことをCOIに語った。彼は捕獲したときに彼女たちはレイプされていなかったと主張した。しかし、彼女らはすぐに処刑された。|| [56f] (Paragraphs 90–92)

- 10.03 アムネスティ・インターナショナルは、シリアの“背景情報”(日付なし)で以下のように指摘した:アムネスティ・インターナショナルによって文書化された人権侵害の大半は、国家の安全保障と武力によってなされた…しかし、その一方で、名の知られている人々、または彼らを援助していると疑われる人々、または、政府とその軍と民兵と協力者の誘拐と殺害およびキャンプチャ兵士とshabihのメンバーの拷問を含む虐待が反政府武装勢力によって行われていた。|| [12m]

恣意的な逮捕および拘留

- 10.04 国連COI6月アップデートでは、次のように述べている。

一2012年6月、FSAの戦闘員はCOIに、彼の部隊は現在、人質交換のため4人の上級士官を拘束していると語った。同戦闘員によると、下位レベルの兵士が、イスラム法を適用する裁判所によって審理されたと聞いたとの事だった…別のFSAの兵士は、他の宗派の兵士がFSAに参加するチャンスを提供され、彼らが参加することを拒否するならば親戚に解放されるが、アラウィー派の人の兵士は通常は捕縛直後に殺されているとCOIに語った。別の兵士はアラウィー人は捕虜交換でより貴重であり、複数のスンニ派と交換することができると述べている。

一伝えられるところによると、反政府武装勢力は治安部隊のメンバーを捕捉するためのメカニズムを開発している。COIは軍司令官だけでなく、社会的、宗教的指導者によって判断されている捕虜の複数のアカウントを文書化した(シユーラ評議会)。COIは試験プロセスまたは公正な裁判基準への遵守の程度の一貫性のあるアカウントを取得することができなかった。一般的に罪を犯した人に対する罰は処刑であるが、“小さな罪”を犯した幾人かの捕虜が解放される可能性がある。Jabal al ZawiyahやDeir Sinbalなどのいくつかの場所では、間に合わせの刑務所が、伝えられるところによると、設置されている。|| [56f] (段落 90–92)

- 10.05 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012年3月20日の報告書、“シリア:武装勢力が人権を侵害”で、次のように述べている:

一ヒューマン・ライツ・ウォッチは、武装抵抗勢力が深刻な人権侵害を行っているとシリア国民評議会(SNC)と他の主要なシリアの反体制派グループへの公開書簡で今日述べた。虐待には、治安部隊のメンバー、政府支持者、そして shabeeha と呼ばれる親政府民兵組織のメンバーの特定の人々の誘拐、拘禁、拷問を含む。ヒューマン・ライツ・ウォッチはまた、治安部隊のメンバーや一般市民の反政府武装勢力による処刑の報告を受けている。|| [39m]

拷問

- 10.06 国連COI6月アップデートは、次のように述べている:

一COIは反政府武装勢力に捕まったシリアの治安部隊や彼らの支持者が拷問によって自白を強要したことを示す情報を入力している。疑惑の事件のビデオ記録の多くは、あざや出血など、身体的虐待の兆候を示している。2012年1月下旬に捕縛され、2012年4月下旬に開放された二人のイラン人は、後に、自分たちが捕縛されている間の拘束、骨折を含む身体的虐待についての公式声明を発表した。最近、FSAに加わった脱走兵は、拷問を使用したいくつかの例で、それが捕虜の殺害に至ったと報告した。FSAが用いる方法は、電気ケーブルで打ちたたくことや、捕虜の頭を水の下に押さえつけることなどが含まれている。|| [56f] (Paragraph 95)

その他の人権侵害

- 10.07 国連COI6月アップデートは、子どもの権利侵害について以下のように詳述した—COIは反政府武装勢力が子どもたちを野戦部隊のための医療ポーター、メッセンジャー、調理、病院への医療品の配送のために使用してきたことの裏づけのある証拠を入手した。2012年5月には、COIのスタッフは、定期的にトルコ/シリア国境を横断する、これらの活動に参与する多くの子供たちと会った。そのうちの4人は、2012年3月半ばのハマへのミッション中に狙撃で負傷した。|| [56f] (Paragraph 97)
- 10.08 同報告書はまた、以下のように指摘している—COIは民間人と政府軍のメンバーを拉致した反政府武装グループの例を記録している。見かけの動機は捕虜交換を可能にすることだが、戦闘員のひとり、彼らはしばしば家族に電話して、武器を購入するための身代金を求めることをCOIに語った。COIは2012年3月、4月にホムスおよびイドリブで同様の案件を確認した。|| [56f] (Paragraph 96)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

11. 司 法

- 11.01 国連開発計画 - アラブ地域ガバナンス計画 (UNDP-POGAR)、シリア司法についてのページ(日付無記入)(2012年3月13日アクセス)は以下のように報告した:
—シリアの法制度は民法の伝統だけでなく、イスラムやエジプトの法的伝統に基づく。1973年シリア憲法は司法の独立性を保証している。
—主な法典は、1949年民法、1949年商法、1949年刑法、1950年刑事訴訟法、1953年民事訴訟法、1983年立法令第59号に含まれる個人身分法に含まれている。1961年司法局法と1949年民法は、世俗的な司法制度の組織と機能を支配する主要な文書である。司法局の運営、裁判官の任命、昇格、および転送の権限は、法務大臣が主宰する最高司法評議会に与えられている。|| [4a]

組織

- 11.02 UNDP-POGARのシリア司法についてのページ(日付無記入)は以下のように述べている:

—シリアはそれぞれ独立した世俗および宗教裁判所の二重の司法制度を有している。世俗裁判所は、民事と刑事の両方の事項を裁く。最低レベルの犯罪事件を審理する管轄権を持つ単一の裁判官で構成される平和裁判所、または調停裁判所(Sulhiyya)がある。第2レベルでは、民事および刑事裁判所に分割された第一審裁判所(Bida'iyya)がある。立法府裁判所は、3年以上の刑期の可能性のある事件を裁く、追加の刑事裁判所である。

—平和裁判所、第一審裁判所、立法府裁判所によって下された決定は、控訴裁判所に、または、いくつかの例では破毀院裁判所に控訴することができる。(控訴裁判所の合計30箇所、刑事裁判所3箇所と民事裁判所4箇所はダマスカスに位置しており、民事裁判所と刑事裁判所は、すべての地区にそれぞれ1箇所ずつ位置している。)控訴裁判所の決定に対しは、不服申立てをすることができない。しかし、その判定は、ダマスカスに位置し、民事、刑事、正規、および軍事問題の、3人の専門判事のパネルに分割された破毀院裁判所によって無効にすることができる。|| [4a]
- 11.03 米国国務省2009年人権慣行に関する国別報告書(USSDレポート2009)(2010年3月11日リリース)は、以下のように述べた。

—司法制度は、司法省の管轄下の民事および刑事裁判所と、離婚や相続などの個人のステータス事項について判決を下す宗教裁判所とで構成されている。|| [7g] (Section 1e)
- 11.04 UNDP-POGARシリア司法のページ(日付なし)は、宗教裁判所の詳細を以下のように提供した:

—シャリア、教義、そしてスピリチュアルの各裁判所は特殊な管轄権を有する。シャリア裁判所は個人の地位、家族、そして自分の国のイスラム個人のステータスの法律を適用するシリアのイスラム教徒と非シリアのイスラム教徒の間で相続をめぐる争いを含めた訴訟を審理する。ダマスカスとアレppoの都市にはそれぞれシャリア法廷が3つあり、他の地区にはそれぞれ1つずつある。教義裁判所はドルーズ派ムスリムの宗派の裁判官で構成され、宗派のルールと矛盾するドルーズ派のメンバーの個人的な状況判断がされていない事を保証する権限が与えられている。スピリチュアル裁判所はユダヤ教、キリスト教、およびその他の非イスラム教徒のグループのための個人のステータスの事項を解決する。宗教裁判所のすべての決定は、破毀院裁判所の正統およびスピリチュアル部門に上訴することができる。|| [4a]

最高国家安全保障裁判所(SSSC)

- 11.05 USSD Report 2011は、次のように述べた—4月18日アサド大統領は正式に、司法の控訴の対象とならない不当、非公的試験を実施してきた最高国家安全保障裁判所(SSSC)の解散を発表した。|| [7b] (セクション 1e)
2009年2月HRW報告書、“公正からかけ離れて - シリアの最高国家治安裁判所”の、裁判所の手続きに関する歴史的な情報を参照。[39c]

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

司法の独立

- 11.06 UNDP-POGARシリア司法のページ(日付なし)は、以下のように述べた—最高司法評議会は、司法制度を監督し、裁判官を任命解任及び移転する力を持っている。|| [4a] 中央情報局(CIA)のワールドファクトブック、最終更新2012年6月26日は、大統領が評議会の理事を務めていると述べた。[6a] (司法部) 米国国防総省人権慣行に関する2011国別報告書(USSDレポート2011)(2012年5月24日リリース)は、以下の点を指摘した。一憲法は司法の独立を明言しているものの、裁判所は、定期的に政治に影響を受け、案件の判決に政治的背景が垣間見られた。オブザーバーによると、

審査員の約95%がバース党员であるか同党と密接な関係にある人物である。|| [7b] (Section 1e)

11.07 国連拷問禁止委員会(UN CAT)は、2010年5月総括所見で、こう報告した一委員会は、司法の独立性と任意の手続きの欠如が公正な裁判を受ける権利の体系的な違反になっている情報を懸念する。さらに、裁判官は1966年5月21日発行、政令40条の規定の免責を享受しておらず、フォームの形式いかに関わらず、どのような順所にでも移管させられる。… || [57a] (p5)

11.08 国連人権理事会“シリア・アラブ共和国独立調査国際委員会の報告書”、2011年11月23日公表は、以下のように述べた。一憲法は裁判官の独立を保証したが、バース党のメンバーであることは、司法と検察の地位につくための前提条件である。大統領は司法制度を運営し、司法高等評議會を主宰している。彼はまた、最高裁判所、憲法裁判所の主席であり、そのほかの4人のメンバーを任命する。|| [56e] (国家の法的枠組み)
「人権機関、団体や活動家」も参照。

11.09 フリーダム・ハウス報告、「世界2012年の自由 - シリア」(2012年3月22日公表、2011年の出来事を網羅)は、以下のよう報告した:

一前年の下級裁判所は、独立して動作し、一般的には普通の被告人の権利を守っているものの、政治的に微妙な例は、通常、非常事態法の下で設立された格別法廷である最高国家安全保障裁判所(SSSC)によって審議され、同裁判所は控訴する権利を否定し、弁護士へのアクセスには限界があり、多くの例が密室で取り扱われ、また日常的に拷問によって自白を引き出した。国営メディアは、SSSCが蜂起に応じて廃止されたこと、しかし、それは被告人の権利に対する有意な有形の利益をもたらさなかったことを2011年4月に報告した。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

裁判の公正性

11.10 USSD レポート2011は以下のように述べている:

一民事および刑事裁判所の被告は、自分の望む法的な代弁者を立てる権利があり、また裁判所が貧困者のために弁護士を選任することができる。被告は無罪と推定され、証拠を提示し、その告発者に反論することを許可されている。裁判は、それが未成年者や性犯罪に関わるものを除き、公開される。被告は、地方の控訴裁判所に、また最終的には破毀院の裁判所に判決を控訴することができる。陪審員は存在しない。被告とその弁護士は、彼らの案件に関連する政府保有の証拠を確認することが出来る。人権弁護士は、政治的に起訴された場合において、その案件の検察ケースファイルは弁護側が閲覧を許可される証拠には含まれなかった、と指摘した。

一家族構成および刑法はシャリアに基づいており、女性を差別しているため、すべての市民が平等にこれらの権利を享受出来ているとは言えない。個人ステータス法のいくつかは、それに関わる人の宗教に関係なくシャリアを使用している。|| [7b] (Section 1e)

11.11 軍事裁判所についてUSSD 2009 はこう述べている:

一軍や警察の支部の兵士やメンバーに対しての容疑が軽犯罪であれば、被告に対する判決は最終判決となる。容疑が重罪である場合には、被告は、破毀院裁判所で軍事会議所に上訴する権利を持っている。軍事裁判所は、裁判が軍事法に基づく場合には、民間人を裁く権限を持っている。文民は、軍事法廷で判決されたすべての刑を上訴する権利を持っている。軍事検察官は民間被告の裁判の開催地を決定する。前の年とは対照的に、政府は軍の現地裁判所を運営する年間の報告はなかった。これは、伝えられるところによれば、確立された法廷外の場合で、正規の軍事裁判所より正式な手続きが少ないためであることが観察されていた。|| [7g] (セクション 1e)

11.12 拷問反対世界機関(OMCT) “抗議において堅く立つ - 人権擁護活動家の保護の観察: 年次報告2009”(2009年6月19日発表)は以下のように報告した:

一2008年9月30日に、これらの[軍事]裁判所の管轄は法令第69号により拡大され、警察や税関職員を含む拷問の犯罪が発生した場合、または内部または政治安全保障のメンバーが関与する場合、管轄を軍に転送するようになった。この新しい法律は、軍の司令官に、拷問の罪で告発された治安部隊のメンバーを訴追する唯一の力を与えることによって、これらの犯罪の事実上の不処罰を確立する。|| [34a] (p482)

11.13 OMCT2011年報告書(2011年10月24日公表)は、次のように述べている:一2010-2011年にかけて、政治犯を擁護し、人権侵害を非難する弁護士は、厳しい弾圧の対象であり続けた。|| [34b] (p562)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)
(P76)

12. 逮捕と拘留 - 法的権利

12.01 米国国務省2011年(USSDレポート2011)、2012年5月24日リリース、“人権慣行に関する国別レポート”以下のように報告した:

一一般的には刑事事件で逮捕するために令状は不可欠である。逮捕時には個人は通常、処理のために警察署に連行され、公判期日が設定されるまで拘留される。個人が起訴されることなく拘留可能な期間の長さが不明であった。逮捕後数ヶ月または数年後となる事がある最初の法廷審問で、被告人は、個人の費用で弁護士を保持するか、国選弁護士を割り当てることができるが、弁護士は裁判前に彼らのクライアントと会うことが許されていない。法律では、家族へ

の迅速な面会を約束しているが、NGOや家族は、現状はそれとは矛盾していることを報告、親戚に会うために一年近く待っている複数の家族がいた。民事・刑事被告人は、公聴会を保釈し、自分を拘禁から解放可能とする権利を持っている。この権利は、法律上のシステム全体で一貫して適用されておらず、公判前の拘留者が利用可能なものではなかった。

一政治や国家安全保障の犯罪を含む場合、逮捕はしばしば秘密裏に行われ、また一見恣意的に軍事、治安、また刑事裁判所に割り当てられた。容疑者は起訴も裁判もないまま長期間隔離拘禁され、未決拘禁に関する司法の決定権を拒否された。ほとんどの場合、拘留者は、しばしば逮捕から数ヶ月後に行われる彼らの罪状認否までそれらの告発を知らされていなかった。治安部隊に拘禁された者は、彼らの弁護また証言の前または最中に質問もしくは全体の準備をするための弁護士との面会をもつことが出来なかった。|| [7b] (Section 1d)

12.02 USSDレポート2011は次のように続けた:

一[2011年]4月19日まで有効の非常事態法は、憲法を覆して予防検挙を実施し、令状を取得する必要性を含む恣意的な逮捕および拘留に対する刑法の規定を政府に承認した。非常事態法は、名目上は解除されたが、治安部隊は以前の実践を継続し、実際には任意の個人を逮捕した。治安部隊が、個人が降伏するためのプレッシャーを与えるため、指名手配犯の親族を逮捕するといういくつかの報告もあった。令状および裁判所命令はめったに発行されないか、逮捕前に発表された。ほとんどの拘留は、治安部隊のいずれかの命令で密かに行われた。任意および偽逮捕は一般的であった、また拘留には法的救済がなかった。しばしば当局は、理由を挙げずに民間人を逮捕した。|| [7b] (セクション 1d)

12.03 国連(国連CAT)の拷問禁止委員会は、その2010年5月総括所見において次のように報告した:

一刑務所規制No.1222が、その弁護士や家族だけでなく、訪問権と通信するために囚人の権利を保障していると指摘しつつ、委員会は実際にはこれらの規定、またすべての基本的な法律上の安全対策は、拘禁の最初から、すべての被拘禁者に提供されていないことに懸念を表明した。このような法的措置には弁護士への速やかな面会、独立した医療検査、親族への通知、留置の時に自分たちの権利や敷設費用についてなどを通知される事、および国際規格に準拠した制限時間内に裁判官の前に出頭できる権利を有している事が含まれる。|| [57a] (p4)
「治安部隊と司法」も参照。

[Return to contents](#)

[Go to sources](#)

13. 刑務所の環境

13.01 米国務省2011年“人権慣行に関するカントリーレポート”(USSDレポート2011)、2012年5月24日発行は、以下のように述べた:

一刑務所の過酷で生命を脅かす環境は、一般的であり、特に抗議に端を発する逮捕後に、刑務所や拘置所の人数の大幅な増加を引き起こした。一般的に程度の低い施設は健康と衛生に関する国際的な基準を満たしていなかった。法務省ではそれらが軽度であったとしたが、治安課報施設での拘禁状態が最も過酷だった。

施設は、適切な換気、照明、飲料水や十分な食料へのアクセス、および十分な寝室を欠いていた。釈放された囚人たちは、一般的に受け入れられない条件に起因する病気やけがを訴えた。囚人の虐待の報告は非常に頻繁であった。地元および国際NGOによると、政府は十分な基本的なまたは緊急の医療なしで囚人を拘留した。|| [7b] (Section 1c)

同報告書はさらにこのように述べた:

一政府は、刑務所人口に関する統計情報を提供しなかったが、NGOが刑務所での主要な問題の一つとして、その過密を強調した。期間中の逮捕と拘留の増加のため、国際メディアによると、当局はバニアスとダラア南部の都市の沿岸都市にいた反体制デモ隊の収容のため、競技場を刑務所に変更した。活動家は、政権もまた、過密かつ十分な風呂/トイレ設備を欠く工場や空いている倉庫で抗議者を逮捕収容していると主張した。|| [7b] (Section 1c)

13.02 国連拷問禁止委員会(UN CAT)は、その2010年5月総括所見で、以下のよう報告した一委員会は、法務省、内務省および検事総長に、受刑者が人道的に扱われていることを確認するために刑務所を検査する権限を与えられた事を指摘した。委員会は、それにもかかわらず、勾留場所すべてにおける体系的、効果的かつ独立した監視や検査の欠如を懸念している。|| [57a] (p6)

13.03 2012年6月25日発表の赤十字国際委員会2011年次報告書は、次のように述べている:

一政情不安に関連して逮捕され、拘留された人の数が増加するにつれ、ICRCは、イニシアチブの権利に基づいて、運動の法令によって、治療と生活条件を監視するために自由を奪われた人々を訪問することを申し出た。6月のICRC総長のダマスカスへの最初の訪問の間に行われた議論に続いて、シリア当局は、この申し出を受け入れた。9月には、ダマスカスの中央刑務所で内務省の管轄下に開催された被拘禁者の数千人が、シリア・アラブ共和国におけるICRCの代表団史上初の訪問を受けた。代表による個人尋問を受けたのは、その中のわずか23人であった。

一また、参加者の最初の所見及び勧告は拘束当局により内密に共有されていた。今年の残りの間、これらの当局とICRCは、赤十字国際委員会の標準的な作業手順についての共通の理解に到達すること、また他の刑務所のものを含む被拘禁者が定期的な訪問を受け、ICRCサービスの利益全体を得ることを目的として対話を追求する。首相自身を含め副大臣、内務省を含む外務省の代表者が、問題をさらに探求するICRCと編成された2集団ラウンドテーブルとの二日間の一連の会合を開催しました。これらの議論は、年末現在で進行中であった。|| [18a] (p401)

13.04 USSD2011 年レポートは以下のように述べた—政府は成人の施設に未成年を収容した。未決拘禁者は、通常、有罪判決を受けた囚人とは別に収容された。しかし、この年の間、彼らはしばしば一時的に不十分なスペースで一緒に収容された。政治や国家安全保障の囚人、特にイスラム教徒の被告人のための施設は、一般的に共通の犯罪者のためのものよりもはるかに劣っていた。|| [7b] (セクション 1c)

13.05 拘留中の人の健康の権利の享有のために彼のコメントや分析を限定した、国連人権理事会 “身体的および精神的健康の到達可能な最高水準を享受する権利についてのシリア・アラブ共和国へのミッションに関する特別報告者アナンド・グローヴァーの報告”(2011特別報告者の報告)(2011年3月21日発表)では次のように述べている:

—特別報告者が訪問を許された刑務所— アダラホテル刑務所、ダマスカス — は通常、7000から8000人を収容する。敷地内に25人の医療専門家がいます。これらの医療従事者の内訳は次のとおり: 通常医師2名、歯科医師3名、看護師16名が内務省から提供され、別に医師2名、そして施設での仕事のための専門医の巡回グループが保健省によって割り当てられる。専門医には、その週の別の日に別々に病院を訪れるすべての人のための心臓専門医、眼科医、心理学者、およびその他が含まれる。

—さらに、刑務所は、社内診断のための3人の検査技師と1つの放射線部を有している。刑務所は有事の際に治療のために最寄りの保健所に囚人を運搬するための4台の救急車を持っている。すべての時間帯で刑務所の敷地内に緊急医師が待機している。一般的に毎日15から25回の間で緊急事態があったことが報告されている。社会問題省は毎日刑務所人口の必要を網羅する常駐のソーシャルワーカー5人を提供する。

—刑務所の医療スタッフによって説明される特定の条件や状況は、特に[国際ガイドラインの設定にかなった]最低基準規則に照らした場合、懸念の原因であった。たとえば、囚人には入所時に行われるルーチン検査はない。特別報告者の意見では、そのようなルーチン検査は収監人の健康ニーズを正確かつ十分に特定するために必要なものである。さらに、薬物を使用する人々は、刑務所人口の残りの部分から不必要に分離させられた。また、被拘禁者が同性愛者の場合には、刑務所職員は隔離の手順を行い、その間にこれらの囚人が心理的な “治療”を受け、彼らの性的指向や性自認の他に理由もなく刑務所人口の残りの部分から隔離されて収監された。上記のケースのそれぞれの汚名が補強されている中、脆弱な被拘禁者は差別の対象となり、有意義な公衆衛生上の利益や健康に対する権利の剥奪を経験している。|| [56d] (Paragraphs 76 - 78)

13.06 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011年12月27日発表の報告書、“シリア: 被拘禁者は、国際監視から隠蔽される”で、次のように述べている。

—シリア当局は、おそらく数百人の拘留者を転送し、同国は現在、アラブ連盟からそれらを隠すために軍事施設を監視し、立ち入り禁止にしている…

—ホムスのシリア治安担当者は、ヒューマン・ライツ・ウォッチに、政府が12月19日にアラブ連盟の議定書に署名した後に彼は不規則な被拘禁移転を支援するために彼の刑務所の所長からの命令を受けたと語った。彼は12月21日と22日に約400~600の被拘禁者が他の拘禁場所や拘禁施設の外に移動したと推定している。

—“転送は、分割で起こった”と、その当局者は語った。“数名の被拘禁者が民間ジープと一部の貨物車で移動した。私の役割は、刑務所の中で被拘禁者を集め、車にそれらを入れることだった。刑務所の所長から私への命令は重要な被拘禁者を移動させることであった。彼は、「施設の被拘禁者と同行した職員が彼に、『彼らはホムスの外、Zaidalの軍事ミサイル工場に運ばれた』と言った」と語った。

—セキュリティ担当者の証言は、他の証人によって裏づけされた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、他の被拘禁者の譲渡が[2011年]12月19日の夜、ホムスの軍事セキュリティ留置施設で起こったと述べた被拘禁者と話をした…

—ヒューマン・ライツ・インタビュー—シリアの治安担当者はまた、政府が軍当局に警察の身分を示す証明書を発行しているのを見たと言った。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、防衛省から内務省への人員の移送について、警察を監督するシリアの防衛省から情報を得ており、それは地域に展開する軍が現在、“障害を避けるために”役立っているように見える文書を所持している。

—軍関係者に警察のIDを提供することは都市や住宅地からの軍撤退をシリア政府に要請するアラブ連盟のイニシアチブに違反していると、ヒューマン・ライツ・ウォッチは述べた。|| [39f]

刑務所での虐待

13.07 USSDレポート2011 は以下のように述べた:

—治安部隊の4つの各支部では、独自の拘置所が運営されており、拷問や虐待のほとんどの例はこれらの施設で発生したと伝えられている。地元のNGOによると、当局は、時には意図的に有罪判決を受けたと主張された重罪犯人で混雑した監房内に政治犯を配置し、口頭および物理的な脅威にそれらを用いた。政治犯はまた、ベッドが不足しているため、しばしば地面に寝たことが報告され、頻繁に捜索の対象となった。当局が不許可の物品を所持しているのに気がついた場合は、独房監禁に処された。警備員が定期的に弁護士や訪問家族と政治犯の会話を盗聴した。一部の元被拘禁者と人権オブザーバーは、政府はコーランを含む読み物への政治犯のアクセスを拒否したことを報告した。|| [7b] (Section 1c)

13.08 2010年4月アムネスティ・インターナショナル(AI)の報告書、“シリア: 拷問禁止委員会への説明”は、次のように述べている:

—アドラ刑務所に収監された良心の囚人から2009年に受け取った証言によると、刑務所内の管理は、屈辱と恐怖の原

理に基づいて運営されており、囚人の士気をそぐものであった。彼らは刑務所を収容所や諜報支部に変更している。dulabやbusat[フライングカーペットの意]を含む、拷問のすべての種類が存在しており、各監房内には60から90人の囚人が同時に収監され、ベッドはわずか32台であったため、ほとんどの収監者は床の上で寝ていた… ||

一拘留者と宣告された囚人はどちらも、その家族に対する脅威を含む侮辱や脅威の対象となること、また一般的に、特に刑のその場所到着時に裸にされていること、頻繁に数時間も他人の前で裸のままに残され、裸でいる間には時には警備員に暴行されることについて不満を述べた。受刑者はひどい過密状態で収監され、定期的な、恣意的殴打を受け、光や戸外での運動にアクセスすることなく収監され、極低温を含め不十分な寝具、床の上で寝ることを強いられ、そして食料、水、トイレへのアクセスが不十分であったと伝えられた。いくつかのケースでは、囚人が寝返りをうつこともできないほどの過密状態であったと報告されている。
|| [12e] (p7-8)

拘留中の死亡の詳細の完全なレポートについては、「拷問の方法、拷問の定義と犯罪、緊急立法、刑事免責と拷問に関する治安部隊の状態」を参照。[12e]

13.09 USSDレポート2011はまた、次のように述べている:

一LCC[地方調整委員会]は政府の治安部隊が今年中にいくつかの刑務所の暴動を鎮圧するために過度の力を使用したと報告している。例えば、6月22日には、治安部隊がハサカの刑務所の囚人によるストライキを鎮圧した。LCCによると、囚人が刑務所の主な区画を占拠した後、治安部隊は催涙ガスや実弾で刑務所を襲撃した。作戦の結果として4人が殺されたと伝えられた。政府は、この件についての任意の情報や今年中に他の刑務所でおきた暴動についての情報を公開しなかった。

一当局が拘留中の人物の保護に失敗した多数の例があった。いくつかの人権団体は、政権が積極的に政治犯に対する暴力を扇動したと報告した。9月10日に、SOHR[シリア人権監視機構]は、政権支持者が著名な活動家Najati Tayaraをホームズの彼の独房で暴行を加えたことを報告した。66歳のTayaraは、彼が、政権が政治的抗議行動への対応としてホームズ市街を“砲撃”していると欧米のメディアに報告した後、逮捕された。 || [7b] (Section 1c)

アムネスティ・インターナショナルの2010年7月報告書、“あなたの息子はここにはいない” は、シリアのSaydnaya軍刑務所からの失踪、セドナヤ刑務所の暴動、そして暴動後まだ行方不明であった受刑者に関する詳細な情報を提供した。
[12d]
「政府軍と政治組織による人権侵害」も参照。

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

14. 死 刑

14.01 英連邦外務省(FCO)、2012年4月30日公表の人権と民主主義レポート2011は、次のように述べている:

一死刑判決は、暴力犯罪と軍隊、政府への口頭での反対とムスリム同胞団のメンバーとなることを含む他の行動に対する罰としてシリアの法律に存在している。(2011年)12月21日、政府は発見された武装テロリストの死刑を推奨する法律を導入した。市民団体は2010年以来少なくとも17人が死刑を宣告されたことを報告しているが、2011年にどれほど多くが実際に処刑されたかは不明である。当局はほとんど処刑に関する情報を開示していない。 || [5b] (p342)

14.02 ハンズオフライン2012データベース、シリアのエントリ、2012年3月13日アクセスは次のように述べている:

一死刑に値する犯罪は次のとおり:反逆;殺人;戒厳令下や戦時中の武装および敵側の扇動行為、脱走しシリアに敵する武器を保有するなどの政治的行為;暴力的な強盗;強姦;政府に対する口頭での反対;およびムスリム同胞団への加担。

一薬物の所持に対する刑罰は終身刑でありながら、シリアでは、麻薬密売のために死刑が適用される。

一シリアで死刑を課するための最低年齢は18歳である。最高年齢はシリアの法律で定義されていないが、60歳以上の死刑を宣告したケースはこれまで存在していない。 || [23a]

14.03 アムネスティ・インターナショナル(AI)報告書“死刑判決と死刑執行、2011年”(2012年3月公開)は、次のように述べている:

一死刑判決は、シリアで課され続けている。処刑の未確認の報告があった。シリアでは、政府は、処刑を死刑囚の家族に通知しない。現在進行中の主に平和的な改革推進派のデモ隊に対する政府による暴力、また政府の市民活動家のメンバーに対する厳重な取り締まりは、死刑の使用に関する情報を監視し、収集する事をさらに困難にした。

一12月下旬に大統領バシール・アル・アサドは“テロ行為の遂行のために意図された武器を提供するまたはそれを援助する人のための死刑判決を可能にする法律に署名した。この新しい法律は、シリア政府が“武装テロリスト”であると主張した反政府デモ参加者を対象としている。 || [12c]

14.04 ハンズオフライン2011報告書、2010年および2011年上半期報告、は以下のように指摘した—シリアなどの一部の国では絶対的の秘密裏に処刑がなされ、処刑のニュースがあっても地元メディアにフィルタリングさえされることはない。 || [23b]

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

15. 政 党

15.01 英連邦外務省 (FCO) のレポート、人権と民主主義のレポート2011年 (2012年4月30日公開) は、次のように述べている：
—シリアにおける選挙民主主義の歴史は貧弱なものである。近年大統領選挙や議会選挙が自治体で開催されたものの、結果はしっかりとコントロールされ、政権への望ましくない候補の擁立は防止され、選挙スケジュールは頻繁に遅れた。権力が大統領の職責に集中しており、唯一の公式な政党であるバース党がシリアの国を率いることが、シリア憲法第8条に記載されている。議会を含む他の選出団体は、国の運営にほとんど影響力を持っていない。 || [5b] (p339)

15.02 同レポートは続けてこう述べた：
—シリア政府は7月に限定的な選挙改革を発表した。それは、選挙が秘密投票を使用して開催され、それぞれのシリア国民が一票を持っていることを規定する新しい法律を導入した。しかし、第8条 (前述) などのシリアの憲法内の議論を呼ぶ項目は有効なまま残り、反体制派グループは、政府機関に対する国家治安部隊が、これらの立法改革を表面的なものとしたと主張した。これらの新たな規制の下で開催された最初の自治体選挙が、12月に開催された。投票率は、反体制派グループがそれらをボイコットすることを求めたため、低いものであった。 || [5b] (p339)

15.03 米国防総省2011, “人権慣行に関する国別レポート” (USSDレポート2011)、2012年5月24日発行は、次のように述べている：

—憲法は平和的な選挙を通じて自分たちの政府を変更する市民の権利を提供しているものの、選挙が自由でも公正でもなかったため、実際にはそのような権利を市民は持っていなかった。 [7b] (Section 3)

同レポートは以下のように続けた：

—大統領およびバース党は政治的敵対勢力を抑圧した。憲法はバース党が与党であり、それは労働者や女性の団体など、すべての政府機関や団体の過半数を有することを規定している。バース党はメンバー250人の人民議会を支配した。バース党と他の9つの小さな付随する政党は市民のための法律上の政党の参加のための唯一の枠組みであるNational Progressive Front (NPF) を構成している。大統領が、宗教、部族の所属、または地域的な利益に基づくものを禁じていたけれども、これは8月4日の変更の際、政党の設立を可能にする法令第100号を発行したとき、政府が容認したいいくつかの政治団体は政党を設立することを計画していた。 [7b] (Section 3)

15.04 アムネスティ・インターナショナル年次報告書2012 (2012年5月24日発行) は、次のように述べている：

—表現の自由、および結社と集会の自由に関する法律は非常事態の解除と平和的な抗議や政党の登録を可能にするために意図的に制定されたにもかかわらず、厳しく制限されていた。治安部隊は、抗議行動に関連して、あるものはデモの最中に、別のものは家庭への襲撃や戸別検索、または他の掃討手段によって何千人もの人々を逮捕した。何百人、おそらく数千もの人々が、強制失踪の犠牲者だったと明かされず、集会場やスポーツグラウンドを作り変えた応急の拘留所で隔離拘禁された。これらのすべてのセンターでは、拷問やその他の人権侵害がはびこっていた。

—拘留された人々の中には、逮捕を逃れるために隠れて入った何人かの政治活動家や反体制活動家、ジャーナリスト、ブロガー、イマーム、デモ隊に発砲を拒否した兵士、人権活動家が含まれていた。逮捕者数百人が、軍事や刑事裁判所の裁判の後に、または大統領アサドによって発行された恩赦の下で解放されたが、他の何千人もの人々は年末時点でいまだ拘束されたままだった。 [12b]

また、「政府軍による人権侵害」、「政治体制」、「政治的所属」、「公正な裁判」、「言論とメディアの自由；人権機関」、「団体や活動家および国外退去および帰還」を参照。

政治的表現の自由

15.05 列国議会同盟 (IPU) のデータベースエントリ、シリア・アラブ共和国、最終更新 2011 年 8 月 9 日は、シリアの選挙で投票する資格を得るためには、18 歳に達しており、シリアの市民である必要があると述べている。精神障害であることが判明した者、外国の国家に忠誠を誓った者、特定の犯罪で有罪判決を受けた者、又は武力や警察部隊の一員である者は、投票資格を失うことがある。 [9a] (選挙制度)

15.06 フリーダム・ハウス報告書「世界の自由2012年」 (2012年5月22日発行) は以下のように報告した。

—シリアは選挙民主主義国家ではない。1973年憲法では、大統領が与党バース党によって指名され、7年の任期のための国民投票によって承認された。実際には、この国民投票は、250席の、4年間の任期を務め、ほとんど独立した立法権を保持しないメンバーからなる一院制の政権の人民評議会によって編成された選挙であった。ほぼすべての権力は、行政府が保持している。 [14a] (政治的権利と市民の自由)

15.07 USSDレポート2012 は以下のように述べている：

—実際には政府は、共産組合運動等のいくつかの他の政党を容認し、その一方で、共産主義行動党、人民党、アラブ社会同盟など、他の政党の党員を即時逮捕にするのではなく、それらに嫌がらせを行った。イスラム主義政党のメンバーは現行犯逮捕の対象となった。ムスリム同胞団と12のシリアのクルド人政党など、様々な大きさと影響力を持つ推定30の違法野党があった。 [7b] (セクション 3)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

結社と集会の自由

15.08 英連邦外務省 (FCO)、人権と民主主義のレポート2011 (2012年4月30日公開) は、次のように述べている:

一集会の自由は事実上存在しないままであった。シリアで会議やデモを開催したい場合、収集や担当者の名前、目的をまとめた当局への申出書を提出する必要があった。市民によるよく文書化された多数の案件が脅かされ、恣意的に逮捕され、拘留され、拷問を受け、組織の会議や平和的なデモに関連して殺害されたことが報告された... 独立した複数のグループが、政府の労働者が親政府集会に出席出来なかった場合、解雇すると脅されたことを報告した。 || [5b] (p341)

15.09 USSDレポート2011はこう述べている:

一憲法は集会の権利を補償しているが、非常事態法の規定がこの権利を奪っており、政府は非常事態法の廃止後も集会の自由を制限し続けた。(2011年)9月6日、アサド大統領は、平和的な抗議行動を規制する法律を改正する政令第110号を発行した。その法改正は、政府に、以前非常事態法の下で行使させた広範な権限を復元し、デモを犯罪とみなし、違反者に対する罰則を5000 SYP (90ドル) の罰金から1年間の懲役刑プラス5万 SYP (900ドル) の罰金などに増やした。

一3人以上で集まるデモやその他のすべての集会のために内務省の許可が必要である。同省は、一般的に要求に回答したり、イベントを承認したりすることはなかった。原則として政府、政府関係団体、またはBa'ath党によるデモのみが認可された。これらは多くの場合政権によって画策された。 || [7b] (Section 2b)

15.10 同報告書はまた、次のように述べている:

一憲法は政府に、民間団体の許可だけでなく、彼らの活動を制限する権利を付与している。実際には、政府は、結社の自由を制限し、民間団体の事前登録や承認を要求した。政府は協会やそのメンバーの活動を制限し、職能団体の執行審議会は独立していなかった。

一政府は、多くの場合、おそらく政治的理由で、登録のための要求を拒否し、それらに基づいて行動することを妨害した。 [7b] (セクション 2b)
Annex B - 政治団体

15.11 フリーダム・ハウス報告書「世界の自由2011」(2012年3月22日発行) は、以下のように報告した:

一集会の自由は厳密に制限されている。公共のデモンストレーションは通常、親政府グループに付与されている正式な許可が無い場合は違法である。治安部隊は2006年に公共および私的な集まりの禁止を強化し、政治・経済の話題を議論する5人以上のグループを禁止した。監視および広範な告発ネットワークはこのルールを適用しており、反政府感情が2011年に噴火するまでは、自己検閲と恐怖の文化が勝ったことを確実にした。年間を通じて違法な抗議が政府による銃撃、逮捕、そして拷問を招いた。 [14a] (政治的権利と市民の自由)
「監視」も参照。

15.12 2009年11月ヒューマン・ライツ・ウォッチ報告書、「グループ拒否攻撃 - シリアのクルド人の政治的および文化的権利の弾圧」は、2004年3月Qamishliのイベントおよび尊敬されているクルド人の宗教リーダー、Sheikh Ma'shuq al-Khaznawiの殺人事件に続く2005年5月の暴動以降のクルド人集会の弾圧について報告した。 [39d] (p18-30) —それ以来、シリアの治安部隊は、しばしば群衆を分散させるために暴力に頼り、クルド人の政治的、文化的な集会を取り締まってきた。クルド人のグループは、それに対抗して大衆集会のための彼らのコールを増加している。(HRW, November 2009) [39d] (p18)
2003-2007、野党とその後の弾圧、およびクルド人政治活動家とクルド人も参照。

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

野党グループと政治活動家

15.13 英連邦外務省 (FCO) “人権と民主主義のレポート2011” (2012年4月30日公開) は、人権活動家は、シリアの政治犯数万人が2011年に拘束されたと推定していると述べた。 [5b] (p342)

15.14 USSD2011年レポートは以下のように述べている:

一政治犯と被拘禁者の数- シリア市民および外国人の両方 - の推定は、政府の公式情報が不足しているため、また各々が独自の拘禁施設をもつ治安部隊の異なる部門がこのような被拘禁者のかなりの人数を確保していたため困難に推移した。当局は、政治や治安関連の容疑で拘留中の人の名前に関する情報を明かすことを拒否した。地元の人権オブザーバーは、3月15日から同年末の間に10000人の政治犯が高速され、前年度から著しい増加を記録したと推定している。図には、反政府抗議行動の参加者が含まれている。政府は頻繁に政治犯を正規の刑務所で、または治安部隊によって運営される拘置所に長時間、罪状や裁判なしで拘束し、家族にそれを通知しなかった。政府は、刑事裁判でそのような被拘禁者を訴追した。 || [7b] (Section 1e)

15.15 さらに、政府は、政府に批判的な人々や人権団体の家族を積極的に対象とし、恣意的に逮捕し... 治安担当者が囚人の自白を引き出すためにその親戚を拷問したとの未確認の報告があった。 || [7b] (Section 1f)

15.16 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) ワールドレポート2012年 (2012年1月22日発行) は、以下のように報告した: シリアの治

安部隊は、抗議が3月中旬に爆発して以来、しばしば単にメディアとの通信や抗議行動を整理するのを助けるために、活動家数百人を逮捕した...いくつかの事例では、治安部隊は、求めている活動家を見つけることができ無の場合その家族を拘束した。|| [39b]

Annex B - 政治組織も参照

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

イスラム教徒/ サラフィスト政治活動家

15.17 USSD2011年レポートは次のように述べた—政府は、しばしばメンバーが逮捕されたイスラム教徒の政党を含むいくつかの政治団体のメンバーシップを禁止した。(セクション1d) 同レポートはこうも述べた—政治や国家治安保障の囚人、特にイスラム教徒の被告人のための施設は、一般的に他の犯罪者のためのものよりもはるかに劣っていた。(セクション1c) さらに—3月蜂起が開始された後、政府は、抗議者たちはスンニ派イスラム主義者で、彼らは国家に服従する少数民族を怖がらせることが目的だったというプロパガンダを広めるために国営テレビ局を利用した。|| [7b] (セクション6)

15.18 アムネスティ・インターナショナル年次報告2012 - シリア (2012年5月24日 公開) は、以下のように報告した:

—国際的な抗議や懸念の表明に直面し、大統領アル・アサドは、ムスリム同胞団の抗議に関連して拘束したメンバー等の良心的服役囚を開放する、5つの別々の恩赦を発行した。|| [12b]
公正な裁判、刑務所の状況と死刑も参照。

15.19 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は2009年2月報告書、“公正からかけ離れて— シリア最高国家安全保障裁判所 [SSSC]”で、次のように述べている。

—SSSCの過去3年間の被告の最大のグループは、大きく “イスラム主義者”— シャリア法 (イスラム法) が施行されるイスラム国家の支持者として分類できる。裁判観察記録、SSSCに通う外交官とシリアの弁護士や人権団体によって発行された声明によると、裁判所は2007年1月から2008年6月の間にSSSC前237被告のうち少なくとも106人を “サラフィー派” として記述することを示していた。

—裁判記録の見直しは、検察が通常、“宗派間の緊張の覚醒”(刑法第285条) および“テロリストの手段”を通じた“国家的、経済的又は社会的構造を変更するための組織への加担”(刑法第306条) に基づきこれらの被告を立件していることを示した。SSSCは、2007年1月以来、少なくとも106人の被告を有罪にする際、この最後の条項に依拠している。

—しかし、ヒューマン・ライツ・ウォッチの調査は、これらのケースでは、検察官は、シリア法で義務付けられている、被告が実際に “テロリストの手段”を使用することを計画し、グループに所属していた証拠を見出すことができなかったことを示している。...

—SSSCは、イスラム教徒の訴追の幅を広げすぎており、原理主義者と宗教的意見や信念を保持すること(これらは国際法によって保護されている)と暴力犯罪への関与などの実際の行為の発現の間の境界線をぼやけさせている。単にサラフィー派の意見を持っているが、国家の法律を順守し、暴力を扇動していない個人は起訴されるべきではない。|| [39c] (p4-5)

シリアの最高国家安全保障裁判所のムスリム同胞団のメンバーを含むイスラム教徒および “サラフィー派” の裁判の詳細については、2009年2月HRW報告書、“公正からかけ離れて—” を参照。[39c]

Al-Ikhwan al-Muslimun (ムスリム同胞団)

15.20 シリア人権委員会 (SHRC) “シリア2011年人権第10回年次報告書”(2010年1月~12月のイベントについて報告) は、このように指摘している —...法律 49/1980は...ムスリム同胞団、彼らの子供、親戚やシンパの任意のメンバーに対して死刑を定めている。|| [44c] (p14)

15.21 報告書はまた、次のように述べている:

—多くの地域の公式および非公式の政党は、30年以上にわたり、懸案を解決するため、政府とムスリム同胞団の間の意見の相違に終止符を打つことを試みてきた。しかしニュースにより、我々は、政府がこの行方不明者数万人、追放移民千数百人、死亡数十人、また政府に押収され、権利を侵害された数千の不動産に関連する複雑な資料に対処することに乗り気ではないことによりこれらの努力は行き詰っているとの情報を受け取っている。|| [44c] (p13)

15.22 米國務省、人権慣行に関する国別レポート2009 (2010年3月11日 発行) は、次のように報告した:

—政府および治安部隊は1970年代後半から1980年代初頭までの間、推定17000人が“失踪した”という報道を否定し続けた。HRW[ヒューマン・ライツ・ウォッチ]によれば、失踪した人々は、そのほとんどが、拘束されたムスリム同胞団 (MB) のメンバーや他のシリアの活動家、またシリアで拘留またはシリア軍やレバノン/パレスチナ民兵によってレバノンから拉致された何百ものレバノン人とパレスチナ人であった。 [7g] (Section 1b)

ムスリム同胞団の反乱: 1976-1982, 増加した野党とその後の弾圧: 2003-2007, レバノンとの関係, 政府軍による人権侵害, 公正な裁判, および外国人難民を参照。

15.23 上記のイスラム教徒/ サラフィスト政治活動家で指摘したように、ムスリム同胞団のメンバーであるとの容疑をかけられたものは、2009年と2010年の間に最高国家安全保障裁判所 (SSSC) に逮捕され、裁判を受け続けた。
引き続き行われる弾圧: 2007年6月 - 2009年12月も参照

15.24 USSDレポート2011は以下のように述べた —人権監視と監視団体は、政府が該当年度中に最も顕著な反政府デモに参加した人たちだけでなく、イスラム教徒と主張する、ムスリム同胞団のメンバーを含む市民数万人を恣意的逮捕したと推定している... || 同報告は続けてこう述べた —オブザーバーは、ムスリム同胞団やシリアのムスリム同胞団のサイト

を含む約180のサイトが、最低1度は政府によりブロックされたと推定している。|| [7b] (Section 2a) 同報告はまたこう述べた、一他の国に庇護を求めてきた、ムスリム同胞団と過去に接触を持っている人はシリアに帰国した際、公訴を提起されてきた。|| [7b] (Section 2d)
インターネットの自由、国外退去および帰還、および附録B - 政治的組織も参照。
シリア国民評議会と自由シリア軍を参照してください。

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

クルド人政治活動家

シリアのクルド人の状況に関する最新情報については、英国ベースのシリアクルド人国際支援協会 (SKS) レポートのWebページを参照。[48a-48b]

- 15.25 デンマーク移民局 (DIS) と ACCORD/オーストリア赤十字、シリア、レバノン、およびイラクのクルド地域 (KRI) の1月21日から2010年2月8日の共同事実調査ミッション2010年5月報告書“シリアのクルド人に関する人権問題”で、西側外交筋が信じていることについて、以下のように指摘した—“シリアのクルド人政党の会員数は約10,000である… [60a] (p21) 同じソースはさらに約14のクルド政党があったと述べ、—“クルド人政党のメンバーやシンパの数は約60,000であると推定している。

これら6万人は、Nowruzのようなクルド文化活動との関連でその他の何千というメンバーを動員する可能性がある。|| [60a] (p21)

同レポートはまた、次の点も指摘している—ロンドンのクルド人権プロジェクトのRachel Raenell Bernuによると、クルド人政党は彼らの活動のなかで整理されているが、彼らはこれまで名前を変えて再編成されている。また、比較的小さなグループの12か13のクルド人政党があることを追加した。|| [60a] (p21)
附録B - 政治活動家も参照。

- 15.26 HRW2009年11月報告書“グループ拒否 - シリアのクルド人の政治的および文化的権利の弾圧”では、次のように報じた:

—2004年3月のイベントの3ヶ月後、2004年6月上旬に、軍事情報の役員はクルド人指導者3人を召喚し、シリアにおけるすべてのクルド政党が彼らの政治的、文化的な活動を中止しなければならず、そうでなければ、政府は他の禁止された政党の党員のように扱うだろうとの警告を行った。その警告に回答して、12の無許可クルド人政党の指導者たちは、6月15日にQamishliで会議を開催し、声明を発表した。彼らはその法的地位の欠如は、“法律の政党整理”によるものであることが彼らの活動を継続する権利を主張し、権力者を含めシリアのすべての当事者が、無免許であったことを指摘した。 [39d] (p18)
増加した野党とその後の弾圧: 2003-2007も参照。

- 15.27 ジェーンズ・インフォメーショングループのセキュリティセクション、“センチネル・カントリー・リスク・アセスメント”(最終更新2012年2月23日)は次のように述べた:

—シリアの170万人のクルド人は国のアラブナショナリスト政権に対する最大、最も永続的で、潜在的に最も首尾一貫した不満の源となりうる。何十年もの間、シリアのクルド人の質問への答えはシリア・クルド人のアイデンティティを否定し、民族の弾圧を組み合わせている。歴史的な不満は多数存在するが、海外とシリア内部トラクションとの間の最大の問題は300,000クルド人の市民権の排除とそのために生じた土地の所有権の政府への移動である。2011年4月の反政府抗議行動に参加するクルド人を防止するための取り組みで、アサドは300,000人のクルド人に完全な市民権を付与した; しかし、この動きは、政権反対するデモへの多くのクルド人の参加を妨げることはなかった。 [8a]

- 15.28 様々な情報源が2010年5月のDISおよびACCORD/オーストリア赤十字の共同事実確認ミッションレポート“シリアのクルド人に関する人権問題”のために相談を受け、結果としてクルド政党は主として個人主導だったことに合意した。
—“組織分裂の例は、通常、個性の不一致ではなく、イデオロギーの不一致の結果である。 [60a] (p21)

西側外交筋は次のように述べている:

—“ [the Partiya Yekitiya Demokrat, 民主同盟党] PYDは、他のクルド人政党とは一線を画すクルド人政党である。PYDは、最も組織的かつ規律あるクルド人政党である。他のクルド人政党がより開放的で個人主導のリーダーシップのプロセスを持っている一方、PYDは、厳格かつ秘密主義のメンバーシップとリーダーシップのルールに基づいている。シリアのPYDの推定1000人の会員は、非常に活動的であると見なされている。 [60a] (p21)
附録B - 「政治組織」も参照。

- 15.29 HRW2009年11月報告書、“グループ拒否 - シリアのクルド人の政治的および文化的権利の弾圧”は、次のように述べている:

—公共のデモの鎮圧と分離の両方に関連して、シリアの治安部隊は、個々のクルド人政治指導者や活動家を追求してきました。クルド人活動家がヒューマン・ライツ・ウォッチに、2009年4月このように語った。
“かつては、知られているクルド人政治指導者の拘留についての超えてはならない一線があった。しかし2004年以降、そのような一線は存在しなくなっている。”治安部隊は、ほんの数時間で数名のクルド人指導者を拘束したが、彼らは軍事法廷での訴迫によって他人を召還し、しばしば懲役を宣告した。…

—治安部隊は特に以下の5つの政党のメンバーの逮捕に焦点を当てている: Yekiti、クルド未来運動、Azadi、KDP-S [シリアのクルド民主党]、およびPYD [Hezb al-Ittihad al-dimocrati]。クルド人政治活動家によると、当局はYekiti、

Azadi、およびクルド未来運動に、これら三者は頻繁にデモを組織するため、またクルド人の権利の認識をより明示的に要求するために焦点を当てている。当事者と外部オブザーバーのメンバーによると、PYDメンバーへの嫌がらせの原因は、トルコとシリアの安全保障協定、大観衆を動員するPYDの能力であるとの事である。[39d] (p31)

同報告書は、2007年、2008年と2009年におけるこれらの5クルド人政党の党員の訴追、およびシリアのクルド左派政党の拘禁及び/又は逮捕の詳細特定の例について報告した。[39d] (p31-43)

[目次に戻る](#)
[ソースに移動](#)

「トルコとの関係」、「政府軍による人権侵害」、「司法」、「逮捕と拘留 - 法的権利」、「結社と集会の自由」、及び「附録B - 政治団体」も参照。

- 15.30 USSD報告書2011は次のように述べた—ムスリム同胞団や12のシリアクルド人の政党など、国内の様々な大きさや影響力を持つ推定30の違法野党があった。さらに、議会にはキリスト教、ドルーズ派、およびクルド人の関係が存在する。報告書はまた、クルド人の野党グループに関連付けられているインターネットのサイトが一度や二度はブロックされたことを指摘した。[7b] (セクション 2a と3)
「政府軍による人権侵害」も参照。
- 15.31 シリア人権委員会(SHRC) “シリア2011年人権に関する第10回報告書” 2010年1月 -12月のイベント報告で次のように述べた—当局の治安部隊が現状の公共の課題と人権活動を行っているクルド人を逮捕し、不当条項のいくつかを彼らに宣告した。一方、他の人はまだ刑務所と尋問センターで同様の運命を待っている。治安組織はまだクルド遺産(言語、詩、民俗、芸術)に興味がある活動家を追跡し、国家のメンバーを分割する罪で逮捕した。[44c]
- 15.32 様々な情報源が2010年5月のDISおよびACCORD/オーストリア赤十字の共同事実確認ミッションレポート“シリアのクルド人に関する人権問題”のために相談を受け、高レベルと低レベル両方のクルド人党員と支持者が逮捕、拘禁及び/又は起訴のリスクが高かったことに合意した。[60a] (p26-28)

—KHRP のRachel Raenell Bernuは、過去1年以内に逮捕されるリスクがあると予想されていなかった何人かの著名な政治家と何人かの人権活動家が実際に逮捕されたと述べた。しかし、誰が逮捕されるリスクがあるかに関する一般的なパターンには変化はない。政党のメンバーは、他の者よりも厳しく扱われる。Bernuは最近逮捕された低プロファイルクルド人政治活動家の名前を述べる事ができなかった。個人またはよく知られていないクルド人政治活動家の小グループの逮捕はしばしば報告されずに終わる。一方、より大きなスケールでの逮捕は通常、メディアで報道されている。シリアの政党のメンバーであることは、それ自体人が政党のために活動的であることを意味するものではないが、クルド政党は彼らを助けることができる立場にある人物は誰でも使用している。

—クルド人の人権団体の代表者は、裁判所は、一般的にクルド人の低レベルの党員と高レベルの党員を区別しないと述べた。クルド人政治指導者は、低レベル党員よりも厳しい判決を受ける可能性があるが、一般的には、公判期日において、その人物がクルド人政党首か普通のメンバーの人権活動家であるかどうかは関係ない。|| [60a] (p27)

- 15.33 同報告書を通じて、逮捕、拘留の長さ、その間の扱い、および裁判に関してクルド人に対する治安部隊の行動の恣意性が高いことが様々なソースを通して繰り返し指摘された。[60a] 政治や文化活動への参加の観点から可視性の高い活動をしていたメンバーは当局の注意を引き付ける目的があった可能性が高いが、クルド人ジャーナリストと人権活動家は、人は政治活動またはそれらの政治的階級の程度に関わらず、治安部隊によって無作為に選択されると述べた。同報告はシリアの治安部隊の機能のためのルールは、一般的に存在しないことを追加した。時折治安部隊は際限なく強制逮捕を行う。[60a] (p26)

—KRIのジャーナリストAhmad Safaによれば、シリア政府によって逮捕され、厳しく扱われ、さらには殺されたクルド人のほとんどは、クルド人政党との強力な提携を持っていない若者であった。ソースはさらに、年長のクルド人と政治活動家は頻繁に刑務所に入れられる「のみ」にとどまり、それらは若い世代と同じ過酷な扱いを受けることは無いと追加した。

—(別の)西側外交筋は、政党の代表者が草の根の活動家より治安部隊によって比較的良好に扱われていると述べた。[60a] (p28)

詳細については、DISおよびACCORD/オーストリア赤十字共同事実調査ミッション2010年5月レポート、「シリアのクルド人に関する人権問題」を参照。[60a]

- 15.34 HRW2009年2月報告書“公正からかけ離れて - シリアの最高国家安全保障裁判所”は、次のように報告した:

—クルド人活動家の逮捕や裁判は、シリアのクルド人の少数派の文化的権利と増加を抑制するための広範なシリアの政策の一部である。...

—クルド人活動家に対する最も一般的な告発は、“演説、文章や他の手段でシリアを分断し別の国をそれに参加させる行為”(刑法第267条)のいずれかを行っているというものであった。SSSCは、2007年1月から2008年6月の間に少なくとも16の被告に対してこの規定を適用したが、その大半は平和的な活動に参加していただけであった。例としては、国会に“クルド人の言語や文化に課された障壁を取り除く”請願書を提示したために、またはシリア当局はクルド人の子供たちが母国語で学ぶことができるようにすることの平和的なデモに参加した活動家に量刑を課したことがあげられた。
|| [39c] (p5)

クルド人活動家の裁判の詳細については、「公正からかけ離れて - シリアの最高国家治安裁判所2009年2月HRW報

告書」を参照。・[39c]
また「公正な裁判、言論の自由とメディアとクルド人」も参照。

目次に戻る
ソースに移動

- 15.35 フリーダムハウスの「世界の自由 - 2012」は、以下のように報告した一疑いのあるクルド人活動家は日常的に学校や公共部門の仕事から解雇されている。政府はシリア東部のクルド人の何千もの市民権を与えることを2011年4月に約束しているが、クルド人に対する条件は厳しいままであった。反対勢力は、10月に著名なクルド人活動家Mishaal al-Tammoの殺害の背後に政府がいたと主張し、政府軍はアルカイダTammoの葬儀で複数のクルド人を銃撃し殺害した。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 15.36 HRWはその2009年11月報告書、「グループ拒否 - シリアのクルド人の政治的および文化的権利の弾圧」で、クルド人活動家とその家族への同様な嫌がらせの詳細を報告した。[39d] (p51-52) さらに、同報告書は、治安部隊が、活動家を、彼らの解放後でさえ尋問のために継続的に召集し、- ...定期的にクルド人活動家の[公共雇用とその家族]を手配し、それらを罰する方法として、遠いポストに再配置した…と指摘した。|| [39d] (p51)
- 15.37 2010年5月21日に受信された、「Githu Muigai の人種主義、人種差別、外国人排斥および関連する不寛容の現代的形態に関する特別報告者の報告書、- 付録 - 政府と返信に伝わる例概要」は、虐待の具体的な詳述疑惑が2008年と2009年に無名のクルド人活動家とその家族の逮捕、拘禁と虐待を報告した。[56a] (p28-31)
- 15.38 ロイターは、2012年6月9日の報告書、「シリア国民評議会がその新しい指導者としてクルド人選出」で、次のように述べている:
—シリアのメイン反体制派グループ、シリア国民評議会は、日曜日[2012年6月3日]に、イスタンブールで行われた会議で、そのリーダーとしてクルド人活動家Abdelbasset Sidaを選出したと、同評議会の声明で述べた。
- 長年にわたり、スウェーデンに亡命していたSidaは、協議会”事務総局の33人のメンバーの会議でSNCの3ヶ月の党首選の唯一の候補者だった。56歳のSidaは昨年8月に結成された協議会経由でこのリベラル派野党を主宰していたBurhan Ghaliounを後継した。…
- 協議会の中で最も影響力のあるグループであるムスリム同胞団は最初、Ghaliounが代表のままであることを望んでいたが、シリア内部の反対派活動家たちがGhaliounの三回目の任期更新に対する異議を提起したため、Sidaをサポートすることにした。…
- 事務総局のメンバーBassam Ishakは、評議会はSidaを、協議会内より民主的にするため、またシリア内の反体制派だけでなく、国際的な勢力からの要求を満たすために選出されたと述べた。
- Sidaは、1ヶ月間、新しい事務総局及び新大統領が選出されるまでの間、おそらく暫定リーダーになって、全体協議会の会議を招集するために活動する可能性があるとしてIshakは言った。|| [68d]
「監視」、「クルド人」、「国外退去と帰還」も参照。

16. 言論および報道の自由

メディアの自由に関する最近のレポートについては、ジャーナリスト保護委員会(CPJ)を参照。[15e] また、シリアの国境なき記者団(RSF)Webページも参照。[16b]

概要

- 16.01 “RSFワールドレポート - シリア” [RSFレポート]、(2011年9月1日更新)は、以下のように述べた:
- 2011年3月の民主化蜂起の開始以来、ジャーナリストやブロガーの間で13,000人以上の人々が逮捕された。拷問の使用が当たり前になってきている。当局は外国人ジャーナリストへのビザを控えめに付与しつつ、彼らの通信手段のコントロールを強化した。Webは特に厳しく監視されており、政府はサイバー軍に広範な権限を与えている…
- シリア人、また同国に住んでいる外国人はメディアに話すことを恐れている。シリア当局は、このように抗議鎮圧の手段として、治安部隊が犯したデモや人権侵害についてメディア遮断を課することができる。|| [16a]
- 16.02 2012年5月4日のさらなるニュースリリースで、RSFは以下の情報を追加した:
- ジャーナリスト、ブロガー、市民や活動家から転身したジャーナリストは、コミットメントへの代価として残虐行為に遭う可能性に毎日さらされている。4人の外国人記者を含む13人が蜂起の開始以来、その過程で殺された。
- シリアのジャーナリスト、ブロガーや活動家は、定期的に逮捕され、それに続いて拷問されている。多くが行方不明となっている。外国の報道機関との接触を持っていた普通の市民も対象となっている。30名以上のプロとアマチュアのメディア関係者は投獄されたままである。
- 外国メディアについて言えば、ビザは事実上枯渇させられている。入国許可を受けている人は、慎重に選ばれた少数のmukhabarat (諜報機関の意)のエージェントに監視されているため、行動の自由を持つことができない。他のほとんどの人は、命がけで不法入国している。今年3月には、情報大臣がアラブと外国の報道機関、および彼らの特派員、違法にシリアに入った人、また彼らと働いていた人に対して措置を取ると公然と脅した。|| [16f]